

学校法人柏専学院 2023(令和 5)年度事業報告

目次

I 学校法人柏専学院の概要	
1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置する学校・学部・学科等及び学生数・生徒数の状況	2
5. 収容定員充足率	3
6. 役員の概要	3
7. 評議員の概要	5
8. 教職員の概要	6
9. 2023(令和5)年度の方針	6
II 事業の概要	
i 新潟産業大学	
1. 大学全体	
1.1 管理・運営	7
2. 経済学部	
2.1 教育	12
2.2 研究	14
2.3 FD(ファカルティ・ディベロップメント)及びSD(スタッフ・ディベロップメント)	17
2.4 学生支援	19
2.5 外国人留学生支援	24
2.6 学生募集・入学試験	25
2.7 地域貢献・生涯学習	31
2.8 国際交流	36
2.9 附属図書館	37
2.10 施設設備	39
3. 通信教育課程	
3.1 教育	41
3.2 研究	44
3.3 FD(ファカルティ・ディベロップメント)及びSD(スタッフ・ディベロップメント)	44
3.4 学生支援	46
3.5 学生募集・入学試験	51
3.6 地域貢献・生涯学習	54
4. 大学院経済学研究科	
4.1 教育及び研究	56
4.2 学生指導	57
4.3 学生募集	57
ii 新潟産業大学附属高等学校	
1. 概況	59
2. 教育	60
3. 生徒への支援	62
4. 生徒募集及び入学試験	66
5. 通信課程	67
6. 施設関係	69

I 学校法人柏専学院の概要

1. 基本情報

- ①法人の名称 学校法人柏専学院
- ②主たる事務所の住所 新潟県柏崎市大字軽井川 4730 番地
電話 0257-24-6655 (法人事務局兼新潟産業大学事務局 代表)
FAX 0257-22-1300 (同上)
HP <https://www.nsu.ac.jp/> (新潟産業大学)
<http://www.nsf-h.ed.jp/> (新潟産業大学附属高等学校)

2. 建学の精神

1947(昭和22)年6月2日、新潟産業大学の前身「柏崎専門学校」が開校しました。それは、教育基本法が施行されてから2ヶ月後のことでした。

創設者下條恭兵は「戦後日本の再建・発展と平和で幸福な社会の建設は、一にかかって若い人材の育成に在り」との使命感から本学を建学し、その教育理念を「主体的自我の確立」としました。

3. 学校法人の沿革

年 月	概 要
1946(昭和21)年1月	創設者 下條恭兵氏、柏崎専門学校設立事務所開設
1947(昭和22)年6月	柏崎専門学校開学
1950(昭和25)年4月	学制改革により、柏崎短期大学設立認可・開学
1958(昭和33)年4月	新潟短期大学と改称、附属高等学校開学
1988(昭和63)年4月	新潟産業大学開学
2004(平成16)年4月	新潟産業大学大学院経済学研究科(修士課程)開設
2018(平成30)年8月	株式会社ウイザスと業務提携
2020(令和03)年4月	新潟産業大学経済学部経済経営学科通信教育課程開設
2023(令和05)年4月	新潟産業大学附属高等学校通信制課程開設

4.設置する学校・学部・学科等及び学生数・生徒数の状況

(令和5年5月1日現在)

学校名	学部・研究科	学科等	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	
新潟産業大学	経済学部	経済経営学科 (昭和63年度開設)	80	39	320	240	
		文化経済学科 (平成21年度開設)	60	24	240	119	
		小計	140	63	560	359	
			経済経営学科 通信教育課程 (令和3年度開設)	300	407	900	933
	大学院経済学研究科(修士課程)	経済分析・ビジネス専攻 (平成16年度開設)	10	7	20	12	
		小計	10	7	20	12	
	大学計			450	477	1,180	1,304
新潟産業大学 附属高等学校	全日制課程普通科(昭和33年度開設)		160	136	480	408	
	通信制課程普通科(令和5年度開設)		120	28	120	53	
	高校計		280	164	840	461	
総合計			730	641	2,020	1,765	

5.収容定員充足率

新潟産業大学(通学課程)

(令和5年5月1日現在)

学部等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経済学部	88.3%	92.8%	90.0%	81.07%	64.1%
大学院 経済学研究科	60.0%	60.0%	85.0%	60.0%	60.0%

新潟産業大学(通信教育課程)

(令和5年5月1日現在)

学部等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経済学部 経済経営学科 通信教育課程	(未設置)	(未設置)	66.0%	92.5%	103.6%

新潟産業大学附属高等学校(全日制課程)

(令和5年5月1日現在)

種別等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通科	85.2%	87.2%	85.8%	89.17%	85.0%

新潟産業大学附属高等学校(通信制課程)

(令和5年5月1日現在)

種別等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通科	(未設置)	(未設置)	(未設置)	(未設置)	44.17%

6.役員の概要

理事(定数8~11名 任期2年 現員11名)

(令和6年3月31日現在)

No	職名	氏名	現職就任	選任区分	主な現職等
	理事長	梅比良眞史	R4.4.1	寄附行為第5条2項	
1	理事	梅比良眞史	R4.4.1		学長(理事長)

2	理事	藤井 泰昭	R4. 4. 1	寄附行為第6条1項1号 (学長、校長、局長) <3名>	附属高校長 【常勤】
3	理事	小越 誠一	R5. 4. 1		法人事務局長(常務理事) 【常勤】
4	理事	竹下 淳司	R4. 4. 1		寄附行為第6条1項2号 (評議員) <2~3名>
5	理事	阿野 孝	R4. 4. 1	(株)ウィザス取締役 【非常勤】	
6	理事	松下 博	R5. 4. 1	(株)ウィザス執行役員 【非常勤】	
7	理事	阿部 雅明	R4. 4. 1	寄附行為第6条1項3号 (学識経験者) <3~5名>	学部長 【常勤】
8	理事	生駒 富男	R4. 4. 1		(株)ウィザス代表取締役社長【非常勤】
9	理事	小見まいこ	R5. 6. 1		NPO法人みらいず works 代表理事【非常勤】
10	理事	住吉 廣行	R5. 4. 1		副学長(副理事長) 【常勤】
11	理事	竹内 義晴	R5. 4. 1		NPO法人しごとのみらい理事長 【非常勤】

監事(定数2名 任期2年 現員2名)

(令和6年3月31日現在)

No	職名	氏名	現職就任	選任区分	主な現職等
1	監事	小林 伸光	R5. 6. 1	寄附行為第7条1項	柏崎信用金庫常勤理事 【非常勤】
2	監事	森山 昭彦	R4. 4. 1		公認会計士 【非常勤】

◇役員賠償責任保険への加入

本法人は私立学校法の規定にもとづき、令和4年4月1日から役員賠償責任保険に加入しています(平成31年4月1日を遡及日とする)。

保 險 名 称: 会社役員

責任保険会社: 東京海上日動火災保険株式会社

保 險 契 約 者: 学校法人柏専学院

被保険者：理事、監事、評議員

総支払限度額：1億円

補償内容：学校法人運営における法律上の損害賠償金、争訟費用、その他付帯費用

7.評議員の概要

評議員（定数 20～26 名 任期 2 年 現員 23 名）

（令和 6 年 3 月 31 日現在）

No	氏名	現職就任	選任区分	主な現職等
1	梅比良眞史	R4. 4. 1	寄附行為第 23 条 1 項 1 号 (学長、校長、局長) < 3 名 >	学長（理事長）
2	藤井 泰昭	R4. 4. 1		附属高校長（理事）
3	小越 誠一	R5. 4. 1		法人事務局長（常務理事）
4	蓮池 薫	R5. 4. 1	寄附行為第 23 条 1 項 2 号 (法人職員) < 5～7 名 >	新潟産業大学教授
5	阿部 雅明	R4. 4. 1		学部長
6	橋本 次郎	R4. 6. 1		新潟産業大学教授
7	高倉 聡	R4. 6. 1		附属高校教頭
8	長島 修	R5. 6. 1		附属高校教諭
9	住吉 廣行	R5. 4. 1		副学長（副理事長）
10	植木 敏郎	R4. 6. 1	寄附行為第 23 条 1 項 3 号 (卒業生) < 2～4 名 >	新潟産業大学校友会事務局長
11	布施 学	R5. 4. 1		柏崎市議会議員
12	石塚 佳史	R4. 4. 1	寄附行為第 23 条 1 項 4 号 (学識経験者) < 10～12 名 >	㈱石塚組代表取締役社長
13	竹下 淳司	R4. 4. 1		㈱ウィザス常務取締役（理事）
14	山本 秀樹	R4. 4. 1		AMS 合同会社代表
15	生駒 富男	R4. 4. 1		㈱ウィザス代表取締役社長（理事）
16	阿野 孝	R4. 4. 1		㈱ウィザス取締役（理事）
17	栗林 淳子	R5. 6. 1		里山環境づくりネットワーク会長
18	三井田史夫	R5. 6. 1		柏崎地域国際化協会理事長
19	竹内 義晴	R5. 6. 1		NPO 法人しごとのみらい理事長（理事）

20	阿部 尚義	R5. 7. 2	(株)阿部建設代表取締役社長
21	植木 豊	R5. 7. 2	(株)植木組取締役専務執行役員
22	新野 良子	R4. 4. 1	(株)新野屋専務取締役
23	松下 博	R5. 4. 1	(株)ウィザス執行役員 (理事)
24	小見まいこ	R5. 6. 1	NPO 法人みらいず works 代表理事 (理事)

8.教職員の概要

教員・教諭

(令和5年5月1日現在)

新潟産業大学					附属高等学校		
専任				非常勤	専任		非常勤
経済学部	大学院	合計	平均年齢		全日制	平均年齢	
27人	(兼)10人	27人	57.1歳	60人	30人	43.3歳	16人

職員

(令和5年5月1日現在)

法人本部	新潟産業大学				附属高等学校			
専任	専任	嘱託	臨時	合計	専任	嘱託	臨時	合計
1人	20人	5人	7人	32人	5人	0	0	5人

9. 2023 (令和5) 年度の方針

【方針】

新潟産業大学並びに新潟産業大学附属高等学校の財務状態を改善し、教育の質の向上やそれぞれの学校の魅力向上を図る。また、学校の魅力を発信し知名度を向上させ、学生生徒を確保し、学校運営の財政基盤の安定化を図る。

【方策】

1. 高大連携及び中高連携を推進する理事会体制及び学校運営体制を強化し、学生生徒を確保する。
2. 株式会社ウィザスとの業務提携にもとづく「学校法人柏専学院／株式会社ウィザス協業プロジェクト・グランドプラン（以下「グランドプラン」という。）」の実現にむけて行動する。
3. 2024(令和6)年の経常収支黒字化に向けて、学校法人柏専学院 経営改善計画の進捗を管理する。

上記の方針と方策にもとづき、新潟産業大学並びに新潟産業大学附属高等学校は、以下の2023(令和5)年度事業計画を策定し実施する。

II 事業の概要

i 新潟産業大学

1. 大学全体

1.1 管理・運営

事業項目	2023(令和5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1)財務の改善	<p>①経営改善計画の目標達成に向けて、月次の収支状況及び各月における年度末決算予測を行い収支管理の徹底を図る。</p> <p>②【通学課程】 通学課程においては、学部入学定員140人を上回る入学者数の確保を目指し、また、秋入学の募集強化も図り収支改善に取り組む。定員充足率を改善させることにより経常費補助金の交付増にもつなげる。 ～中期経営改善計画の収容定員充足率の実績と目標値～ 2020(令和2)年度実績 92.7%</p>	<p>①経営改善計画の目標は「令和6年度経常収支差額黒字化」であったが、大学通学課程の厳しい学生募集状況から、達成できない見込みとなった。収支改善のためには、学生数を増やすことが必須であり、その取り組み強化に向け、「4つのプロジェクトチーム」（「理念浸透PJ」「魅力化PJ」「財務健全化PJ」「組織・人財育成PJ」）を設置し、各PJは毎月ミーティングを開催し取り組んだが、目標未達の見込みとなった。なお、収支管理については、財務健全化PJにて行ったが、次年度はさらに精緻に財務状況の見える化に取り組む必要がある。</p> <p>②【通学課程】</p>	<p>自己評価：C</p> <p>①経営改善計画目標を達成できない見込みとなった。次年度以降、従前の体制を見直し、一刻も早く収支改善を実現する。</p> <p>②【通学課程】</p>

	<p>2021(令和3)年度実績 90.0% 2022(令和4)年度目標 85.3% 2023(令和5)年度目標 86.6%</p> <p>【通信教育課程 managara】 通信課程においては、入学定員 300 人を上回る 400 人の入学者を確保する。 ～入学定員充足率目標値～ 2022(令和4)年度目標 100% 2023(令和5)年度目標 110%</p> <p>③更なる教育の質の向上に努め、経常費補助金の交付増につなげる。 ④多様な寄付金メニューを設定する等、学納金及び各種補助金以外の収入を追求する。</p>	<p>通学課程の令和6年4月入学者数は入学定員 140 名に対し 105 名であった。前年度の 63 名からは改善傾向にあるが、引き続きの募集活動強化が必要である。</p> <p>【通信課程】 入学定員充足率の推移（課程入学定員 300 人対比） ※各年度とも秋学期の転編入学者数、転籍者数は含まず。</p> <p>2021(令和3)年度入学者実績 66% 2022(令和4)年度入学者実績 122% 2023(令和5)年度入学者実績 136%(令和4年度事業) 2024(令和6)年度入学者実績 143%(令和5年度事業)</p> <p>その他、志願者のニーズに応えるため、秋入学における転入学、および収容定員に余裕があるとみなして編入学の受け入れを積極的に行った。その結果として、退学者等学籍異動による在籍者数減の一部を補う形となり、収支改善に寄与した。</p> <p>③経常費補助金の配分で使用される「教育の質に係る客観的指標」では、令和3年度以降、補助金の加点（増額）に結びつく調査結果が出ており、本学の教育の質が高いことを裏付けている。一方、②で示した入学者数の大幅な減少は収容定員充足率の悪化に直結し、令和5年度のA区分増減率（収定充足率に基づく増減率）は、収定未充足の学部に対する増減率の厳格化と相まって▲38%に悪化、教育の質指標による加点措置を打ち消す結果となっている。</p> <p>④財務健全化PJにおいて寄付金増に向け取り組んだ。具体的には、大学HP上のバナーからダイレクトに寄付申し込みができるようにしたことや、同窓会組織「校友会」機関紙発送時に寄付金募集を同封いただいた。また、クラウドファンディングの実施を検討した他、ふるさと納税による寄付金増に向けては、新潟工科大学と連携し地元自治体に働きかけ協議を重ねたが実現に至らなかった。</p>	<p>昨年度より抜本的に改革を試みた基礎ゼミナールに加え、新たに導入するコース制で魅力化を図り入学者増による定員充足を目指す。</p> <p>【通信課程】自己評価：A 2024(令和6)年度に向けて 429 人の入学者を集め、今年度計画における 400 人の入学者確保の目標を達成した。</p> <p>③更なる教育の質の改善に取り組んでポイントの上乗せを図るとともに、毎年の入学者定員を充足させ、着実に収容定員充足率の回復を図る（A区分増減率を好転させる）。</p> <p>④自己評価：C 令和5年度は、特にふるさと納税による寄付募集の実現に向け取り組んだが実現できなかった。今後も、クラウドファンディング等、新たな寄付金メニュー設定に取り組みたい。</p>
--	--	--	---

<p>(2) 学生募集組織の改革及び広報の強化による学生確保</p>	<p>①迅速かつ効果的な学生募集広報及び大学全体広報を展開するために、学長・副学長等会議の下に、学生募集広報部を設置する。</p> <p>②通信教育課程の広報は、通信教育部事務室に一元化する。</p> <p>③大学全体のブランディングを外部の専門コンサルタントに委託する。</p> <p>④高大連携 7 年一貫・ハイブリッド教育の周知により、附属高校ならびに第一学院高校からの内部進学を促進する。</p> <p>⑤学校推薦型試験において、スポーツ推薦入試に加え文化活動推薦入試を導入する。</p> <p>⑥新たに提携した吉林省観遠生涯教育諮詢有限公司と「新潟産業大学中国現地特別入試」を実施する。(入試委員会と連携)</p> <p>⑦ブランディング戦略にもとづいて、大学ホームページのリニューアルを実施する。</p>	<p>①学長・副学長等会議の下に学生募集広報部を設置したことにより、学生募集に関する判断、決定プロセスが早くなり、適切なタイミングで広報を展開できるようになった。</p> <p>②通信教育課程の広報を通信教育部事務室に一元化することにより、通信教育課程の広報がどのように実施されているかを把握することができ、効果的な学生募集に繋がっている。</p> <p>③学生募集のノウハウ構築に向け、募集コンセプトの策定やホームページのリニューアル、オープンキャンパスや高校訪問に対する基本戦略や具体的戦術についても助言などを月 2 回の定例会を中心に得ている。その効果としてオープンキャンパス参加人数が昨年比 113.9% (3 年生参加は 129.4%) とプラス推移を示しており、その背景にはホームページの充実やターゲティングによる広報エリアの絞り込みによりキャンセル数の大幅な低下もポジティブに影響している。</p> <p>④単年や単発の関りではなく、高校 3 年間の計画的・継続的な連携を目指し「伴走型進路指導貢献」をテーマに仕組みづくりを本格着手した。結果として附属高校は昨年度実績比 125% の 15 名が入学。第一学院は昨年度実績比 192% の 23 名入学が入学。いずれも大きな成果を見せた。</p> <p>⑤導入するも大きな成果とまでは至っていない。</p> <p>⑥双方のビジネスモデルの相違により連携を図れず。</p> <p>⑦8 月にウェブサイトリニューアル完了。リニューアル前と比べ、平均閲覧時間が減りクリック数が増えていることから、情報整理ができスムーズに情報にたどりつけるユーザーが増えたと想定され、リニューアルがブランディングに好影響を与えた事として評価できる。</p>	<p>自己評価：B</p> <p>①学生募集広報部が、学長・副学長等会議の直下となることにて入試課および入試委員会との情報共有や別会議の実施が必要となった。時間の確保と連携の工夫で対応する必要がある。</p> <p>②全国に対する広報となるため、適正な予算と効果的な執行が求められる。業務量の増加と人員のバランスに関しては引き続き適性運営を目指す必要がある。</p> <p>③広範囲に及ぶコンサルティングであったため部分的な不十分さもある。令和 6 年度は項目を絞って助言を受ける事で濃淡を付けた。</p> <p>④質・量ともに向上しているため、計画的に連携を継続できるか否かが成果に大きな影響を与える。</p> <p>⑤学校訪問やサイト等においても発信を工夫し周知を拡大させる必要がある。</p> <p>⑥令和 6 年度は契約解消。</p> <p>⑦ブランディング強化に向けた定期的真見直しは必要。</p>
<p>(3) 通学課程の魅力化</p>	<p>①新入生のスムーズな大学での学びへの移行のための基礎学力の向上や、大学生活に必要な習慣・知識・コミュニケーション能力を身につけることを目的とする科目として 1・2 年次必修科目「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の内容を整備し、この基礎ゼミナール改革を中心として、初年次教育改革を実行する。</p>	<p>①「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」では、授業中のグループ・ディスカッションの機会もさることながら、実際に柏崎市内に出てフィールドワークを行い、地域の実情を知る機会や、学園祭におけるクラスごとの模擬店の企画・出店、さらには学年全体でのイベントの企画・開催など、様々な取組みを行った。また、以前から基礎ゼミナールはクラス担任制であり、高校のホームルームに近い役割を果たしていたが、改革後はさら</p>	<p>自己評価：B</p> <p>①今年初めての実施であるため、クラス担任、CLA、SA 同士のコミュニケーション不足やクラス毎の温度差、進捗にバラつきがある、学生の情報共有の時間が不足</p>

	<p>②通学課程の学生が通信教育課程のコンテンツを活用し、柔軟に60単位までオンラインで単位修得できる仕組みの効果的発信を再検討し実施する。</p> <p>③中長期的な大学の魅力づくりとして、以下のプロジェクト活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI人材育成プログラムの導入と促進 関西学院大学と日本IBMが共同開発したプログラムを導入する。 ・地域実践教育プロジェクト ・BYOD導入プロジェクト <p>(※用語の解説) AI (Artificial Intelligence) : 人工知能。 BYOD (Bring Your Own Device) : 学生が個人所有のパソコンを大学に持ち込んで使用すること。</p>	<p>に重層的なサポート体制が敷かれ、クラス担任だけでなく、SA (スチューデント・アシスタント) およびCLA (キャンパス・ライフ・アドバイザー) の三者の連携によって授業が運営されている。これにより、学生の一人ひとりに向き合いながら、それぞれの学生が無理なく大学生活に入れるようにサポートできる体制が整えられた。また毎週の基礎ゼミの後では、これら三者による振りかえりの機会と情報交換の機会が設けられている。このように厚いサポート体制を敷くことで、「学生ファースト」で「心理的安全性」を確保した運営が企図されている。</p> <p>②令和5年度は、春秋2回通信教育課程の履修登録申請のための説明会を実施し、説明会参加者の履修を可能とした。実績は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="1077 603 1760 735"> <thead> <tr> <th></th> <th>2023年度春学期</th> <th>2023年度秋学期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>履修者人数</td> <td>15</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>履修のべ科目数</td> <td>101</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>履修実科目数</td> <td>31</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>③AI人材育成プログラムについて、令和5年度春学期は通学制のべ10名、通信制のべ14名、秋学期は通学制のべ10名、通信制のべ15名の受講があった。</p> <p>地域実践教育プロジェクトについては、魅力化プロジェクトで方策を検討しており、今年度は地元企業や公務員の就職希望者を軸とした7年一貫教育に向けて、「アドバンスプログラム」の実施を検討している。また地元の高校生の本学進学を促進し、その教育を通じて柏崎地域の文化・経済発展に寄与するため、地域枠特待制度を制定し2025年度からの実施を検討している。</p> <p>BYOD導入プロジェクトについては、2023(令和5)年度から実施しており、現在の所有状況は約8割程度で、パソコンを利用した授業を推進している。また、同年度から全教室内のWi-Fi環境を整えたことにより、学生個人のレポートの提出や出席登録などポータルサイト活用がスムーズになった。また、授業内での教員のインターネットを活用した、情報提供やコンテンツ資料の電子配信など、多様な授業方法を用いて実施することができた。</p>		2023年度春学期	2023年度秋学期	履修者人数	15	29	履修のべ科目数	101	181	履修実科目数	31	34	<p>しているなどの課題があった。次年度に向け改善を検討する。</p> <p>②令和5年度は、春秋2回、通信教育課程の履修登録申請のための説明会を実施し、説明会参加者のみ履修を可能としていたが、令和6年度より、履修登録申請のみで履修を可能とすることとし、履修をしやすくする予定。</p> <p>③AI人材育成プログラムは、受講対象が全学年であるため、導入初年度と比較し、受講者数が減少している。AI人材のニーズや活用能力の重要性を学生に伝え受講者数を増加させる方法を検討する。地域実践教育プロジェクトは引き続き検討する。BYOD導入プロジェクトについては、所有していない学生への対応や、授業でのパソコンの利用率向上のために授業方法等について検討が必要。</p>
	2023年度春学期	2023年度秋学期													
履修者人数	15	29													
履修のべ科目数	101	181													
履修実科目数	31	34													
(4)通信教育課程の魅力	①学生の満足度の向上に資する工夫・改善を図るととも	①通信教育課程に学ぶ学生の多様なニーズに応えるために本学が展開する「新しい学びのかたち」は、学外組織等との連携	自己評価：B												

<p>化</p>	<p>に、通信制高校との高大連携や社会貢献する諸団体との提携強化等を通じて魅力向上を図る。</p> <p>②中長期的な大学の魅力づくりとして、以下のプロジェクト活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AI 人材育成プログラムの導入と促進 ・ STAR プロジェクトへの参画と効果的活用 ・ e ラーニング Biz-Ex の導入 <p>(※用語の解説)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STAR プロジェクト： 慶応義塾大学 FinTek センターが主幹となり実証が進められている、ブロックチェーンを用いた個人情報の管理・活用を実現するシステム開発に関する共同研究「STAR プロジェクト」に賛同しシステムを導入、学生のオンラインでの安心・安全・個別最適な就職活動を実現する。 	<p>を重視し、その協力関係の中で実現が可能となるものも多い。</p> <p>学生募集にかかる連携の例としては、現役プロサッカー選手に対する大学教育の機会の提供に関する Jリーグ機構との協力関係をはじめ、元プロ野球選手のリカレントキャリア構築にかかる日本プロ野球選手会との提携、自治体等における高卒職員の大卒資格取得支援の取組等を行っている。</p> <p>場所を問わず学べる通信教育の特長を生かして、株式会社アスノオトと連携した「地域イノベーターコース」、タイガーマップ株式会社等と連携した「海外インターンシップコース」、株式会社コナミデジタルエンタテインメントと連携した「e スポーツコース」、株式会社 Athlete For Life と連携した「旅するスポーツコース」等、本課程のコンセプトである「・・・しながら学ぶ」を具現化した民間企業連携プログラムを提供している。</p> <p>また、資格の取得講座等の開講において、社会で必要とされるスキルの獲得を目的とした民間企業のノウハウを積極的に採用している。</p> <p>②魅力づくりのために推進するプロジェクト活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AI 人材育成プログラムの導入と促進 令和 5 年度は、春学期のべ 14 名、秋学期のべ 15 名の受講があった。 ・ STAR プロジェクトへの参画と効果的活用 プロジェクト運営元による実証実験終了（令和 5 年 3 月）に伴い、サービスの提供を終了した。今後は、通学制就職課のノウハウを吸収しながら、今年度新規配置の専任スタッフを中心に、通信教育課程に最適化したキャリア支援を行う。 ・ e ラーニング Biz-Ex の導入 3 年生を対象とする当初計画のとおり、令和 5 年度秋学期開講に向けて準備を進め、24 名の受講者があった。 	<p>①②満足度の向上に向けて、連携プロジェクトやプログラムについて卒業要件単位との関連付けを行うことが、学生の意識やモチベーションの高揚に繋がることが窺える。</p> <p>AC 期間が終了し、カリキュラム改修等を行う段階においては、連携プログラムとの関連や魅力度の向上を念頭に置いた検討を行う。</p> <p>また、各種取り組みが、魅力化・満足度向上において一定の成果はみられる一方、学生の参画が限定的な部分もみられる。広く学生の意欲喚起を図る、各プログラムの効果的な発信（タイミング、方法等）を検討する。</p>
<p>(5) 内部質保証</p>	<p>全学自己点検・評価を実施し改善を図り、令和 6 年度に認証評価を申請する。</p>	<p>全学自己点検委員会を組織し、各自己点検・評価部会より点検を行ってもらい、令和 6 年 4 月 1 日に自己点検報告書を提出した。今年度受審する認証評価に向け準備中。</p>	<p>自己評価：A</p> <p>自己点検評価を実施し、本学の各種課題やそれに対する改善方法について検討、改善することができた。</p>

2 経済学部

2.1 教 育

事業項目	2023(令和 5)年度計画	事業報告	課題・対応計画																					
(1)教育方法の改善	<p>①アドバンスクラスの導入を検討 成績優秀な学生、資格等を積極的に取得する意欲のある学生を、アドバンスクラスとして集め、育成するプログラムの導入を検討する。</p> <p>②アクティブ・ラーニングの促進 学生の積極的な学びを引き出すための様々な工夫を教員に促す。また、授業におけるフィールドワークをとおり、地域の産業、社会、文化、歴史・芸術等を研究し、地域が抱える課題を捉え、課題解決に取り組む。(KPI:授業におけるフィールドワーク実施 大学全体で年間 60 回以上)</p> <p>③AI活用人材育成プログラムの受講促進 AIをビジネスで活用し、現実の諸問題を解決できる「AI活用人材」を育成するプログラム(オンラインで受講)の受講を促進する。 ・受講時期:春学期、秋学期 ・受講科目:AI活用入門、AI活用アプリケーションデザイン入門、AI活用データサイエンス入門</p> <p>④シラバスの改善 カリキュラム体系の中で、隣接する授業諸科目について、各々当該担当教員間での合意形成を行い、適切な授業連関を行う手法を引き続き検討する。</p> <p>⑤学修成果の可視化 新入生および3年生に対しアセスメントテストを実施し、結果を学生への個人面談や学習指導、就活指導に活用する。また、学修ポートフォリオを活用した学修成果把握についても、実施に向けた手法を引き続き検討する。</p> <p>⑥多様な技術を利用した授業方法の実施 通学課程においてメディア授業を導入し、多様な学びの形を提供する。</p>	<p>①2023 (令和 5) 年度は、アドバンスプログラム導入に向け検討した結果、2025 年度 (令和 6) 年度に改編予定の新コースに合わせて本格的に運用する前段階として、2024 (令和 6) 年度秋学期にアドバンスクラスとして実施することが確定した。</p> <p>②学生の能動的な学修に向けた取り組みとして、アクティブラーニング形式の授業を、当該授業シラバスに記載し、実施推進した。 また、授業におけるフィールドワークを通し、地域の産業、社会、文化、歴史・芸術等を研究し、地域が抱える課題を捉え、課題解決の取り組みについて学んだ。 (KPI:授業におけるフィールドワーク実施は、年間 94 回実施、延べ 1187 人の学生がフィールドワークに参加した。目標の 60 回を上回り、参加学生数も昨年度よりは増加となった。(増加:初年次教育改革に伴う基礎ゼミナール I :1 年生全員対象に、柏崎市主催の「えんま市」へFWの実施・地域振興論のFW回数を 2 か所/一人。に増加)</p> <p>③A I 人材育成プログラム実績について</p> <table border="1" data-bbox="1070 976 1724 1268"> <thead> <tr> <th>プログラム</th> <th>2023 年度春学期導入 受講者数/修了者数</th> <th>2023 年度秋学期導入 受講者数/修了者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>1/5</td> <td>10/8</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>4/4</td> <td>1/1</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>0</td> <td>1/1</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>1/1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6/10</td> <td>12/10</td> </tr> </tbody> </table> <p>④担当教員間で授業連関科目の連携をとる手法を引き続き検討する。また、授業改善アンケートの設問変更に合わせる形でシラバス項目の見直しについて検討を行い、2024 (令和 6) 年度から変更することが確定した。</p>	プログラム	2023 年度春学期導入 受講者数/修了者数	2023 年度秋学期導入 受講者数/修了者数	①	1/5	10/8	②	4/4	1/1	③	0	1/1	④	1/1	0	⑤	0	0	合計	6/10	12/10	<p>自己評価: B 課題は継続して残るが、事業計画に近づいたり一部達成できた項目もあったため。</p> <p>①魅力化プロジェクト会議にて検討を重ね、次年度の秋学期にアドバンスクラスとして実施することが確定したことを受け、成績優秀者等について具体的な検討を図る。</p> <p>②K P I : 昨年度と比較すると実施回数は減となったが参加学生数が増加した。(理由は左記列挙) 次年度も実施体制が維持できるように計画を立て取り組む。</p> <p>③昨年度と比較すると受講希望者と修了者が減少した。今後、学生への周知方法について検討を行い受講促進を図る。</p> <p>④授業連関科目については引き続き検討する。 授業改善アンケートの設問変更に合わせる形でシラバス項目の見直しについて検討し、2024 (令和 6) 年度から変更することとなった。</p>
プログラム	2023 年度春学期導入 受講者数/修了者数	2023 年度秋学期導入 受講者数/修了者数																						
①	1/5	10/8																						
②	4/4	1/1																						
③	0	1/1																						
④	1/1	0																						
⑤	0	0																						
合計	6/10	12/10																						

⑦BYOD(Bring Your Own Device)を活用した授業実施方法の検討

学生が、一人一台自分のパソコンを所有することに伴い、パソコンを利用した多様な授業の実施方法について検討する。

※シラバスの授業概要に以下3項目を追加する。

- ◆授業形式・スタイル（3種類）
 - ・講義中心型 ・アクティブ型 ・実技、語学型
- ◆SANDAI コンピテンシー・ゴール（5種類）
 - ・知識 ・情報収集分析力 ・問題発見、解決力
 - ・コミュニケーション力 ・自己学習力
- ◆授業担当教員の実務経験の有無を追加とした。

⑤学生の学修成果の達成レベルを可視化する手法として、外部アセスメントテスト（GPS-Academic）を導入し、春学期は、1年生に対し、基礎ゼミナールⅠ（必修科目）の授業コマの中で実施した。また、結果を用いて学生指導上の今後の活用方法について教職員を対象に7月14日に報告会を実施した。

秋学期は、3年生を対象に、ゼミナールⅡ（必修科目）の授業内で実施した。また、結果を用いて12月19日に報告会を実施した。学生の経年後の思考力、姿勢・態度のスキルなど学生個別の成長度について確認できた。今後のキャリア支援など学生指導に繋げる。

⑥2021年度から通学制の学生に対し、一部で通信教育課程のコンテンツを活用し授業を展開する通信教育課程の授業について、継続して60単位を上限に履修を許可する。

	2023年度春学期	2023年度秋学期
履修者数	15	29
履修科目数（延べ）	101	181
履修実科目数	31	34

⑦2023年度入学者適用で導入したBYODの活用について、1年次必修科目の基礎ゼミナールⅠと基礎ゼミナールⅡにおいて、多様な授業方法を考案し実施した。

今後は分析結果を用いて授業改善方策を検討し、教員の授業ノウハウの高度化・多様化について検討する。

⑤次年度は1年生と3年生が対象となるため、全員が受講できる方法も考え、必修科目（授業）の時間帯で実施したが、授業欠席者の受講率を上げる方策を引き続き検討する。

外部アセスメントテスト結果を用いての今後の活用方法についてさらに検討する。

⑥多様な学びの場の提供について、学生への周知方法の改善を図る。

⑦学内ネット環境の整備を優先的に進め、教室内でのネット環境がスムーズに移行できた。

学年進行に伴うBYOD活用方法について、引き続き検討を図る。

2. 2 研 究

事業項目	2023(令和 5)年度計画	事業報告	課題・対応計画										
(1)地域おこしを目指した研究の促進	<p>①地域課題の研究 個々の教員の個人研究・共同研究においても、柏崎を中心とする地域研究の計画書提出を義務付けて研究を促し、他方で研究費の傾斜配分も検討する。</p> <p>②附属柏崎研究所主催の「第 6 回柏崎学シンポジウム」を開催し、地域の課題解決および振興に寄与する。</p>	<p>令和 6 年 2 月 25 日に、第 6 回柏崎学シンポジウム「人口減少の中でも幸せ感をはぐくむ！を考える ―変化に対応する創造的な地域活動の視点―」を開催した。今回は会場参加のみで実施。第 1 部は高校や地域などからの活動報告、第 2 部はパネルディスカッションを行った。実施後のアンケートは概ね高評価であった。市内外から 122 人が参加。</p>	<p>自己評価：A 柏崎学シンポジウムの継続開催を目指す。過去のシンポジウムの内容をまとめることが課題。</p>										
(2)紀要の発行	<p>①経済学部紀要 63 号、64 号を発行する。</p>	<p>ア. 経済学部紀要第 63 号を令和 5 年 6 月に発行した。 執筆者 5 人</p> <table border="1" data-bbox="1099 667 1749 1399"> <thead> <tr> <th data-bbox="1099 667 1429 715">執筆者</th> <th data-bbox="1429 667 1749 715">題目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1099 715 1429 882">青木 隆明</td> <td data-bbox="1429 715 1749 882">A note on the two-country Cournot model with an exchange rate linkage</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1099 882 1429 1058">青木 隆明</td> <td data-bbox="1429 882 1749 1058">A formulation of optimal control problem with quasi-geometric discounting</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1099 1058 1429 1321">内橋 賢悟</td> <td data-bbox="1429 1058 1749 1321">アメリカによる市場ベース型資本主義の対日「制度移植」に基づく不完備契約成立―「移植」に伴う封建的市場システムの連続的展開に関する比較制度分析―</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1099 1321 1429 1399">江口 潜</td> <td data-bbox="1429 1321 1749 1399">現実の NIMBY についてのゲーム理論に基づく再考察：</td> </tr> </tbody> </table>	執筆者	題目	青木 隆明	A note on the two-country Cournot model with an exchange rate linkage	青木 隆明	A formulation of optimal control problem with quasi-geometric discounting	内橋 賢悟	アメリカによる市場ベース型資本主義の対日「制度移植」に基づく不完備契約成立―「移植」に伴う封建的市場システムの連続的展開に関する比較制度分析―	江口 潜	現実の NIMBY についてのゲーム理論に基づく再考察：	<p>自己評価：A 掲載論文数をさらに増やす。</p>
執筆者	題目												
青木 隆明	A note on the two-country Cournot model with an exchange rate linkage												
青木 隆明	A formulation of optimal control problem with quasi-geometric discounting												
内橋 賢悟	アメリカによる市場ベース型資本主義の対日「制度移植」に基づく不完備契約成立―「移植」に伴う封建的市場システムの連続的展開に関する比較制度分析―												
江口 潜	現実の NIMBY についてのゲーム理論に基づく再考察：												

		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1093 197 1424 244"></td> <td data-bbox="1424 197 1740 244">長野県中信地区の事例</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 244 1424 373">雲居 陳之</td> <td data-bbox="1424 244 1740 373">公正価値会計の形成 ― 時価会計を信奉する者の役割を手掛かりに ―</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 373 1424 461">小林 健彦</td> <td data-bbox="1424 373 1740 461">12 世紀日本の気候変動と人心 2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 461 1424 549">小林 健彦</td> <td data-bbox="1424 461 1740 549">13 世紀日本の気候変動と人心</td> </tr> </table> <p data-bbox="1093 549 1740 595">イ. 経済学部紀要第 64 号を令和 6 年 1 月に発行した。</p> <p data-bbox="1093 595 1740 641">執筆者 4 人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1093 641 1424 683">執筆者</th> <th data-bbox="1424 641 1740 683">題目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1093 683 1424 812">阿部 雅明</td> <td data-bbox="1424 683 1740 812">地域コミュニティの役割検証のための長期繰り返し地域通貨ゲーム</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 812 1424 1027">内橋 賢悟</td> <td data-bbox="1424 812 1740 1027">「1940 年体制」にみる不完備契約の展開 ―市場ベース型資本主義「移植」挫折に伴う日本型経済システムの成立過程―</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 1027 1424 1115">小林 健彦</td> <td data-bbox="1424 1027 1740 1115">12 世紀日本の気候変動と人心 3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 1115 1424 1198">澁谷 朋樹</td> <td data-bbox="1424 1115 1740 1198">地方財政における都道府県の観光費に関する研究</td> </tr> </tbody> </table>		長野県中信地区の事例	雲居 陳之	公正価値会計の形成 ― 時価会計を信奉する者の役割を手掛かりに ―	小林 健彦	12 世紀日本の気候変動と人心 2	小林 健彦	13 世紀日本の気候変動と人心	執筆者	題目	阿部 雅明	地域コミュニティの役割検証のための長期繰り返し地域通貨ゲーム	内橋 賢悟	「1940 年体制」にみる不完備契約の展開 ―市場ベース型資本主義「移植」挫折に伴う日本型経済システムの成立過程―	小林 健彦	12 世紀日本の気候変動と人心 3	澁谷 朋樹	地方財政における都道府県の観光費に関する研究	
	長野県中信地区の事例																				
雲居 陳之	公正価値会計の形成 ― 時価会計を信奉する者の役割を手掛かりに ―																				
小林 健彦	12 世紀日本の気候変動と人心 2																				
小林 健彦	13 世紀日本の気候変動と人心																				
執筆者	題目																				
阿部 雅明	地域コミュニティの役割検証のための長期繰り返し地域通貨ゲーム																				
内橋 賢悟	「1940 年体制」にみる不完備契約の展開 ―市場ベース型資本主義「移植」挫折に伴う日本型経済システムの成立過程―																				
小林 健彦	12 世紀日本の気候変動と人心 3																				
澁谷 朋樹	地方財政における都道府県の観光費に関する研究																				
(3) 公的研究費の獲得	<p data-bbox="338 1204 1075 1305">① 毎年事業委託している新潟大学の RETOP (REsearch support Total Package) を本年度も活用し、科研費の採択数増加に結びつける。また、科研費講習会を開催し申請数増加を目指す。</p>	<p data-bbox="1093 1204 1740 1417">【令和 5 年度の取組み】 ○ 科研費申請書添削の実施 RETOP 契約パッケージにおける委託事業である「科研費申請書添削」を利用した。科学研究費助成事業の審査委員経験や上位種目採択などの豊富な申請経験をもつ新潟大学退職教員 (Mast アドバイザー) から、専門的な知見に基づいたコメントを受けられる</p>	<p data-bbox="1758 1204 2114 1417">自己評価：B 前年度の申請を大きく上回る申請があった。残念ながら採択件数は 1 件という結果であったが、初めて申請を行う研究者も増え、次年度の申請に繋がっていくと思われる。引き続き、</p>																		

		<p>支援制度により、申請書のブラッシュアップが行われた。</p> <p>○活動状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度科研費申請添削受講者：5人 <p>※科研費申請の添削・アドバイス指導（6～8月） 一人一回の利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度科研費申請者数：13件（大幅な申請増） <p>【令和5年度申請分の採択結果】</p> <p>○令和6年度事業新規課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学採択1件 直接経費3600千円（3年間） <p>研究代表者：今村健太郎（非常勤講師）、基盤研究C 研究分担者：今村英明 研究協力者：阿部雅明、安達明久、大石友子</p> <p>○令和6年度継続課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学分1件 <p>研究代表者：安達明久 基盤研究C（2025年度まで） 研究分担者：他大学2人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他大学分1件 <p>研究分担者：安達明久 基盤研究C（1年延長）</p> <p>○科研費セミナーの開催</p> <p>日時：2024年3月5日（火）13:00～14:30 場所：本学201教室 内容：採択経験者による体験談講演 コンプライアンス体制等説明 支援スケジュール・事務手続きの説明 ほか</p>	<p>添削支援を行っていく予定である。</p> <p>科研費セミナーは、対面で行うことにより共有すべき情報の把握ができ、共有方法の改善点にも気づくことが出来た。情報の提供について再度検討を行う予定である。</p>
<p>(4)その他研究助成金の獲得</p>	<p>①県および市等の委託研究や、内田エネルギー科学振興財団助成金、その他研究助成金の獲得を目指す。</p>	<p>令和5年度は、4つの団体に助成金を申請し、以下の助成金を獲得した。</p> <p>○公益財団法人内田エネルギー科学振興財団 2023年度助成金 申請件数…4件 採択件数…3件 [採択事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> [金ゼミ（代表：金光林）50千円] 助成テーマ「耕作放棄地の菜園としての活用と耕作放棄地森林化事業」 [絹川 ゲニイ 100千円] 助成テーマ「子どものための理科工作・プログラミングロボット・モノづくり体験教室」 [附属柏崎研究所（代表：春日俊雄）200千円] 助成テーマ「第6回柏崎学シンポジウム『人口減少が 	<p>自己評価：A</p> <p>内田エネルギー科学振興財団やユーラシア財団以外にも、今年度は、他の助成団体への申請が増えた。このことより、さらに助成事業と研究者のマッチングを行い、積極的な声掛けを行うこととする。</p>

		<p>進む中でも元気な地域をつくる！』(シンポジウム開催)</p> <p>○一般財団法人ユーラシア財団 from Asia 2023 年度助成金 [代表：金光林] 採択、300 万円の助成 「ユーラシア共同体のための東アジアの歴史・文明・自然・環境への理解」</p> <p>○講座開講 計 16 回 ○シンポジウムの開催 テーマ：「国際に本学の現在 Global History のなかでの日本研究の可能性」 日時：2024 年 3 月 23 日 (土) 13:00～17:05 対面とオンラインのハイブリット開催</p>	
--	--	---	--

2. 3 FD及びSD

事業項目	2023(令和 5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1)FD (ファカルティ・ディベロップメント) 活動の推進	<p>①学生による授業アンケートの実施 年 2 回(春学期と秋学期)授業アンケートを実施し、授業に対する学生からの意見や評価等を確認し、授業改善に繋げる。</p> <p>②教員による相互授業見学の実施 年 1 回教員相互に授業見学を行い、授業見学レポートの提出を義務付ける。提出されたレポートをもとに、全教員による意見交換会を開催し授業改善に繋げる。</p> <p>③FD 研修会の実施 ④新任教員研修会の実施</p>	<p>①学生による授業アンケートの実施 一部科目を除いた授業科目について、学生による授業アンケートを、春学期「141 科目」(令和 5 年 7 月 3 日 (月)～7 月 7 日 (金))と秋学期「129 科目」(令和 5 年 12 月 11 日 (月)～12 月 15 日 (金))の 2 回実施した。 アンケート結果については、・総括表 (授業区分別集計表)、・明細表 (授業区分別内訳表)、・明細表 (日本人・留学生別内訳)、・教員別集計表 (教員コード順・授業コード順)、・自由記述欄一覧 (科目区分別・教員別)を用いて分析した。一般講義、外国語、ゼミ演習等、区分毎に集計を本学ホームページに一般公開し、「アンケート結果に対する教員から学生へのコメント」、「学生自由記述欄への教員回答」については、学生及び教職員が閲覧できる学内ホームページに公開した。 また、アンケート結果については、その評定を教授会に報告し、教員は授業アンケート結果を踏まえ、授業改善に繋げるよう F D 研修会を実施した。</p> <p>②教員による相互授業見学の実施</p>	<p>自己評価：A ①②③次年度も継続実施を計画する。 ④次年度は制度の実施に向けて引き続き検討する。</p>

		<p>授業見学は、令和5年12月4日(月)～12月15日(金)の期間に実施した。見学はFD委員会が見学対象に指定した2グループの推薦科目と自由参加科目の授業21科目(見学実績17科目)のうち、最低2科目の見学を実施。今年度から非常勤講師及び職員も見学対象者として実施した。見学後、見学者全員に「授業見学レポート」の提出を義務付け、見学者28名のうち、25名がこれを提出した。</p> <p>また、提出された「見学レポート」は、個々の授業改善に繋げることを目的として、全教員に公開配布した。</p> <p>さらに、令和6年2月28日(水)に開催したFD研修内で「授業見学レポート」に基づいて、全教員による「授業見学意見交換会」を全専任教員27人のうち21人出席、非常勤講師は3名が出席、職員は9名は前半の研修会に参加した。研修後半は、「授業運営の高度化・多様化の必要性と方策・課題」(授業評価アンケート、授業見学結果等を踏まえて)と称して個々の授業改善に繋げるべく意見交換会を含めグループワークを実施した。</p> <p>③FD研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年4月28日(金)「今求められる教育と地域連携の課題」をテーマに実施(教員24名)。 ・2023年7月12日(水)「生成AIに関する対処方針などーFDアンケートの集計結果を基にー」をテーマに実施(教員26名)。 ・2023年8月28日(月)「教育ファシリテーション研修(1回目)」を実施(教員18名)。 ・2023年11月2日(木)「アンガーマネジメント研修ーハラスメント防止するコミュニケーション」を実施(教員20名)。 ・2023年12月13日(水)「教育ファシリテーション研修(2回目)」オンラインで実施(教員11名)。 ・2024年2月14日(水)「生成型AI活用に関する研修ー公教育改革から学ぶ、これからの大学教育を考える」をテーマに実施(教員22名)。 ・2024年2月28日(水)「新中期計画(教務分野)についてー授業方法の高度化・多様化に向けてー*授業アンケート、授業見学結果等を踏まえて*」をテーマに実施(教員24名)。 	
--	--	--	--

		2023年度は7回の研修を実施し延べ145名の参加となった。 ④授業改善の仕組として「授業改善クリニック制度」を設け、教員の求めに応じて、適宜授業見学を行うなど授業改善に向けて必要なアドバイス等をアドバイザーが行うなどの支援体制を構築した。対象とする科目として、新任教員の担当科目や、履修者から（授業方法や授業環境について）適正化または改善を求められた場合において、この制度を実施する。	
(2)SD（スタッフ・ディベロップメント）研修の推進	①SDの実施体制を再構築する。(SD義務化対応) ②学内SD研修会を開催する。 ③「高等教育コンソーシアムにいがた」大学連携部会合同SD研修会に参加する。 ④各種レベルアップ研修に職員を派遣する。	令和5年度は学内及び附属高校で6回の対面式SDを開催し、原則として教職員全員が参加した。 ・「今求められる教育と地域連携の課題」 ・第1回柏専学院理念浸透全教職員研修「フレンドシップ」 ・第一学院&柏専学院合同教育ファシリテーション研修 ・アンガーマネジメント研修 ・第2回柏専学院合同研修会 ・生成型AI活用に関するSD研修会 「高等教育コンソーシアムにいがた」の大学連携部会は所期の目的を達成し、令和4年度をもって解散となった。コロナ禍を経て対面形式の各種研修会は減少したが、各課の状況に応じ外部のオンライン研修には積極的に参加した。	自己評価：A 質・量とも十分であり、充実した中身の濃いSDを展開することができた。

2. 4 学生支援

事業項目	2023(令和5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1)修学支援 ※経済的修学支援を含む。	(KPI:2023(令和5)年度の中途退学・除籍率 4.4%) ①リメディアル教育の改善 新入生が大学教育に円滑に移行できるよう、入学前教育を実施するとともに、1・2年次の「基礎ゼミナール」で学習力養成を図る。 ②補習・補充教育の実施 希望する学生に対し、補習授業を実施する。	(KPI:2023(令和5)年度の中途退学・除籍率 8.9%) ①新入生が大学教育に円滑に移行できるよう、希望者には入学前教育(進研アドの「学問サキドリプログラム」)を実施するとともに、入学後は学習支援に繋げるため、ガイダンス時にプレースメントテスト(数学)を実施し、30名を対象に経済数学に関するリメディアル教育を行い、学習力養成を図った。 また、初年次教育強化のため、新1年次の「基礎ゼミナール」では、5クラス少人数制を導入し、教員、SA(Student	自己評価B(①~③と⑧) (KPI:2023(令和5)年度の中途退学・除籍率4.4%) ①②③次年度以降も継続できるよう努め、また、今後の中途退学・除籍率を下げる改善策などについて、引き続き担当者間で検討を図る。

	<p>③成績不振者及び授業連続欠席者への修学指導 授業出欠確認システムにより連続欠席学生を的確に掌握し、学修指導する。</p> <p>④スポーツ学生への学費軽減 スポーツ活動において優れた競技実績・活動実績を残し、本学のスポーツ振興に貢献した者に対して学費軽減(年間授業料全額免除学生、同半額免除学生)を行う。</p> <p>⑤住居支援 借上げ宿舎を含め、生活しやすく安価な住居や賄付の物件等を紹介する。</p> <p>⑥本学独自の奨学貸付による支援 必要に応じて学内申請で借りられる「新潟産業大学父母の会」や「新潟産業大学校友会」、「新潟産業大学短期貸付制度」の奨学貸付制度について情報を提供し支援する。</p> <p>⑦公的奨学制度に関する情報提供及び手続支援 ア. 各種貸付型奨学金(日本学生支援機構、日本政策金融公庫等)と給付型奨学金の手続支援及び情報提供を行う。 イ. 国の修学支援新制度の対象学生への周知を図り、申請漏れ者ゼロを目指す。</p> <p>⑧中退防止策 全学生を対象に、修得単位数、出席率、退学リスク(経済状況・進路変更・精神的要素を含む健康不安等)を可視化した「在学可能度調査」を行い、ゼミ教員や Campus Life Advisor (以下「CLA」という。)職員等が中退防止策に繋がる適切な指導を行えるよう運用していく。</p>	<p>Assistant)、CLA (Campus Life Adviser) の3者で、授業内でサポートした。</p> <p>②補習・補充教育の実施 希望する学生に対し、補習授業を実施した。</p> <p>③成績不振者及び授業連続欠席者への修学指導 ポータルサイトの出欠管理システムにより連続欠席学生を掌握し、担当教員と連携を図り学修指導を行った。</p> <p>④スポーツ学生への学費軽減 スポーツ特待生3年生8名(卓球部4名、サッカー部2名、空手道部1名、水球部1名(秋入学者))について審査の上、授業料の減免を行った。</p> <p>⑤住宅支援 借上げ宿舎を含め、生活しやすく安価の住居や賄付きの物件を紹介した。</p> <p>⑥本学独自の奨学貸付による支援 必要に応じて学内申請で借りられる奨学貸付制度を紹介、1名が「新潟産業大学父母の会」貸付制度を利用し、計画どおりに返済された。</p> <p>⑦公的奨学制度に関する情報提供および手続支援、日本学生支援機構などの貸付型奨学金、給付型奨学金の情報提供や手続支援を行い、申請・手続ミス漏れ者がゼロなるよう努めた。 (日本学生支援機構国貸与型奨学金30名、給付型奨学金11名採用)</p> <p>⑧学生を対象に、修得単位数、出席率、退学リスク(経済状況・進路変更・精神的要素を含む健康不安等)を可視化した「在学可能度調査」を行い、ゼミ教員やCLA職員等が中退防止策に繋がる適切な指導を行えるよう情報を共有した。 毎月「柏専学院経営推進会議」において、「学生の状況について」ランク付けをし、その現状報告と対策について議論した。また、ゼミ教員とCLA職員を対象に、専門カウンセラーによる「基礎ゼミ面談説明会」を実施し、多様化している学生の対応について情報を共有した。</p>	<p>自己評価：A (④～⑦)</p> <p>⑧次年度以降も継続実施としたい。</p>
<p>(2) 学生生活支援及び学生生活動支援</p>	<p>①学生生活支援 ア. CLAによる個別面談を行い、学生生活の実態把握に努める。個々に対応が必要な学生については指導するとともに、関連教職員で情報を共有し、状況の改善を図る。</p>	<p>①学生生活支援 ア. 担当教員とCLAが各クラスで個別面談を春学期と秋学期の各学期に1回ずつ行い、学生生活の実態を把握し、大学への要望等を聴取した。また、学生に対し、的確なアドバイスを実施し、特に指導が必要な学生について</p>	<p>①自己評価：B ア. 各クラスの面談時期が違うため、学生の要望等を集約することが遅くなり、結果としてクラスへのフィード</p>

	<p>イ. 学生意見箱 NSU フリーポスト(ポータルサイトからの投書)、アンケート、メールにより学生からの要望、意見を収集し対応する。また、集約するだけでなく、実行可能性や有無についても回答する。</p> <p>ウ. 学生支援プロジェクトチームの情報を教員と共有し、支援につなげる。</p> <p>エ. 学生課窓口で、学生相談内容を把握し、速やかな学生対応へと繋げ、学生の担当教員と連携を図り、タイムリーな指導を行う。</p> <p>オ. 学校医と専門家カウンセラーによる各種カウンセリングを実施する。学校医・専門家カウンセラーと連携を図り、必要に応じて担当教員に報告・相談を行う。オンラインでのカウンセリングを導入する。</p> <p>カ. ゼミナールでの個別面談やオフィスアワー、学生課での学生相談等により全ての学生の相談に対応する。</p> <p>キ. 定期健康診断を実施し、その事後指導を行う。</p> <p>ク. 各種保健調査を実施し、フォローアップを行う。</p> <p>ケ. メンタル面の相談をしやすい医務室の環境を整える。 2022(令和4)年度秋に相談専用フォームを開設。</p> <p>コ. 2018(平成30)年度から実施している学内全面禁煙を全学生に浸透させる。</p> <p>サ. 感染症の不安を払拭するためワクチン接種や関連情報などの提供を継続的に行っていく。</p> <p>②学生活動支援(感染症対策により下記活動支援の変更を含む。)</p> <p>ア. 紅葉祭等の学生主催行事に対し適切な指導・助言を行う。また、コロナウィルス感染状況にもよるが、4年ぶりに一般客やアーティスト等を招き2日間実施する。</p> <p>イ. 公認部・サークル活動を支援する。</p> <p>ウ. 学生ボランティア活動を支援する。附属高校とも連携を図り、共に活動できるよう工夫する。</p> <p>エ. 学外のスポーツ競技団体や文化団体と連携し学生活動を支援する。</p> <p>オ. 新潟産業大学地域連携センターと連携し、学生のボランティア活動を積極的に支援する。</p>	<p>は、関連教員、学生課職員、医務室看護師と情報を共有した。また、各クラスで聴取した内容は、医務室で一元管理した。</p> <p>イ. 学生からの意見や要望を収集し、実行の可能性を学内サイトおよび掲示板にて公表した。</p> <p>ウ. 支援が必要な学生は本人の希望を確認しながら、学内で情報を共有し、支援を行った。</p> <p>エ. 学務課窓口で相談を受けた場合、速やかかつ的確なアドバイスをを行っている。内容によっては、医務室や担当教員とも連携し対応している。</p> <p>オ. 学校医とカウンセラーによる各種カウンセリングを実施している。教職員との情報交換を行い、カウンセリングが必要と思われる学生に対面によるカウンセリングを行っている。また、対面でのカウンセリングが難しい学生のためにWEBでのカウンセリングを用意し、より利用しやすい環境を作っている。</p> <p>カ. ゼミナールでの個別面談を実施し、生活状況を把握し、要望等の聴取と相談事の対応を行った。また、オフィスアワーについても、主に授業や定期試験において活用された。生活面と学修面の両面から学生のサポートを行った。</p> <p>キ. 定期健康診断を春学期に実施した。持病を抱えた学生に対して年間をとおして適切な指導と対応を行った。</p> <p>ク. 病歴、メンタルヘルス等各種保険調査を行い、必要に応じてスクールカウンセラーへ繋ぐなど話を聴く機会を設けた。</p> <p>ケ. 医務室相談専用フォームを利用して、時と場所を問わず対面だけでなく、カウンセリングの予約やちょっとした相談を気軽にできる体制をとった。</p> <p>コ. 2018年から開始された学内全面禁煙は学生に浸透してきた。新入生のガイダンスや掲示等で全学生へ周知を図り、学生委員会での見回りを行った。</p> <p>サ. 新型コロナウイルス感染症が5類に分類されたが、引き続き手指消毒や換気など学内の感染防止対策を実施した。</p> <p>②学生活動支援</p> <p>ア. 学園祭の開催について、新型コロナウイルス感染が5類に分類され、一般客やタレント等を招き2日間開催でき</p>	<p>バックが遅くなる傾向がある。スムーズにフィードバックするための対策が必要である。</p> <p>オ. WEBカウンセリングを利用する学生が少ない。 周知が足りないと思われるため、今後はさらにポータルサイトや掲示を工夫した周知を行う。</p> <p>ク. 特にメンタル面で、問題が起きてから診断名を知ることがある。附属高校からの入学者は情報を事前に得ているが、第一学院高校および他の高校から事前情報を得るための方法については検討中。</p> <p>ケ. 医務室相談専用フォーム(WEB受付)を開設しているが、オで記述したとおり利用する学生が少ない。学生のニーズに合わせた相談方法があることを学生に浸透させる。</p> <p>コ. 学内禁煙により、道路際のエリア(学外)での喫煙が目立つようになり、大学のイメージに影響があるため、対策を考える必要がある。</p>
--	---	---	--

	<p>カ.「新潟産業大学校友会」や「新潟産業大学父母の会」の行事運営に協力するとともに、学生生活や学生活動の支援を要請し協働する。</p> <p>キ. 連携協定を結ぶ新潟工科大学をはじめ他大学との学生交流を推進する。</p> <p>ク.「学友会」と附属高校「生徒会」が、定期的にミーティングを行い、大学と高校が連携可能な部分について検討し、実行可能なところから着手する。</p>	<p>た。</p> <p>イ. 公認部・サークル勧誘活動の機会を新入生ガイダンス時に設け各団体の紹介を行った。また、ブース形式の勧誘会も実施し、入部の働きかけを行った。</p> <p>ウ. 附属高校と連携し、附属高校生・教職員とともに柏崎市内の海岸清掃を実施した。</p> <p>エ. 本学サッカー部は市内の小学生サッカーチームの指導に指導者補助として参加、水球部は小学生対象に指導助手として活動した。指導を通して学生も自身の成長につなげていくよう支援している。</p> <p>また、柏崎市スポーツ協会に加盟しており、部活動の選手強化費の支援を受けている。</p> <p>オ. 地域連携センターと連携し、部活動所属の学生を中心に柏崎市内の海岸清掃を実施した。また、かしわざき風の陣の運営スタッフや潮風マラソンのスタッフとしてボランティア活動を支援した。</p> <p>カ. 校友会、父母の会とも、その行事運営に協力し、学費の貸付など学生生活の支援を協働して行った。また、学園祭時には父母の会主催の文化講演会を実施した。</p> <p>キ. 本学と新潟工科大学の軽音楽部や写真部は共同して学内外でイベントを行うなど交流を深めている。</p> <p>ク. 附属高校と連携をとり、附属高校生と本学学友会のメンバーが共同で柏崎市内の海岸清掃を実施した。</p>	<p>②自己評価：B</p> <p>ウ. 2023（令和5）年度は海岸清掃活動のみであったが、次年度はさらに学生・生徒の連携を深める。</p> <p>ク. 上記ウでも記述したように、海岸清掃以外の企画も附属高校と連携して行い、連携を深める必要がある。</p>
<p>(3)進路支援</p>	<p>(KPI: 日本人学生の就職希望率 92%以上)</p> <p>(KPI: 新潟県内事業所への日本人学生の就職率 60%以上)</p> <p>(KPI: 柏崎地域事業所への日本人学生の就職率 20%以上)</p> <p>①就職委員会、就職課、ゼミナールの協働による個別就職指導を徹底して行い、日本人学生の92%を超える就職希望率と100%の就職率を目指す。併せて新潟県内への就職率60%以上、柏崎・刈羽地域内就職率20%以上を目指す。</p> <p>②柏崎・刈羽管内事業所とのキャリア教育連携の機会を積極的に学生に提供する為、ハローワーク柏崎と連携し、「柏崎・刈羽・出雲崎合同企業説明会」への学生参加を通じて地域に定着する就職者数の増加を図る。</p>	<p>(KPI: 日本人学生の就職希望率 84.5%)</p> <p>(KPI: 新潟県内事業所への日本人学生の就職率 58.3%)</p> <p>(KPI: 柏崎地域事業所への日本人学生の就職率 9.8%)</p> <p>①就職関連部署とゼミナール担当教員の連携による個別指導は適切に行われたが、結果として就職希望率は目標数値を下回った。また、日本人学生の新潟県内事業所への就職率はわずかに目標数値に届かず、柏崎地域事業所への就職率も目標数値を下回った。</p> <p>②3月7日にハローワーク柏崎が主催の「柏崎・刈羽・出雲崎合同企業説明会」に本学の2年次生3名、3年次生10名が参加し、柏崎地域事業所とのキャリア教育連携の機会を提供することが出来た。また地域に定着する就職者数増加を図ることが出来た。</p> <p>③1年次基礎ゼミナール担当教員の協力により、全学生がキャリアポートフォリオを作成し、担当教員とのキャリア</p>	<p>自己評価：B</p> <p>①今年度は就労の意志を示さない学生が多かったため就職希望率が下がってしまった。今後は更に就職関連部署とゼミナール担当教員の連絡を今まで以上に密にし、就労意欲をもたせる働きかけを強めていきたい。</p> <p>④公務員講座は対面式からWEB方式に変更した結果、受講者が増えた。自分の空き時間を有効に使うというスタイル</p>

	<p>③キャリア形成教育の一環として基礎ゼミナール(1年次)の担当教員の協力を得て、キャリアポートフォリオの作成とキャリア面談を実施し、早期のキャリアビジョンを明確化させる。</p> <p>④学生の付加価値づくりとして引き続き各種講座を開講する。また、公務員対策講座を充実させるため、オンデマンド方式のWEB受講による「公務員対策講座」を設置し、50時間を超える講義時間を確保する。</p> <p>⑤就活を終えた4年生からのアンケート結果や昨今の企業側採用活動の現況などを考慮し、3年次から始める就職ガイダンスやセミナーの実施内容に反映させて、より一層の効果的な運用を図る。</p> <p>⑥通信教育課程の3年次進級に伴い、通信制の学生に対する就職活動支援として就職ガイダンスや就職セミナーの動画コンテンツを作成するとともに、オンラインによる面談を積極的に実施する。</p> <p>⑦コロナ禍での就職活動支援として、オンライン面接やWEB説明会に学生が参加しやすい学内環境の整備を進める。</p>	<p>面談を実施した。これにより1年次生のキャリアへの意識啓発を促すことができた。</p> <p>④就職に向けた付加価値づくりとして各種講座を実施した。受講者数は以下のとおり。</p> <p>ア. 簿記対策講座 (WEB) 2級3名、3級7名 (1級合格者1名、3級合格者3名)</p> <p>イ. マネジメント検定対策講座6名 (3級合格者1名)</p> <p>ウ. ERE 経済学検定対策講座2名 (Bランク以上合格者1名)</p> <p>エ. 福祉住環境コーディネーター対策講座1名</p> <p>オ. MOS 検定対策講座5名</p> <p>カ. .公務員対策講座18名 (昨年比7名増)</p> <p>⑤8割強の4年生からアンケートに協力してもらった。現在の就職ガイダンスや就職セミナー、各種就職活動イベントについて、学生の忌憚のない意見を拾い、次年度のガイダンス、セミナー、各種イベントを効果的に運用するための方策を練ることができた。同時に「もっとこうして欲しい」という意見を次年度のガイダンスやセミナーに盛り込もうと計画を立てることができた。</p> <p>⑥通信教育課程3年次生向けに、就職ガイダンス1回、就職セミナー6回を動画に収め、LMSで配信した。また、オンラインセミナーで就職活動のアドバイスを行ったり、希望する学生とのオンラインの面談(進路相談)を行った。1月に通信教育部事務室に通信教育課程学生の専任就職担当職員が入社したため、業務の引継ぎを行いつつ、引き続き通信教育課程の学生の就職指導にも協力していきたい。</p> <p>⑦WEB説明会やオンライン面接用に、学内に2つの就職活動用の部屋を用意し、各部屋でオンライン面接等が出来るようノートパソコンを設置した。アパート等の通信環境が心配な学生からの利用申し込みが多く、就職活動期間(特に3月~7月)は部屋の申込みの重複も起きる場合があるほど需要があった。</p>	<p>が現代の学生にマッチしたのだと思う。今後は別のWEB方式の資格取得講座も開講し、受講者の増加を図りたい。</p> <p>⑤ガイダンスやセミナー、各種就職イベントは肯定的な意見が多く、就職課の指導にも満足している結果が出ているところは喜ばしいことである。一方で「面接練習や履歴書添削をもっと欲しい」という意見に対し、更に個別に対応をしていきたい。</p>
--	--	---	---

2. 5 外国人留学生支援

事業項目	2023(令和 5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1)学習・生活支援	<p>①学生チューターによる留学生の生活相談・学習支援サポート・学内交流イベントを実施する。 (日本語補習授業実施・年2回の日本語一斉試験のサポート・日本語能力試験模擬試験のサポート・歓迎会・スポーツ大会・日本の遊び・県内研修旅行、忘年会・新年会&送別会など)</p> <p>②教職員による留学生の生活・学習相談を実施する。引き続きコロナ禍におけるアルバイト状況などについて把握し、適宜アドバイスを行う。</p> <p>③資格外活動(アルバイト)の法令遵守を厳しく指導する。</p> <p>④新年度留学生ガイダンス及び月1回の留学生現状報告書、年2回のアルバイト届を通して、留学生の生活全般の指導を実施する。また、日常においても、生活指導、マナーの徹底の機会を設ける。</p> <p>⑤日本語能力試験(年2回)の受検手続を代行すると共に、希望者に対して日本語能力試験の模擬試験を実施する。(チューター支援)</p> <p>⑥出入国在留管理局に対する在留関連申請の取次業務を行う。</p> <p>⑦GTN社と連携し、留学生の連帯保証代行について、入学予定留学生に積極的に周知し指導を行う。</p> <p>⑧自動車通学者には、日本の免許証の所持や任意保険加入等の確認や指導を行うことで、適法で安全・安心な運転の浸透につなげる。新年度ガイダンスで交通安全講話を実施し、交通安全の意識向上を図る。</p> <p>⑨日本語学習支援として留学生全員に学期末(年2回)に日本語能力試験に準ずる留学生一斉試験をレベル別実施し、留学生の日本語能力向上につなげる。</p> <p>⑩日本語専任教員、留学生1・2年生基礎ゼミナール担任と連携し、学習サポートや生活支援等についてその方策を検討する。</p> <p>⑪欠席過多者への指導を国際センター委員等が実施する。</p>	<p>①学生チューターによる日本語学習などの支援を行った。</p> <p>②留学生の生活・学習相談については、基礎ゼミナールの担当教員と連携をとりながら、個別面談をとおして実施した。アルバイト状況についても確認できるように適切に実施している。</p> <p>③在留更新手続き時に直接学生に確認し、法令遵守を厳しく指導した。また、柏崎警察署と連携をとり、留学生向けに防犯講習会を開催し、アルバイトの法令遵守についても説明していただいた。</p> <p>④留学生現状報告およびアルバイト届の提出をとおして、生活全般の指導を実施した。</p> <p>⑤日本語能力試験の受験手続を代行した。</p> <p>⑥在留申請の取次業務を確実に遂行している。</p> <p>⑦新入生に対し、GTN社と連携して連帯保証代行について案内チラシを配付し、周知を図った。</p> <p>⑧新年度ガイダンスで柏崎警察署による交通安全講話を実施し、学内にも交通安全に関するポスター等を掲示した。また、任意保険加入についての確認や安全な運転をするよう指導した。</p> <p>⑨日本語能力向上に向けて指導する目的で留学生一斉試験を2回実施した。</p> <p>⑩チューターが日本語担当教員と連携し、新入生の留学生に対し日本語学習の支援を行った。また、基礎ゼミナール担当教員と連携し、生活についてもサポートを行った。</p> <p>⑪国際センター委員長や日本語担当教員が連携し、欠席の多い学生について指導を行った。</p> <p>⑫ポータルサイトや掲示版で受験案内を周知した。また、窓口に来た留学生には個別に受験を呼び掛け案内した。</p>	<p>自己評価：A</p> <p>①チューター希望者が減り学内で交流する機会の提供が難しくなったため、再三の募集活動を行ってきたが、希望者が少ないことが問題点であり、今後の課題である。</p>

<p>(2) 経済的支援</p>	<p>⑫日本語能力試験(N1・N2)受験を積極的に推奨する。</p> <p>①新潟産業大学外国人留学生の学費軽減規程に則り、選考審査のうえ、経済的に修学が困難な留学生に対し授業料を減免する。</p> <p>②本学独自の給付型の学習支援金に私費外国人留学生の申込みを促し、選考・審査し給付する。</p> <p>③新入学留学生全員を対象に、住宅費補助及び通学費等補助を行う。</p> <p>④民間団体からの留学生向け奨学金募集や食料支援等の情報を提供する。</p> <p>⑤新潟県内外公共団体の活動支援や経済的支援のための給付型交付金に関する情報を提供する。</p> <p>⑥地域の様々な業種のアルバイト情報を紹介する。また派遣会社とも連携をとりながら、長期で安定したアルバイトを開拓・紹介し、留学生が経済的に安定し、修学と生活が両立できる環境を整える。</p>	<p>①学費軽減規程により厳正な審査の上、経済的に修学が困難な留学生に対し、授業料を減免した。</p> <p>②「新潟産業大学私費外国人留学生学習支援金」をポータルサイトや掲示版で募集し、5名の応募があった(支給人数は5名以内)。厳正な審査の上人物、成績とも優れていたため、全員に給付した。</p> <p>③新入生全員に対し、住宅費および通学費の補助を行った。</p> <p>④「ロータリー米山記念奨学会」「平和中島財団」の奨学生募集について情報を提供した。</p> <p>⑤各方面からの奨学金案内があった場合は、その情報をポータルサイトや掲示版で周知した。</p> <p>⑥ポータルサイトと学内のアルバイト求人掲示版で情報を提供した。</p>	<p>自己評価：A</p> <p>②優秀な留学生を支援するため、ポータルサイトや掲示版での案内だけでなく、教員と連携しながら個別に口頭で案内し経済支援に繋げたい。</p>
------------------	---	--	---

2. 6 学生募集・入学試験

事業項目	2023(令和5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
<p>(1) 学生確保の目標値</p>	<p>◆通学課程目標値: 入学定員 140 人を上回る 160 人の入学者確保</p> <p>目標値 160 人の内訳</p> <p>①新潟産業大学附属高等学校からの入学者(全入試区分) 30 人</p> <p>②第一学院高等学校からの入学者(全入試区分) 30 人</p> <p>③上記①②を除く、一般選抜入試、総合型選抜入試、学校推薦型選抜(指定校型)、大学入試共通テスト利用選抜入試での入学者 30 人以上</p> <p>④上記①②を除く、学校推薦型選抜(スポーツ)での入学者 30 人以上</p> <p>⑤海外における留学生入試での入学者 20 人</p>	<p>初年次教育改革により導入された「基礎ゼミナール」を大学の新たな魅力として重点的に発信した。通学への不安やサポートへの期待が大きい通信制高校からの好反応は入学者増につながったと分析している。加えて、連携強化を図った新潟産業大学附属高等学校及び第一学院高等学校の内部進学者の増加も入学者 105 名につながる大きな要素である。</p> <p>①新潟産業大学附属高等学校：15 名入学。</p> <p>②第一学院高等学校：23 名入学。</p> <p>③一般選抜入試等：24 名入学。</p> <p>④スポーツ(強化指定部)：22 名入学。</p> <p>⑤海外留学生：8 名入学。</p> <p>⑥国内留学生：13 名入学。</p>	<p>自己評価：B</p> <p>大学の魅力づくり及び効果的な発信は引き続きの強化が必要である。新コース制の導入と併せて県内外に確実に周知していく。</p>

	⑥国内における留学生入試での入学者 20人以上		
(2) ウェブサイトリニューアル	<p>①ホームページリニューアル</p> <p>ア. 通学課程ホームページの全面リニューアルを受験生(と高校1・2年生)をメインターゲットとし、以下を重点項目として進める。</p> <p>a. 動線(サイトマップ)の整理</p> <p>b. オフィシャルサイトと受験生サイト「産大 navi」の一体化</p> <p>c. 魅力化プロジェクトと連携した強み・魅力の整理・発信。</p> <p>②ホームページ管理・運用(発信内容など)</p> <p>ア. 情報分析を行い、より訴求力の高い内容に都度改善を図り、ホームページ経由の問い合わせの増を目指す。</p> <p>イ. 在学生・卒業生や強化指定部の活動報告、就職率100%、新しい取り組みなどの情報発信を増やし、活力ある新たなチャレンジを行っている大学のイメージも併せて醸成していく。</p> <p>ウ. 学生広報チームによる学生目線の魅力発信を引き続き実施する。</p>	<p>①外部のコンサルティングも受けながら7月にホームページの全面リニューアルが完了。「見やすさ・分かりやすさ」が向上した結果、問合せ数も昨年度比103.5%の3416件と増加した。</p> <p>②SNS等からの発信との相乗効果を狙って担当者間会議や他部署・他課との意見交換会の場を設定したことで今まで以上に「外部視点」や「訪問者視点」でのサイト管理・運営を行う事が出来た。今後は学生目線の魅力発信を強化する事で一層のサイト充実を目指す。</p>	<p>自己評価：A</p> <p>大学の募集面での広報発信は充実されつつあるが、大学全体としての広報に対する充実は今後着手していく必要がある。</p>
(3) オープンキャンパス開催	<p>①オープンキャンパスの充実(参加人数の目標値500人)</p> <p>ア. 4月から3月まで10回開催する。参加者のニーズをとらえ、開催時期や対象層に応じた内容を工夫することにより満足率を高め、参加者の増加を図る。</p> <p>イ. 本学に入学し、4年間在籍することで、どのような力が身に付くのかを具体的にイメージしていただく。</p> <p>ウ. 初年次教育改革について、アピールし「何がどう変わったのか」を効果的に発信。大学の魅力化と併せて理解を深めていただく。</p> <p>エ. 在学生によるプレゼンテーションや大学施設案内、個別相談等により、本学の地域実践教育や、AI人材等の最先端教育、学生の成長度を参加者にアピールする。</p>	<p>①オープンキャンパスは531名の参加があり昨年度の466名を上回った。</p> <p>ア. 内容については、「学生主体」をテーマとして構成し、全体的な見直しを図った。</p> <p>イ. 当日の迎え入れから大学説明、体験授業、入試説明など1日を通して「イメージ化」できる演出にこだわった。</p> <p>ウ. 上記イに盛り込みはアピールした。</p> <p>エ. 学生が主体的に参加する事により参加者の自分事化が進み、結果的に入学者増につながった。アンケート結果からも学生をロールモデルとして評価する声が多く聞かれた。また、学生のプレゼン力やトーク力を向上する事を目的に外部講師を招き学習会を複数回実施したことも好影響を与えた。</p> <p>オ. 10年連続就職率100%については、数値結果を強調するのではなく、そこに至る過程を理解できるよう</p>	<p>自己評価：A</p> <p>計画①については参加者に対して大学の魅力が伝わるオープンキャンパス運営が出来つつある。ただし、経年の課題である来校者増には引き続きの努力が求められる。一方で18歳人口が減る中で、参加者が昨年度比113.9%という数値に関しては評価できる。</p> <p>計画②については、引き続きタイミングと内容の質にこだわり続ける事が出来るか否かが重要である。</p>

	<p>オ. 早期から公務員試験対策講座の実施や、資格取得支援、キャリア教育の充実など具体的にキャリア教育の内容を示し、入学促進を図る。</p> <p>カ. 学生広報チームによる学生目線の広報活動を取り入れ、参加者の増加を図る。</p> <p>キ. 毎回振り返りを行い、次回にブラッシュアップを図る。</p> <p>ク. 第一学院向けバスツアーを6月に実施し内部進学促進を図る。</p> <p>ケ. 第一学院向けにWebによるオープンキャンパスを6月と10月に実施し、広く参加者の獲得を図る。</p> <p>コ. オンライン出願説明会を9月に実施し、出願を促進する。</p> <p>サ. オンラインガイダンスを10月-12月に実施し、資料請求者と、タイムリーにコンタクトを取る。</p> <p>②参加者フォロー</p> <p>ア. 受験生向けパンフレットの郵送等、メール配信、Lineへの登録者へはLineによる大学行事への案内や学内情報の配信により、オープンキャンパス参加者をフォローする。</p> <p>イ. オープンキャンパス参加者に学園祭模擬店チケットを配付したり、学生広報チームからのツイッター等による情報発信を定期的実施したりして本学へのレポート来校につなげる。</p> <p>ウ. 出願時の受験料半額免除特典を、全入試区分に拡大し、オープンキャンパス参加者の出願促進につなげる。</p> <p>エ. 進路決定までの継続サポートをオープンキャンパス当日に伝え、継続して意図的につながり続けることで、丁寧さが伝わる追客を目指す。</p>	<p>に発信を工夫。保護者からの信頼を得る事につながった。</p> <p>カ. 学生広報チームの活躍については今後検討する必要がある。</p> <p>キ. 毎回の振り返り及びブラッシュアップについては、実施時期や参加者層に応じて継続的に実施することができた。</p> <p>ク. 全国より115名の参加あり。2年生以下の参加が約2/3を占めており、次年度以降の入学者増も期待できる。</p> <p>ケ. 通学課程というよりも通信課程への入学促進の場として機能していた。</p> <p>コ. 申し込み人数は5名。人数こそ少ないが入学につながる率が高い。申込者増に向け更なる発信強化と参加促進に向けた工夫が必要。</p> <p>サ. コ同様に対策が必要。</p> <p>②アからエに関してはすべて実施する事が出来た。特に絵に関しては、丁寧さが伝わる内容を学内チームでチェックし、受信者の進路決定を願う内容にこだわった。また、タイミングを徹底する事で確実なルーティン化できたことで抜けやモレの防止も努めた。</p>	
<p>(4) 高校訪問及び進学説明会</p>	<p>①高校訪問及び進学説明会の実施</p> <p>ア. 教職員による高校訪問や進学説明会において、教員と事務職員それぞれの観点から、本学の教育内容や学生支援策、入試制度等について分かり易く説明する。併せて、在学生のいる出身高校へは在学生の近況報告を実施する。</p> <p>イ. 本学に入学し、4年間在籍することで、どのような力が身に付くのかを初年次教育改革を軸に具体的にイメージしていただく。</p>	<p>①高校訪問はこれまでの内容に加え、「人づくり大学」「面倒見大学」に向けた内容の充実した事例として基礎ゼミナールの紹介と成果の発信に重きを置いた。これに関しては通信制高校から好反応があり、今後の更なる可能性を実感する結果となった。</p> <p>ア・ウ. 学生の成長を中心とした教務色の強い訪問に関しては高校も前向きに受け入れてくれる。今後も大学の教育を背景とした学生の成長を軸に訪問を積み重ねることが大学への期待と信頼を学得する上で重要である。</p>	<p>自己評価：B</p> <p>①高校訪問の質は向上したが、人員の関係から量を増やすことは出来なかった。訪問先の優先順位や重点校を設定し、軽重をつけた訪問計画を立案する。</p> <p>②③新潟産業大学附属高校および第一学院高等学校に対する学生募集に関しては継</p>

	<p>ウ. 学生個別面談結果を有効活用し、訪問先高校出身学生の現況を高校教員に報告し、「人づくり大学」「面倒見大学」をアピールする。</p> <p>エ. 出張講義の利用を促し、本学と各高校の関係強化及び高校生の本学への関心向上を図る。</p> <p>オ. 学生広報チームにより、出身校への訪問活動を実施し、募集強化をはかる。</p> <p>カ. オープンキャンパス参加者、出願者や合格者の在籍校へお礼訪問を実施し高校との信頼関係の構築を図り、紹介入学者の増加を図る。</p> <p>②新潟産業大学附属高等学校からの学生募集</p> <p>ア. 高大連携会議を定期開催し、附属高等学校からの学生募集状況の共有を図り、学年別の進路ガイダンスや保護者会での発信と評価・単位認定を伴う大学授業科目の「ブリッジプログラム」の実施、部活動、地域ボランティア活動、学園祭・文化祭の相互参加による交流などにより30人を確保する。特に、初年次教育改革については丁寧な発信し、7年一貫教育の強みと魅力が伝わるような関りを積み重ねる。また中期的視点から、附属高等学校から新潟産業大学への進学が標準的な進路として定着することを目標として、新潟産業大学附属高等学校の生徒募集時から新潟産業大学を魅力的にプラス発信する。</p> <p>イ. 全1年生、全2年生向けのオープンキャンパスを開催し、早期に本学の魅力を体験していただく。併せて、3年間伴走型の進路指導貢献の構築を目指し、各学年・進路担当者との連携を密に図る。</p> <p>③第一学院高等学校からの学生募集</p> <p>ア. 全国の第一学院高等学校のキャンパスにおいて、同校向け模擬授業や進路説明会を実施する。なお、関係性の強いキャンパスにおいては、3年間伴走型の進路指導貢献にチャレンジし、内部進学促進・キャン端進路決定率向上を目指す。</p> <p>イ. 第一学院向けのオープンキャンパスを6月に開催し、3年生には出願促進、1,2年生には早期のイメージづくりを行</p>	<p>イ. オープンキャンパスのテーマ同様に発信を工夫。来年度より本格導入される新コースと併せて効果的に広報していく必要がある。</p> <p>エ. 出張講義は一定数の申し込みがあるが、それによる入学者との因果関係の分析や評価はできていない。</p> <p>オ. 人員やスキルの問題から、出身校訪問までの活動は実施できず。</p> <p>カ. 確実に実施したことにより高校との望ましい信頼関係構築はあったが、成果には濃淡があった。単年度の取り組みでは成果に至ることは難しいため、引き続き実施していく。</p> <p>②新潟産業大学附属高等学校からは、15名が入学した。</p> <p>ア. これまでの「ブリッジプログラム」を軸にした高大連携を実施。各種イベントや交流、部活動の相互指導等も積極的に行われ、一層の連携強化が図られていた。また、連携会議で大学の取り組みや募集状況を共有し連携強化を図った。</p> <p>イ. 例年実施していた全1年生、全2年生向けのオープンキャンパスに関しては、各学年の進路方針に沿った内容に見直しを実施し、学年の進路指導に貢献できるオープンキャンパスを目指した。</p> <p>③第一学院高等学校からは23名が入学した。</p> <p>ア. 全40キャンパスに向けて出張説明会(直接訪問、オンライン)を実施したが、2/3が直接訪問を希望した。前年度はオンラインが2/3を占めていたため、比率が逆転。期待と信頼の向上を物語っている。</p> <p>イ. 前年を上回る115名の参加が全国よりあった。全参加者に対して2年生以下の参加が約2/3を占めていたことは次年度以降の入学者増も期待できる。</p> <p>ウ. コースへの申込者は少なく、このルートからの入学者は一定数要るものの十分な効果は認められてはいない状況である。</p>	<p>続実施する事で成果は見込まれているため、量を落とさない努力と工夫が必要である。</p>
--	--	--	--

	<p>う。首都圏および隣接県へはバスを出し、参加しやすくする。</p> <p>ウ. 2020(令和2)年度より開設した遠隔授業による評価・単位認定を伴う大学授業科目の履修コースである「高大一貫コース」の充実を図り、入学者の確保を図る。</p>		
(5) 強化指定部の学生確保	<p>①強化指定部の学生募集</p> <p>ア. 35 名の特待生枠を活用し、40 名の入学を目標にして、強化指定部の入学実績校を中心に、部活動監督による全国的な学生募集活動を行い、学校推薦型選抜(スポーツ)において入学者を確保する。また、特待制度や就学支援新制度の周知を図り、競技実績にこだわらず、より幅広く大学で競技を続ける意思のある選手を勧誘する。また、定期的に強化指定部連携会議を実施し学生募集状況の現状把握に努め対策や改善を図る。</p> <p>イ. 強化指定部で定期会議を実施し、活動状況や募集進捗の確認をすることに加え、スカウティングに対する各人のノウハウを平準化することを目指す。</p> <p>ウ. 陸上競技部の新設をアピールし、強化指定部全体の活性化につなげる。</p> <p>エ. 運動部だけでなく、文化部も強化指定部に指定し、高校の文化部で活躍した学生の募集につなげる。運動部同様、特待生制度を設け、また、文化部の強化指定部連携会議を実施する。</p>	<p>前年度の募集活動で苦戦したサッカー部と水球部が安定的に入学者確保できたことが好影響を与えた。</p> <p>ア・イ. これまで定期的な開催が出来なかった定例会を計画的にやり切ることが出来た。これにより各部のリクルート状況の共有やノウハウの共有が図られたことが入学者増につながった。入学者増は最大の成果であるが、その数字を定例会の実施が下支えたことは明白である。</p> <p>ウ. 陸上部の新設による入学者増が強化指定部としての入学者増という形で底上げ更た事も成果の一つである。引き続き強化指定部の定例会を継続的に開催していく事が重要である。</p> <p>エ. 文化部に関しても特待制度を導入し入学者増を目指したが、運動部と比較した際に募集活動の方法や文化部の位置づけが大きく異なる点が多い事が判明した。これにより別の運営方法を再検討する事となった。連携会議に関しても開催したが、今後の運営についても再検討する。</p>	<p>自己評価：A</p> <p>募集状況に加えて強化指定部の学生指導や運営についても議論された。良い傾向ではあるが、時間の拘束が相当量高まったため、会議の運営の工夫が必要である。特待枠の有効活用についても一層の議論が必要。</p>
(6) 外国人留学生の確保	<p>①海外留学生募集</p> <p>ア. 長年関係を築いてきた中国内モンゴル自治区及びモンゴル国を重点募集地域とし、ウェブなどによる現地入試なども含め年4回実施し安定的に留学生を受入れる。秋入学の留学生を20名を目標に、5月から入試を実施する。</p> <p>イ. 20名を目標に、中国吉林省観遠生涯教育諮詢有限公司の中国現地特別入試を実施する。入試に向け、毎月定例ミーティングで、進捗を確認していく。</p> <p>ウ. 覚書締結校との情報交換を密に行い、留学生受入れ増を図るとともに、新たな学校との覚書締結に向け情報収集を行う。</p> <p>エ. HeyDay と連携し、ウズベキスタンを中心に募集を行う。</p>	<p>①コロナが5類となった影響もあり、出願者が大幅に増えた。結果として合格者も増えたが、出願しやすさと比例して受験のハードルが下がり、最終的に出願28名に対し8名の入学に留まった。</p> <p>ア. コロナの影響もあり現地訪問は出来なかった。今後は状況に応じて臨機応変に募集活動を行う必要がある。</p> <p>イ. ビジネスモデルの相違のため契約は破綻。成果として実るものは無かった。</p> <p>ウ. 従来の締結校との連携強化を図ったものの大きな成果は認められなかった。引き続き新規校も含め積極的に連駆していく。</p> <p>エ. ウズベキスタンからの出願はあるものの、入学とまで</p>	<p>自己評価：B</p> <p>これまでの業務委託契約者に頼る募集活動から、学生や教育を軸として日本語学校や短大・専門学校との連携を募集活動の軸としていく事が必要である。そのためにも、先方の進路指導の質向上や決定率向上に貢献できる提案や連駆を積極的に行う必要がある。</p>

	<p>②国内在住留学生募集</p> <p>ア. 留学生募集業務委託契約者と協働して国内在住留学生入試を実施し、重点募集地域以外からの留学生も受入れる。なお、出願希望者の事前面接を実施し、より学力や向学心の高い学生の入学を目指す。</p> <p>イ. 新潟県内及び隣接県の日本語学校の留学生募集を強化し、本学で試験実施日についても留学生の受験し易い時期を検討する。</p> <p>ウ. ウィザスグループの日本語学校と連携し、5名を目標に留学生の入学を促進する。</p> <p>エ. 海外と合わせて30名を目標に、株式会社 Hey day との連携を強化する。</p>	<p>は至るケースは少ない。通信課程への入学は多いため、今後の連携による入学者増が期待できる。</p> <p>②コロナが5類となった影響もあり、出願者が大幅に増えた事は①と同様。出願27名に対し13名の入学となった。</p> <p>ア. 業務委託者からの入学は数少ない結果となった。今後は日本語学校とのパートナーシップによる安定的な入学者増にシフトしていく。</p> <p>イ. 当該エリアの日本語学校との連携はできなかった。</p> <p>ウ. 入学者実績は0名であったが、今後は1年間を通じた計画的かつ継続的な連携の在り方を構築し、安定的な入学者確保に着手した。</p> <p>エ. 30名には及ばなかったものの一定の成果を出すことが出来た。</p>	
(7) 学校訪問の強化	<p>①訪問の目的</p> <p>時期に合わせた、戦略的な学校訪問を実施し、初年次教育改革含め新潟産業大学の特長や強みを明確にして伝えることで、新潟産業大学が良い意味で変わってきているということを感じていただき期待を醸成し、オープンキャンパスの集客や、出願の促進につなげる。</p>	<p>高校訪問はこれまでの内容に加え、「人づくり大学」「面倒見大学」に向けた内容の充実した事例として基礎ゼミナールの紹介と成果の発信に重きを置いた。これに関しては通信制高校から好反応があり、今後の更なる可能性を実感する結果となった。</p>	<p>自己評価：B</p> <p>大学の特徴や強みを十分に伝えることに関しては評価が難しい。結果としてのオープンキャンパスへの参加や出願につながったか否かは分析が必要。</p>
(8) nsu-nsf 経営推進会議の開催	<p>毎月 nsu-nsf 経営推進会議を開催し、在籍確保の状況確認および、各種取り組みの進捗確認を行う。</p>	<p>定性及び定量にて現状を分析し、今後の対策を検討する場としては一定の成果を上げた。引き続き外部環境も視野に入れた成果につながる議論が求められる。</p>	<p>自己評価：A</p> <p>同様の会議が複数開催されているため、今後は会議の位置づけや意味合いを検討し、より具体的な実践につながる会議となるよう運営を検討する。</p>
(9) DM、ターゲットイングメールの実施	<p>リクルート、マイナビ等の業者が保有するリストへ、DM やターゲットイングメールを送る。</p>	<p>今年度は予算の関係から実施せず。今後も実施予定なし。</p>	<p>自己評価：D</p>
(10) 交通広告の展開	<p>JR の県内主要路線に広告を展開し、認知の拡大を図る。</p>	<p>今年度は予算の関係から実施せず。今後も実施予定なし。</p>	<p>自己評価：D</p>
(11) シン・スリーブルー奨学金の告知	<p>令和4年度に新設された、シン・スリーブルー奨学金について、他大学の奨学金制度と比較した場合の優位性も打ち出しながら、告知を行う。</p>	<p>ホームページや大学案内、チラシなどにより制度の周知を活用の促進を図ったが、多くの活用とまでは至らなかった。</p>	<p>自己評価：B</p> <p>本制度を学生募集のメインとしている訳ではないが、判断基準の一つとして検討されるよう引き続きの告知に努める。</p>

(12) 国の修学支援新制度に関するオンラインセミナーの開催	制度についてよくわからない生徒、保証人、教員向けに、国の修学支援新制度に関するオンラインセミナーを開催し、信頼獲得につなげる。	今年度は実施せず。今後も実施予定なし。	自己評価：D
--------------------------------	---	---------------------	--------

2. 7 地域貢献・生涯学習

事業項目	2023(令和5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1) 地域連携センター事業	<p>(KPI: 地域行事・ボランティア活動参加者数(教職員含む。) 1000人)</p> <p>①地域活性化事業の推進</p> <p>地域の課題解決ニーズと本学の教育研究シーズとの接合を行い、大学と地域の連携活動事業を推進する。</p> <p>ア. まちかど研究室活動事業の推進</p> <p>まちかど研究室(まち研)は平成24年度より柏崎市委託事業として市内二大学が連携協力して①大学の魅力づくり、情報発信に関する事業②柏崎中心市街地、商店街の活性化に寄与する事業を多角的に展開しており、平成31年度からは各大学の独自事業として継続実施している。</p> <p>〈新潟産業大学発信の事業として実施〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・趣味を活かしたワークショップ「柏崎ホビー駅伝」の開催を通じて、地域の人との交流を進める。 ・「駅前サロン」を定期的に訪問し、レクリエーション、ワークショップ等を企画、実施し、地域包括ケアについての理解を深め、高齢者との交流を図る。 ・「えんま市」「まちから夏祭り」「まちからハロウィン」「たかだ竹あかり」等の地域のイベントに出店し、大学の魅力発信、地域コラボ商品の販売やPRを行う。 ・「柏崎冬のフェスティバル」の開催 	<p>(KPI: 地域行事・ボランティア活動参加者数(教職員含む。) 1000人) : 1047人</p> <p>①地域活性化事業の推進</p> <p>大学と地域の連携活動事業を次のとおり実施した。</p> <p>ア. まちかど研究室活動事業(本学独自)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターである「くらしのサポートセンターえきまえ」で、権田ゼミナールの学生がスマホ教室を実施、また茶道部によるお茶会を開催し、市民と交流した。 ・「えんま市」に学生30名が参加、ブース出展し、地域コラボ商品の提供や写真部、文芸部による絵はがき等の販売をし、本学の魅力発信を行った。ニコニコ商店街の協力で「フレッシュコーヒーN0.1」の倉庫を出展場所として提供を受けた。 ・新たに「越後みそ西192周年感謝祭」「じょんのび夏祭り」「別俣星空音楽祭」に参加し、子ども向けワークショップの実施や書道部による作品販売等のブース出展を行った。 ・高田コミセン主催「たかだ竹あかり」に学生19名、教員2名が参加し、竹の伐採、加工作業から会場設営、来場者への対応等イベント運営の中心的な役割を果たした。 ・権田ゼミナール主催「冬のフェスティバル」を企画し、学生37名、教職員10名が参加した。新潟大学、新潟工科大学、市内企業、キッズダンスチーム等を招聘する予定で、学友会をはじめとした学内の複数 	<p>自己評価：A</p> <p>学生数の減少の影響などもあったが、コロナ感染対策が5類に移行したことを受けて、最終的に目標値を達成することができた。地域イベントの開催状況などについても以前のように戻りつつあり、順調にイベント実施や参加した。今後は、学生数の減少などを鑑みて、目標数値の見直しや、活動の形態別に参加者数のカウントの仕方を精緻化するなどの工夫を図りながら、引き続き学生、教職員の地域行事・ボランティア活動のへ参加者数の拡大、内容の充実を推進していく。</p>

	<p>〈新潟工科大学との二大学共同プロジェクトとして実施〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟産業大学、新潟工科大学の二大学の学友会を中心として市内小学校との交流事業を実施する。令和4年度に柏崎市をモチーフとしたボードゲームの制作を進めており、これを完成させた上で、小学生と大学生がゲームで共に遊びながら柏崎市の魅力に気づき、愛着を深めることを目指す。 ・令和元年度まで実施していた「まち研スタンプラリー」のような参加者が一堂に会するイベントの実施について、社会状況等を踏まえて検討する。 <p>イ. 地域通貨「風輪通貨」事業の推進</p> <p>柏崎市の農地保全、地元商店の活性化と地産地消の推進、ボランティア活動の促進を目的として、お米と善意本位制地域通貨「風輪通貨」流通活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柏崎市高柳地区荻の島集落でのお米づくり 学生ボランティアでお米づくりを実施し、収穫したお米を学園祭で販売する。販売収益を風輪通貨発行資金とする。 ・各種ボランティア参加者への風輪通貨の配布 大学で実施するクリーンデーやその他イベントへのボランティア参加者に風輪通貨を配布し、市内協力店で使用してもらう。地域通貨の地域活性化効果検証の目的で科研費なども利用し、15万円分の風輪通貨を配布予定 ・地産地消の推進のための市内店舗や名所の紹介動画作成 風輪通貨協力店を中心にその魅力を伝えるための紹介動画を学生と共に作成し YouTube で公開する。 ※2023 年度の実績を基に、対外的な地域活性化事業におけるボランティア活動に協力した学生に対し、風輪通貨の配布を検討する。 <p>ウ. 小さな観光による地域活性化活動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良寛の地の「リラックス」、「食の健康」、「接客」等農機能を活かした「良寛の地発」小さな観光連携事業(出雲崎、和島、与板、分水地域)を推進する。 	<p>団体も出店し、若者世代を中心とした地域の交流の場を創出し、来場者数は約 360 名となった。</p> <p>〈新潟工科大学との二大学共同プロジェクトとして実施〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度に完成させた柏崎市をモチーフとしたボードゲーム「ご当地すごろくかしワンダー 柏崎を駆けめぐれ！」を用いて、高校生（第一学院長野キャンパス）や大学生を対象にテストプレイを複数回行い、改善点等をヒアリング、検討を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ゲームの盤面のデザインを中心に学友会でデザインを変更し、内容のブラッシュアップを進めた。 <p>イ. 地域通貨「風輪通貨」事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元商店の活性化と地産地消の推進、ボランティア活動の促進を目的として、お米と善意本位制地域通貨「風輪通貨」流通活動を実施した。 ・柏崎市高柳地区荻の島集落でのコメ作り 学生ボランティアでお米づくりを実施し、収穫し、お米を学園祭で販売した。販売収益を風輪通貨発行資金とした。 ・各種ボランティア参加者への風輪通貨の配布 大学で実施するクリーンデーやその他イベントへのボランティア参加者に風輪通貨を配布し、市内協力店で流通させた。 <p>ウ. 小さな観光による地域活性化事業については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良寛の地の「リラックス」、「食の健康」、「接客等農機能を活かした「良寛の地発」小さな観光連携事業(出雲崎、和島、与板、分水地域)を推進については令和 6 年度のイベント開催に向けて協議が整い、継続的な推進を図ることが出来た。 ・市内西山町の観光施設「ゆうぎ」と別山地域を結ぶ地域活性化事業の推進については、「ゆうぎ」の指定管理者が変更となり、再協議からのスタートとなったことから、活動は休止状態となった。 ・市内比角コミセンと刈羽村井岡農事組合法人を結ぶ農産物の SDG s 連携事業の推進については、比角地区では、以前には 2 件の八百屋が営業していたが、それぞれ廃業し、車の運転が出来ない高齢者が困っていた。そこで刈羽村の『儲かる農業プロジェク 	
--	---	--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・市内西山町の観光施設「ゆうぎ」と別山地域を結ぶ地域活性化事業を推進する。 ・市内比角コミセンと刈羽村井岡農事組合法人を結ぶ農産物のSDGs連携事業を推進する。 ・市内高柳町観光施設「じよんのび村」の観光施設再生を運営会社と連携して推進する。 <p>②生涯学習事業の推進</p> <p>本学の授業科目を幅広く活用して、市民に開放する聴講講座及び地域振興に資する公開講座を実施する。また、受講し易い短期間の公開講座開催を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般向け聴講講座推進事業 聴講講座チラシを作成、ホームページに掲載し情報を開示する。また、3年間の受講歴のある方を対象に、チラシを発送し受講率アップにつなげる。友の会会員を対象に、例年通り意見交換会を行い聴講生からの意見や要望を集約する。 ・公開講座 聴講講座受講者に開講希望講座についてニーズを調査し、年度内に2講座を実施する。 <p>③柏崎市との連携講座実施</p> <p>柏崎市が主催する「かしわざき市民大学」等において、市民や地域社会の文化的活性につながる講座を開講する。また市民大学では、本学教職員から企画運営委員を選出し、市民大学の企画運営にも携わることで、柏崎市の生涯学習事業に大学として貢献する。</p> <p>2023年度前期講座:3名の講師を派遣し、市民の生涯学習を支援</p> <p>2023年度後期講座:教職員運営委員により後期講座を提案し、市民の生涯学習を支援する。</p> <p>④新潟県及び近隣市町村との連携</p> <p>新潟県・刈羽村等、近隣市町村とも連携し、生涯学習事業や地域連携活動の積極的な展開を目指し、新潟産業大学の周知に繋げる。</p> <p>⑤柏崎市及び近隣市町村の小中高等学校との連携</p>	<p>ト』に助言者として参画していた本学と比角コミセン、井岡農事組合法人が連携して、同コミセン施設で野菜購入及び農産物のSDGs事業を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内高柳町観光施設「じよんのび村」の観光施設再生を運営会社と連携した推進については、高柳観光推進協議会（構成員：株・じよんのび村協会、こども自然王国・荻ノ島ふるさと村組合、一社・門出ふるさと村組合）を創設し本学と連携し、冬期間における東南アジアからのインバウンドを目的に、観光庁補助事業（事業費6,000千円）の『インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成事業』を導入。雪遊び体験、発酵食文化体験、和紙行灯制作体験、囲炉裏炙り料理体験等のコンテンツやタイからのモニターツアーや体験ツアーを開催。令和5年度のじよんのび村収支も黒字となり、タイからの次年度以降の誘客にも目途がつくなど再生が着実に進展した。 <p>②生涯学習事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聴講講座として春学期の13講座に16名の聴講生が受講し、秋学期の12講座に15名の聴講生が受講した。 ・一般向け聴講講座推進事業 聴講講座のチラシを作成し、ホームページ等で開講情報を開示し、受講歴のある方を中心にチラシを発送。昨年度を上回る聴講生を集めた。 ・公開講座 本学主催による公開セミナー「今求められる教育と地域連携の課題」と題し、一般市民および近隣教育関係者を対象とした公開講座を実施した。70名を超える入場者に加え、オンライン配信も実施した。 ・公開講座「子どものための体験教室」として、絹川教授が児童を対象に工作によるものづくり教室を開催した。 <p>③柏崎市との連携講座を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かしわざき市民大学前期講座として 「WORD講座」（平野講師）（全7回） 「奈良美術への誘い」（片岡教授）（全4回） 「もっと知ろう！柏崎の魅力」（春日講師）（全3回）の3講座に講師を派遣した。 	
--	--	---	--

	<p>新潟産業大学附属高等学校をはじめとする柏崎市及び近隣市町村の小中高等学校における総合的学習、探究活動をはじめとする様々な教育活動、課外活動の場面に本学学生や教職員が参加することで、児童生徒とともに地域活性化に係る取り組みを推進する。</p> <p>⑥学生による学外発表会、ビジネスコンテスト等の参加に係る連絡調整、事務処理等 「柏崎に関する研究発表会」をはじめとする学外研究発表会、各種ビジネスコンテストについて、地域連携センターが中心となって全体の掌握に努める。</p> <p>⑦地域連携事業紹介パンフレットの作成 令和4年に完成したシーズ集(これまでの地域活動を総括し、地域内外に周知することを目的とした冊子)を配布しPRすることで、教員の研究をベースとした地域連携、地域貢献可能な部分を情報発信・提供し、本学の研究・教育の見える化に繋げる。</p> <p>⑧学内の地域連携活動を中心としたトピックスについて、入試・広報課と連携を図りながら地域連携センター事務局がとりまとめ、マスコミ報道機関に対しプレスリリースを行う。</p> <p>⑨高柳じよんのび村活性事業への連携協力。</p> <p>⑩良寛の地小さな観光づくり連携協力。</p> <p>⑪地域貢献を図るべく、学外団体・地域への学生ボランティア派遣に積極的な協力を行う。</p>	<p>④新潟県及び近隣市町村との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県国際交流協会の留学生交流推進員として留学生2名を派遣した。 ・刈羽村生涯学習センター「ラピカ」等運営協議会の委員として学生2名を派遣 ・刈羽村文化祭に本学学生(茶道部・書道部及びゼミ学生)と教職員がブースを出展 ・柏崎市国際化協会の国際理解セミナーにモンゴル留学生3名が参加し、自国の文化を紹介。 <p>⑤柏崎市及び近隣市町村の小中高等学校との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属高校との高大連携事業として海岸清掃を実施し、本学学生と附属高校生徒の計90名が参加 ・柏崎常盤高校2年生との交流学习を行った。 ・刈羽村小学校国際理解セミナーに留学生3名が参加し、児童に自国の文化を紹介した。 ・北鯖石小学校国際理解セミナーに留学生3名を派遣し、小学生と交流した。 <p>⑥学生による学外発表会、ビジネスコンテスト等の参加に係る連携・調整を地域連携センターが中心となって行った。</p> <p>⑦地域連携事業紹介パンフレットの作成 令和4年に完成した「地域連携シーズ集」と市内・市外各所(自治体・信用金庫・商工会議所・コミュニティセンター、市内教育機関など)に送付及び訪問配布を実施し、本学との連携・交流の窓口の周知と本学の研究・教育の見える化を促進した。</p> <p>⑧学内の地域連携活動の様子や実績を入試広報部との連携のもと、地域連携センターが主体となって報道機関や大学ホームページ、本学広報誌を通じて広報活動を実践した。</p> <p>⑨高柳じよんのび村活性事業への連携協力 じよんのび村の観光施設再生に取り組んでいる。タイからのインバウンドを広げるため、「冬の雪国を楽しむ」をコンセプトにスカイランタンやかまぐらの制作、発酵食文化体験を提供するモニターツアーを実施した。</p> <p>⑩良寛の地 小さな観光づくりへの連携協力 春日講師の情報提供(良寛の普及に尽力した関係者など)によって、新潟日報に良寛の連載シリーズの特集が生まれ、掲載された。</p>	
--	--	---	--

		<p>⑩学外団体・地域への学生ボランティア派遣を積極的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柏崎青年会議所主催「地方の虎」（地元定着のプランを考える）に学生 14 名、教員 2 名が参加し、アイデアを発表した。 ・新潟地域連携コミュニティ主催「地域活動・学生発表交流会」に権田ゼミ、安達ゼミ、金ゼミの学生 16 名と教職員 4 名が参加し、地域活動の取組みを発表した。また、運営委員として学生 5 名が参加し、上記発表会をはじめ、オンライン上での交流イベント等、年間を通じて企画、運営に携わった。 	
<p>(2) 学生主体の地域連携活動</p>	<p>①風の陣、潮風マラソン、ぎおん柏崎まつり、コミセン祭り、刈羽村文化祭等の市内外の各種行事において、学生及び教職員が参加すること、あるいはボランティアスタッフを派遣することを通じて、地域行事の活性化に貢献する。</p> <p>②まちかど研究室の活動継続 これまで培ったまちかど研究室の活動実績を活かしながら、新潟工科大学との共同事業ならびに、新潟産業大学独自の事業を展開し、大学魅力発信及び地域活性化につながる取組みを継続する。</p> <p>③大学生の情報発信力向上プログラム 学生の視点で地域連携活動を紹介する広報誌『ローカレッジ』を制作し、学生たち自身で自分たちの地域連携の取組みの広報活動を行う。 また、地域から依頼のあったポスター・チラシ、キャラクター、シンボルマーク等のデザインを積極的に手掛けることで、多角的な情報発信力を身につけるとともに、デザインの力で地域に貢献する。</p> <p>④学生によるラジオ番組放送 地元ラジオ局 FMピッカラで本学の番組（ホワイトボード）を放送する。学生によるラジオ番組の企画・制作・出演をとおして、地域の広報活動を学び、創造的に地域に貢献する能力を育てる。創部 11 年が経過する中で、リスナーを引きつけるためゲストを招くなどの工夫を凝らし、1時間の生番組の構成を検討する。更に、附属高校生にも参加してもらい、法人</p>	<p>①風の陣の運営スタッフとして学生 9 名が参加、ぎおん柏崎まつりにて本学の神輿が 4 年ぶりに参加し、学生 40 名と教職員 10 名がパレードに参加した。刈羽村文化祭には、運営スタッフや学生のブース参加などで協力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柏崎リーダー塾のOBと本学学生によるコラボ企画に学生 20 名と教職員 3 名が参加。「和っしょい！じよんのび祭」を企画し、じよんのび村で多くの集客を呼んだ。 <p>②まちかど研究室の活動継続 ・これまでゼミナールや学友会が中心となって活動を展開していたが、今年度から文化部の取組みを積極的にまちかど研究室の活動に結び付けようとする学生の自発的な動きが顕著で、参加学生数や地域との関わり方の幅が広がった。</p> <p>③大学生の情報発信力向上プログラム 地域活動を紹介する広報誌『ローカレッジ』を制作した。第 16 号となる今号は、これまで同様に学生が主体となって取材や編集、割付を行い、地域活動の取組みを効果的に発信するための手法を学生自ら学ぶ絶好の機会になった。</p> <p>④学生によるラジオ番組放送 地元FM局「FMピッカラ」で、月 1 回の本学学生が担当する番組「ホワイトボード」を提供した。学生によるラジオ番組の企画・制作・出演を通して学内情報の発信や地域活動の現況、大学生の視点を市民に伝える機会となっている。また、リスナーの反応やゲストの意見などを通して、情報や文化の発信の手法を学生が学ぶ機会にもなった。</p>	<p>自己評価：A コロナ感染対策が 5 類に移行したあと、今年は自粛なしで各イベントの実施、学生の地域連携活動も実施できた。4 年ぶりのぎおん祭りでの本学神輿の参加や一般市民を交えての学園祭の実施など、コロナ前の活動状況に戻りつつある。</p>

	<p>のPR化に繋げる。月ごとの番組予定表を大学ホームページで公開する。</p> <p>⑤イベントの企画・実施 「柏崎冬フェスティバル」の企画、開催。近隣の大学と連携し、学生主体の地域交流イベントを継続開催する。</p>	<p>⑤イベントの企画・実施 「かしわざき市民センター まちから」において、本学学生主催のイベント「柏崎冬のフェスティバル」を2月に開催した。新潟大学の地域活動団体3団体、20名が参加し、新潟工科大学の学生も子ども向けの科学実験ブースと軽音楽部の計7名が参加した。本学の学生、卒業生もブース出展などを企画・実施した。</p>	
<p>(3)『連携協定』に基づく取り組み</p>	<p>①「かしわざき広域ビジネス応援ネットワーク」に係る活動を推進する。</p> <p>②じょんのび村協会との連携協定に基づく活動を継続する。</p> <p>③「新潟産業大学と柏崎信用金庫との連携に関する協定書」に基づき、地域産業の振興と人材の育成を図り、地域社会の発展に寄与する。具体的な連携事業を行うにあたり、柏崎信用金庫地域支援室との検討会議を実施する。</p>	<p>①「かしわざき広域ビジネス応援ネットワーク」での活動 ・権田ゼミが中心となり、柏崎信金（応援ネットワーク）を通じて「いろはや製館所」「平田表具店」「マリブカフェ」のPR活動への協力を継続して実施した。</p> <p>②じょんのび村との連携協定に基づく活動 ・じょんのび村協会の吉村社長を地域理解ゼミの講義に招き、黒字化実現に向けた講演を行い、15名の学生が聴講した。</p> <p>③柏崎信用金庫との連携協定に基づき、地域支援室との検討会議 ・かしわざき広域ビジネス応援ネットワーク協議会に地域連携センター事務室職員2名が参加し、意見交換を行った。</p>	<p>自己評価：A 連携協定に基づく取組みについては、新規事業への取組み件数は少ないが、前年度からの継続事業や発展的事業の展開に進んでいる状況といえる。</p>
<p>(4)附属柏崎研究所</p>	<p>①シンポジウム 柏崎の歴史、文化などの再認識と地域の問題解決および振興への寄与をを目的とした「第6回柏崎学シンポジウム」を開催する。</p>	<p>令和6年2月25日に、第6回柏崎学シンポジウム「人口減少の中でも幸せ感をはぐくむ！を考えるー変化に対応する創造的な地域活動の視点ー」を開催した。今回は会場参加のみで実施。第1部は高校や地域などからの活動報告、第2部はパネルディスカッションを行った。実施後のアンケートは概ね高評価であった。市内外から122人が参加。</p>	<p>自己評価：A 柏崎学シンポジウムの継続開催を目指す。過去のシンポジウムの内容をまとめることが課題。</p>

2. 8 国際交流

事業項目	2023(令和5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
<p>(1)海外大学間交流協定校との交流</p>	<p>海外の大学間交流協定校の黒龍江大学、哈尔滨師範大学（以上中国）から短期留学（各大学から1名ずつ1年間）を受け入れる。</p>	<p>海外の協定校から2名の交換留学生を受け入れた。また、新規に韓国の東新大学と相互の交流を図る協定を結んだ。</p>	<p>自己評価：A</p>
<p>(2)地域における国際</p>	<p>①地域の小中高等学校等との交流</p>	<p>①市内外の小学校（刈羽小学校、北鯖石小学校、弥彦小学校等）へ留学生を派遣し、児童に国際交流を体験する機</p>	<p>自己評価：A</p>

<p>交流事業</p>	<p>小中高等学校の国際交流・国際理解の行事などに留学生を派遣する。また夏休みを利用し、児童クラブなどにも留学生を派遣し交流を深める。</p> <p>②柏崎地域国際化協会の事業への参加 留学生を派遣し、柏崎市民との交流や市民へのサポート活動を行う。また、ホームステイを通じて、留学生が日本の一般家庭を体験すると共に、母国の文化を紹介して相互理解を深める。</p> <p>③地域の諸団体との交流 柏崎市及び刈羽村のコミュニティーセンターや各種団体へ留学生を派遣し、母国の文化や言語・習慣などの紹介を通して多文化理解を深める。また食文化を通じて、異文化交流を図る。</p> <p>④「私の主張 in 産大」の開催 10月の紅葉祭で、留学生や日本人学生・高校生から発表者を募り、スピーチコンテストを開催し、地域の国際交流と多文化共生理解に寄与する。</p> <p>⑤柏崎中央ロータリークラブ主催「留学生懸賞文」への協同クラブが毎年実施している同事業に協力する。応募資格は本学と新潟工科大学に在学している留学生で、論文テーマは自由。本学からの応募者数を増やす。</p> <p>⑥新潟県国際交流協会に交流委員として留学生を派遣 市内のみならず、県内地域の国際交流に参加し、広域にわたり交流を深める。</p>	<p>会を提供し、国際理解を深めた。</p> <p>②市内在住の留学生（本学以外）を対象に「やさしい日本語教室」のサポート係として本学留学生2名を派遣した。</p> <p>③新潟県立柏崎高等学校へ英語発表会の講師として留学生1名を派遣し、英語指導などをおして交流を図った。</p> <p>④10月の学園祭においてスピーチコンテストを実施した。学内外から発表者を募り、5名から発表があった。</p> <p>⑤10名（本学5名、新潟工科大学5名）の留学生がコンテストに参加し、地域経済の発展と文化交流についてのアイデアを提案した。また、参加者および主催者の交流を兼ねて表彰式を実施した。</p> <p>⑥留学生交流推進員として本学から2名の留学生を派遣した。県内の国際交流事業に参加し、地域の多文化共生に貢献した。</p>	<p>④発表者の募集について、周知方法を検討する。</p>
-------------	--	---	-------------------------------

2.9 附属図書館

事業項目	2023(令和5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1)利用者への支援	<p>①情報コンテンツとデータベースの充実 電子ジャーナルの安定的な運用を目指して利用促進を図る。また、利用可能なコンテンツやデータベースを集約させた案内を行い、利用者にとって見やすく使いやすいページになるように整備を進めていく。</p>	<p>①情報コンテンツとデータベースの充実 電子ジャーナルに関しては、ホームページ上、ガイダンス、基礎ゼミ等の授業等で機会を得、利用方法などの周知を行った。 学習に有益なコンテンツやデータベースの紹介を見直</p>	<p>自己評価：A ①電子ジャーナルに関しては、「実際学生にすすめたい、授業で活用したい」という観点で教員へのヒアリングを進める。</p>

	<p>②一般市民への開放 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、現在、学外者への開放を休止しているが、利用再開は新型コロナウイルス感染拡大の収束状況を見ながら慎重に判断する。</p> <p>③特集コーナーの充実 特集コーナーの展示を定期的に見直し、引き続き提案型の配架を行う。また、本学が所蔵している資料等の魅力を再発見してもらうため、紹介型のコーナーづくりも行う。</p> <p>④レファレンスの強化 利用する学生のニーズに対応できるよう、声掛けを行うなど、探し方・調べ方などに関する相談対応や提案を行う。</p>	<p>し、有益な情報サイトの追加を行った。</p> <p>②一般市民への開放 令和5年4月からの学内における段階的な利用制限の緩和を行った。新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い5月8日からは学外者の方の来館、利用も再開した。以前の利用者も戻ってきている。夏には、中高生を対象にした図書館利用案内を市の広報誌に掲載、ポスター送付による各学校宛の個別案内も行った。</p> <p>③特集コーナーの充実 館内の特別コーナーは継続しつつ、事務室内にも職員用の貸出文庫コーナーを設置、月替わりで内容を入れ替えながら館外貸出を始めた。業務のヒント、休息アイテムとして好評である。</p> <p>④レファレンスの強化 学生からの問い合わせが増えるよう、ガイダンス等で積極的なサービス周知を行った。利用者の様子に気を配りながら、適宜声掛けを行っている。また、期間を設定し、レポート・PC操作相談会を行うなど、レファレンスを受けやすい雰囲気づくりも試みた。</p>	<p>②今よりもっと多く、学外の方に利用案内が届くような方法を検討していく。</p> <p>③FD・SD研修関連や各業務のサポートとなるような選書を行い、蔵書の利活用を目指す。</p> <p>④引き続き、ガイダンスや授業等で、レファレンスサービスの周知を行い、利用しやすい雰囲気作りを行う。</p>
<p>(2)資料の整理・整備</p>	<p>①開架・閉架書架の整理 陳腐化した図書や複本の除却整理を行い、図書の整理、書棚のスペース確保・狭隘緩和を進めることにより、書庫の整理方法を見直す。また利用者のニーズに合致した無駄のない書架環境を整え、図書の分類の見直しも引き続き行っていく。</p> <p>②新刊図書の選書と配架促進 限られた予算の中、通信教育課程の学生と通学制の学生のどちらにも共通する資料の選定を行い、選書のスリム化を図る。また、教員へのヒアリングを通じて、図書館にふさわしい資料収集に努める。引き続き、地域に関する教育研究に資する郷土資料の収集に努める。</p> <p>③電子書籍の拡充 現在導入している学術書などの電子図書館サービスに加え、読書習慣に結びつくような書籍を保有している電子図書館サービスからの書籍選定も行き、その利用促進に努める。</p>	<p>①開架・閉架書架の整理 書棚のスペース確保はすすみ、以前より改善された状態にある。</p> <p>②新刊図書の選書と配架促進 授業の発展的な資料という観点で、通学・通信の専任教員に学生にすすめたい資料について、年2回のヒアリングを行った。郷土資料の収集についても順調である。</p> <p>③電子書籍の拡充 電子書籍のタイトル数は167件と増え、利用者も増加している。今年度は、かねてより検討していた読書向けの電子書籍サービスの導入を行った。期間を設け、電子書籍利用体験会の掲示を行い、利用者に対して説明を行った。本学公認部である写真部から写真素材の提供を受け、利用促進を目的とした電子書籍利用案内のしおりに作製、配付を行うことにより周知を図った。</p>	<p>自己評価：A</p> <p>①陳腐化の進んだ図書の抜き出し、除却処理を行う。適切な配架、書庫の整理に努める。</p> <p>②教員へのヒアリングは継続して行う。</p> <p>③他課との連携により貸出に変化がみられた事例があった。このことより、他課への利用案内周知の依頼を積極的に行っていく予定である。</p>

(3)資料の管理・保存	<p>①所在不明資料等の削減 定期的な返却延滞者に対する督促及び年1回の蔵書点検により、書籍及び資料の保全に努め、所在不明資料の極少化を目指す。また、蔵書点検の際、不明資料の搜索に難航しないよう、日常から定期的に書架整理作業を行う。</p> <p>②図書データの更新・整理作業 検索やデータの抽出が容易にできるよう、正確な書誌データとの紐づけを行いながら、開学当時の未完データ及び古いデータの更新・整理作業を進めていく。</p>	<p>①所在不明資料等の削減 スタッフのみで6月から9月にかけて蔵書点検を行った。適切な管理、定期的な督促を行っている成果により、年々不明本発生率が低くなっている。</p> <p>②図書データの更新・整理作業 今年度は、目録所在情報サービス（国立情報学研究所）のシステムリプレイスがあったため、その対応に追われ、データとの紐づけ作業の一時ストップする期間があったが、秋学期より作業を再開した。</p>	<p>自己評価：A</p> <p>①年々、不明本は少なくなっているが、全く出ないわけではない。引き続き、書架整理をこまめに行う予定である。</p> <p>②正確なデータへの更新作業は、不明本の発生を0にするために有効であり、次年度も引き続き作業を続けていく予定である。</p>
(4)古本募金	<p>①古本募金の周知 古本募金は、学内外から読み終えた本やDVD等の提供を受けた運営会社はその価値を査定し、換金額を本学に寄付するシステム(提供者が寄付先を指定)であるが、学生の父母や同窓生等へチラシを配布し、SNSなども活用することで継続的で幅広い層への積極的な周知に努める。</p>	<p>①古本募金の周知 毎年、校友会から卒業生へ送付される封筒に、チラシを入同封している効果が出てきたようで、卒業生からの寄附が増えている。また、認知度が高まったせいも、教職員からの寄附も増えている。</p>	<p>自己評価：A</p> <p>①卒業生や本学に縁のある方に古本募金が認知され、寄付に結び付いてきているので、引き続き周知に努めることとする。</p>

2. 10 施設設備

事業項目	2023(令和5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1) キャンパス・アメニティーの改善	<p>施設設備のリニューアルによって学生に各種サービスの拡充を図り、利用環境の改善を目指す。</p> <p>①205、304教室の空調設備を冷暖房式の最新型に入替える。</p> <p>②207、208、306、307教室の空調設備を入替え安定的な学習環境を提供する。</p> <p>③インターネット回線を増強し、授業等での速度不足を解消する。</p> <p>④食堂の利用し易い雰囲気づくりのため、コロナウイルス感染対策に配慮したレイアウトの見直し。</p>	<p>①2023(令和5)年9月12日入替完了。令和6年度計画の209教室を追加実施した。2023(令和5)年12月9日完了。</p> <p>②空調機の状態から2024(令和6)年度実施へ延期。</p> <p>③2023(令和5)年4月から回線増強の内容に契約変更を実施。</p> <p>④2023(令和5)5月：コロナウイルス感染症が5類へ移行されたため、多様な要望に配慮しつつ客席数を増加させるレイアウト変更を実施。 2023(令和5)9月：より利用し易い雰囲気を意識した2度目のレイアウト変更を実施。</p>	<p>自己評価：A</p> <p>④心地よく利用できる環境づくりのため、継続的に利用実態を把握する。</p>
(2) 地域への施設開放	<p>新型コロナウイルス感染拡大の収束状況を見ながら、段階的な施設開放を行う。</p>	<p>2023(令和5)年5月以降は夢の森公園イベント時の駐車場貸出、附属高校や第一学院への講堂、教室、体育館の貸出、卒業生による交流会開催のための食堂貸出の他、柏崎市地域協議会による研修会への施設開放を行った。</p>	<p>自己評価：A</p> <p>駐車場を含め施設使用の間合せはあるが、料金設定が割高であることから貸出に至らないケースがあ</p>

			る。
(3) B号館の利用	2022(令和4)年5月に株式会社カシックスとの賃貸契約終了後は未使用であることから、施設設備の経年劣化の状況を考慮しつつ今後の利活用について検討する。	建物については未使用の状態を継続中であるが、2023(令和5)年6月から駐車場について一般社団法人ブルボンウオーターポロクラブ柏崎と賃貸契約を締結し、新たな利活用を開始した。 また、株式会社ニッカイ米山より2024年秋頃を目途に一時的な事務所の移転先として部分賃貸の打診を受けており、建物の状態も考慮しながら検討する。	自己評価：A 建物外壁の剥離・落下、空調故障、雨漏り等、経年劣化が著しいが、未使用であるため修繕に着手できておらず、活用が難しい状況へ進行している。
(4) 遊休資産の売却	「国際交流会館」跡地の売却を進める。	継続的に不動産仲介業者を通じて売却を進めているが、実現には至らなかった。(年度内問合せ6件)	自己評価：C 売却へ向け敷地内の除草、樹木の伐採等管理を継続すると共に、媒介契約開始から15年経過し、買手がついていないことから有効活用についても検討課題である。
(5) 学内美化の促進	①掲示物美化担当の設定 学生の活動・ゼミの活動等の掲示物の内容の検討・メンテナンスを行う担当を設定し、来学された方に気持ちよく過ごしていただき、大学に対する良好なイメージを醸成する。 ②事務局の整理整頓の実施	①②部署毎に担当箇所のメンテナンス、整理整頓を継続的に実施した。	自己評価：C ①②共通して長期の継続実施が必要。

3 経済学部経済経営学科 通信教育課程

3.1 教 育

事業項目	2023(令和5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1) 設置計画の着実な履行	<p>①通信教育課程設置認可申請書に沿った教育課程の編成・実施及び教育環境の整備を着実に進める。</p> <p>②4年次開講科目の授業コンテンツを計画通りに制作(収録・編集)する。</p>	<p>①設置認可申請書からの変更点 (R5) <専任教員等の配置の変更> ・専門教育科目「アジア経済論」 教授1から准教授1に変更 (AC教員審査認可済) ・専門教育科目「簿記Ⅰ」「簿記Ⅱ」 助教1から専任講師1に変更 (AC教員審査認可済) <配当年次の変更> (開講期の変更) ・専門教育科目「オペレーションズ・リサーチ」 3・4前から3・4後に変更 <R5 不開講> ・専門教育科目「簿記Ⅱ」教員の交替に伴う ・専門教育科目「会社法」非常勤講師の交替に伴う</p> <p>②専門演習Ⅱ(担当教員9人分)の制作は概ね計画どおりに進捗</p>	<p>自己評価：A</p> <p>①設置計画履行状況報告書(令和5年度)にて報告済または同報告書(令和6年度)に報告予定。</p> <p>②特になし。令和6年度以降は、収録済みの授業コンテンツの内容更新および次年度教員交代計画に伴う新規収録等を行う。</p>
(2) 教育水準の確保	<p>①学生アンケートの実施と教員相互の授業見学(コンテンツ相互確認)などにより授業改善に取り組む。</p> <p>②他法人とのアライアンスを促進し、魅力的なオプション講座等の追加を検討する。</p>	<p>①通信教育部長が委嘱するコンテンツアドバイザーによる授業分析及び改善提案を実施した。また、各科目に学生アンケートを配置し、理解度・満足度等の回答結果を担当教員に配信、授業コンテンツのブラッシュアップに取り組んだ。</p> <p>②「学校法人岡山瀬戸内学園 倉敷高等学校」との教育連携を締結し、地域協働短期プログラムの提供など、教育水準の確保を目指した魅力的なプログラム展開を図った。</p>	<p>自己評価：A</p> <p>①概ね計画どおりに進捗</p> <p>②「教育水準の確保」に向けた有効な取組の立案</p>
(3) 認可附帯事項への対応	<p>①「専門演習Ⅰ」及び「専門演習Ⅱ」について LMSを通じた具体的な指導方法等について、シラバスに追記することにより、学生に対してあらかじめ明示する。</p> <p>②指導補助者について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書に定める選任要件や能力基準にかなう指導補助者を必要人数適切に確保する ・学期初めに、担当科目の単位修得率や授業での改善取り組みについて目標を設定し、学期末には目標達成状況や学生 	<p>①専門演習Ⅰの履修ガイダンス実施による各演習の具体的な指導方法の事前明示を各担当教員が実施、希望すれば個別面談も実施した。およびシラバス公開。</p> <p>②指導補助者(TA)について、専門科目対応が増えることを想定し、JREC-IN Portalを活用して研究者サイドからの公募を行い、当初計画どおり20名の指導補助者(TA)を採用。月1回のミーティン</p>	<p>自己評価：A</p> <p>①概ね計画どおりに進捗</p> <p>②指導補助者(TA)の更なる資質向上にかかる取組の実施を検討</p> <p>③概ね計画通りに進捗</p> <p>④計画通りに進捗</p>

	<p>の学修状況について、授業アンケート結果や学生満足度アンケート結果を用いて分析を行うミーティングを実施する。</p> <p>③LMSの運用体制について 教育の質を担保するために、メディア授業の制作・登録に係る運用・管理担当として、教員を適切に配置するとともに、運用体制全体の充実を図る。</p> <p>④図書館の遠隔利用の手続きの代行及び電子ジャーナルについて ア. 他大学図書館や他機関の各種遠隔サービス利用に際しては、本学附属図書館が手続きを代行する。また、当該サービスにかかる費用は本学が負担する。 イ. 通信教育課程に在籍する学生の利便性を担保するため、在宅での利用が可能な電子書籍の拡充に努める。</p>	<p>グやSlackを活用した日常のコミュニケーションにより円滑な授業運営を行った。</p> <p>③LMSにかかる運用・管理については、通信教育部長の指示のもと、事務局が中心に行った。</p> <p>④図書館の活用については、認可附帯事項を遵守。新たな電子ブックサービスを追加導入し、学生の利便性、在宅での学習の充実を促進した。</p>	
<p>(4) 教育内容・方法の向上</p>	<p>①e-ラーニング Biz-Ex の導入 実践型の経営シミュレーションとして評価の高い「Biz-Ex」を導入し、意欲ある学生に提供する。 【Biz-Ex の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営シミュレーションを通じたビジネスの全体像の把握 ・戦略・財務・会計・マーケティングの基礎知識の習得 ・ビジネスリーダーとして、活躍するためのヒントの獲得 ・業績結果ランキングによる自分の立ち位置の確認 ・自己分析レポートによる自分の能力啓発点の把握 <p>学生たちに、このe-ラーニングサービスを提供することを通じ、本課程で得た学修・知識を活用しつつ、経済学と経営学の実践的接点を理解し更に深い理解と興味を喚起することを目的とする。</p> <p>②STARプロジェクトへの参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職を希望する全学生が自身の学修歴、活動のポートフォリオをSTARのプラットフォームへ記録・蓄積するよう働きかける。 ・学生が、STARのプラットフォーム内におけるGROW360（自己分析ツール）を定期的に受検するよう積極的に周知案内を行い、結果から成長度を把握する取組を整備する。 	<p>①e-ラーニング Biz-Ex の導入 令和5年度秋学期に3年生を対象として50名を募集し、24名の希望者が受講した。 2名のファシリテーター（専任教員1、非常勤講師1）を配置し、学生からの質問対応、定期的にオンライン講義を実施するなど取り組みの充実を図った。</p> <p>②STARプロジェクトへの参画 プロジェクト運営元による実証実験終了（2023年3月）に伴い、サービスの提供を終了した。今後は、通学課程就職課のノウハウを吸収しながら、通信教育課程に最適化したキャリア支援を行う。</p> <p>③AI活用人材育成プログラムの導入 令和5年度実績 春学期開講申込者13名 → 完了者4名 秋学期開講申込者15名 → 完了者11名</p> <p>④受講完了率の向上について 学生の個々のレポート課題対応力の向上が受講完了率の改善に寄与するのではないかと、との分析が、コンテンツアドバイザーから共有され、令和6年度入学者に向けたレポート力向上の対策講座実施に向けた準備を行った。</p> <p>⑤多様な環境にある学生への対応</p>	<p>自己評価：C</p> <p>①e-ラーニング Biz-Ex の導入 →計画どおり進捗</p> <p>②STARプロジェクトへの参画 →プロジェクト終了につき評価なし</p> <p>③AI活用人材育成プログラムの導入 →計画どおり進捗</p> <p>④受講完了率の向上について →方向性が示され、課題改善に着手</p> <p>⑤多様な環境にある学生への対応 →通信教育課程における障害のある人への合理的配慮の提供に関する対応検討が、次年度に先送りとなった。導入に向</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が、STARのプラットフォーム内で提供される企業イベント・セミナー等への参加や講座受講を積極的に行うよう指導する。 ・学生に対しSTARプロジェクト参加の意義を浸透させ、蓄積した内容が就職活動に活用されるようサポートを行う。 <p>③AI活用人材育成プログラムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX時代の到来における本プログラムの有効性を積極的に学生に訴求し、そこに力点を置いた受講者の募集を進める。 ・通学課程と併せて、半期あたり10名以上の受講者を確保する。 <p>④受講完了率の向上について</p> <p>全科目各回視聴率等の分析を踏まえて、下記4点について重点的に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各科目の初回授業の視聴完了が、以降の当該科目視聴継続の重要な要素となっていることに鑑み、初回講義の内容について十分に工夫検討する。 ・小論文、レポートなどの文章課題において、多くの受講者が作成に躓いている点に鑑み、文章課題を提示するにあたっては、受講者が当該課題に効率的・効果的に取り組めるような工夫、配慮を行う。 ・受講者間、受講者と教員間において気軽にコミュニケーションできる非公式の場を設定することが重要であるとの観点から、「リアルタイムでの自主勉強会」「教員主催のリアルタイム特別補講」などを逐次開催する。 <p>⑤多様な環境にある学生への対応</p> <p>通信教育課程の学生は、高校新卒者から高齢社会人まで、年齢、経済環境、心身面、受講地、受講環境等の面において通学制とは大きく異なる状況にある点を踏まえて、本学通信教育課程(managara)の特性を最大限発揮できるよう、下記の点について重点的に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生を上記のような観点から類別化し、各観点毎に対処、指導、助言にあたっての要点や留意点などを整理する ・科目担当教員、指導補助者等においては、受講者からの問い合わせへの対応等に際し、受講者の多様性を十分認識したうえで、上記の様な学生の類別化等を参考としつつ、 	<p>障害のある人への合理的配慮の提供が義務化されたことを受け、令和6年度に向けて対応を行う必要がある。</p> <p>⑥教育内容の改善に向けた取組の開始 →実施に向けて検討を行った。</p>	<p>けて早急に行動を起こす必要がある。</p> <p>⑥教育内容の改善に向けた取組の開始 →これまでの検討を踏まえ、AC期間終了後の早期対応に向けて、実務チームの設置等を早急に行動を起こす必要がある。 →R5文科省AC指摘事項(改善) 「定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。」 を踏まえた改善策策定の必要がある。</p>
--	--	--	---

	<p>受講者の特性に相応しい対処、指導、助言を行う。</p> <p>⑥教育内容の改善に向けた取組の開始 完成年度となる令和6年度以降に向けて、令和5年度より教育内容・方法の向上について検討し、現行カリキュラムを改善する取組を開始する。</p> <p>【改善の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行収録コンテンツを出来得る限り活用することを前提とする。 ・配当年次学期の最適化（例：簿記と会計学） ・必修・選択必修の再定義（専門演習Ⅰの扱い） ・自由科目の科目配当の新設（専門科目にかかる卒業要件を現行88単位から他大学に倣い62単位に変更） ・アンケート結果等を踏まえた managara 授業としての最適化 ・オンデマンド下における授業補助手法の開発 ・授業において部分的に更新が必要なコンテンツの再収録 		
--	--	--	--

3. 2 研 究

事業項目	2023(令和5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1) 研究への取組	<p>①通学課程に準ずる。</p> <p>②通信教育課程に所属する専任教員として、ICTの活用が、本学教育研究活動の発展に寄与するものと位置づけ、その方策について常に情報収集に努める。</p>	<p>①通学課程に準ずる。</p> <p>②努力事項として留意した。</p>	<p>自己評価：B 教員の殆どが通学課程と兼務している構成であることから、取組の状況はそれに準ずる。</p>

3. 3 F D 及 び S D

事業項目	2023(令和5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1)FD（ファ	①通信教育課程FD委員会によるFD活動の組織的な実施	①FD活動	自己評価：C

<p>カルティ・ディベロップメント)活動の推進</p>	<p>ア. フルオンデマンド・フルオンラインを前提とする「授業内容」の改善活動 イ. デジタル・キャンパスを前提とする「学習支援システム」の改善活動</p> <p>②授業アンケートの実施 授業各回の最後に授業アンケートを実施する。 ア. 授業に対する学生からの意見や評価等を確認し、授業内容や指導方法の見直しを行う。 イ. 改善した内容は学生にフィードバックし、広報(内部・外部)にも活用する。</p> <p>③教員の相互研鑽の実施 専任教員について、情報共有の活性化や教育手法開発の研修等を行い、教員の相互研鑽を活性化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・managara における授業運営(主にLMSの仕様、共通ルールの見直し等)にかかる改善要望について意見聴取を行った。 ・managara における生成系AIへの対応について検討した。 (不定期招集であるが、令和5年度は通信教育課程会議の中で実施。) ②授業アンケートは、授業各回でLMSの機能を使って実施。各学期で集計を行っている。 ③教員の相互研鑽の実施については、活性化に至っていない。 	<p>通信教育課程としてのFDに対する教員の取組について、教育活動における改善意識を高め、活動を一層活性化する必要がある。 また、支援する職員についても、FD活動の推進支援に一層積極的に関与する必要がある。</p>
<p>(2)SD(スタッフ・ディベロップメント)研修の推進</p>	<p>①本学経済学部、および事務局職員を対象に開催されるSDの取組に積極的に参加し、本法人の構成員として必要な心構え・職務技能の修得と再確認について理解を深める。</p> <p>②SDの実施体制を構築する。 ア. 学内SD研修会を開催する。 イ. 広報活動・学生募集・コンテンツ制作担当者、学生サポート担当者など、それぞれに必要なスキル・知識の向上を目的として各種セミナー等へ参加する。</p> <p>③学生満足度アンケートの実施 学期ごとに学生満足度アンケートを実施し、サポート・システム・大学生活等に関する学生からの意見や評価等を確認し、運営の改善に繋げる。改善した内容は学生にフィードバックし、広報(内部・外部)にも活用する。</p>	<p>①②教職員向けFD・SD研修として、大学が主催する「生成型AI活用に関するFD・SD研修」に参加 令和6年2月14日(水)16:30~18:00 講師:デジタルハリウッド大学大学院 教授・学長補佐 佐藤 昌宏氏</p> <p>③学生満足度アンケートの実施 学期ごとに学生満足度アンケートを実施し、運営の改善に繋げる。改善した内容は学生ポータルを通じて学生に周知し、大学側の取組状況を明示している。 令和5年度から、入試業務が通信教育部事務室に移管したことにより、満足度アンケート結果について、広報業務に反映して活用することが容易になった。</p>	<p>自己評価: B 授業改善支援に向けて、左記の取組の他、外部に委託したコンテンツアドバイザー(株式会社アケハナ)と定例ミーティングを月2回実施している。 コンテンツアドバイザーは収録に立ち会い、専門的な立場から授業のわかりやすさの確認や、映像授業ならではの技術的助言、受講率向上を目的とした分析等を行い、関係スタッフと共有している。今後は、ここでの議論が、教員のFDや通信教育課程会議に反映されるよう整備したい。</p>

3. 4 学生支援

事業項目	2023(令和5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1) 修学支援 ※経済的修学支援を含む。	KPI: 2022(令和4)年度から2023(令和5)年度への継続率: 90% ①リメディアル教育の実施 ②補習・補充教育の実施 ③学修進捗不振者等への修学指導 ④公的奨学制度に関する情報提供及び手続支援 ⑤保護者・保証人連絡会の開催(年2回) ⑥保護者・保証人に直接連絡する手段の開拓(メールアドレス採取・連絡アプリの導入)	2022(令和4)年度→2023(令和5)年度への継続率: 82.1%(+3.2) (R3→R4:78.9%) 【実施内容】 ①リメディアル教育の実施 『ネットの大学 managara 「入学準備プログラム」』の実施(令和6年度入学者向け 計6回実施) 第1回(1/16): 19名(昨年: 37名) 第2回(2/13): 19名(昨年: 38名) 第3回(2/24): 23名(昨年: 59名) 第4回(3/5): 52名(昨年: 59名) 第5回(3/12): 26名(昨年: 78名) 第6回(3/29): 122名(昨年: 156名) 延べ261名(昨年: 427名) ②補習・補充教育の実施 ・TAからの学習意欲喚起促進のDM配信(Slack) ・4/3 1年生入学後ガイダンスの実施: 169名参加 ・4/4 2、3年次ガイダンスの実施: 86名参加 ・5/18 問題解決法LIVE授業: 44名参加 ・7/31 日本語Iワークショップ 8名参加 ・8/7 問題解決法LIVE授業: 10名参加 ・9/28 秋学期開講前ガイダンス 156名参加(他アカイブ視聴: 189名) ・10/4 秋学期入学者対象ガイダンスの実施 ・11/1~11/10 学修相談week実施 ・11/4 「変化し続ける世界で自分の生き方を築く方法」(山本秀樹非常勤講師)LIVE授業 6名参加 ・11/15 創造思考法LIVE授業オリエンテーション 10名参加 ・12/12 学修フォローガイダンス動画公開 ・12/12 単位認定試験前ガイダンス動画公開 ・1/27 「変化し続ける世界で自分の生き方を築く方法」山本秀樹先生LIVE授業 4名参加 ・2/1 創造思考法LIVE授業 7名参加 ・3/11 日本語IILIVE授業 3名参加 ③学修進捗不振者等への修学指導	自己評価: A 数値的な目標達成には至らなかったが(R4→R5継続率86%)、修学支援については、当初計画重点項目①~⑥に則して精力的に活動した。 ただし今後の課題として、公的奨学制度以外の経済的修学支援の方策について模索検討を行う必要がある。金銭的理由で学業継続を断念せざるを得ない学生が毎年一定数存在することを考えると、これに対応する施策は継続率の改善向上に大きく寄与する可能性がある。

		<ul style="list-style-type: none"> ・学習進捗率に応じたフォローメールの配信 ・LMS 未ログイン者に促進メールを送信 ・5/22 学修フォローイベント実施 8名参加 ④公的奨学制度に関する情報提供及び手続支援 ・日本学生支援機構給付型奨学金令和5年度受給者59名 (1年生25名 2年生26名 3年生8名) 第Ⅰ区分35名, 第Ⅱ区分15名, 第Ⅲ区分6名, 他3名 ⑤保護者・保証人連絡会の開催 ・6/3 オンライン保護者・保証人連絡会 111名参加 ・12/9 オンライン保護者・保証人連絡会 97名参加 ⑥保護者・保証人に直接連絡する手段の開拓(メールアドレス採取・連絡アプリの導入) ・保護者ポータルへの導入 ・10/23~10/31 保護者面談 week の実施 7名申込 	
<p>(2) 学生生活支援及び学生生活活動支援</p>	<p>①学生生活支援</p> <p>ア. Slack 及び Zoom などのツールを使用し、イベントやサークル活動、修学指導などを行う。</p> <p>イ. 学生の要望を取り入れ、授業科目外の検定・資格取得等のオプション講座を充実させる。</p> <p>ウ. 学生からの相談に対し個別面談を行い、学生生活の実態把握に努める。情報を関連教職員で共有し、状況の改善を図る。</p> <p>エ. 学生からの要望、意見を収集し対応する。また、実施の可能性や有無について回答する。</p> <p>オ. 学生からの相談内容に対しては速やかな学生対応へと繋げ、タイムリーな指導を行い、その内容は基幹システムに登録し共有する。</p> <p>カ. メンタル面の相談ができるウェブカウンセリングについて周知を図る。</p> <p>キ. 在学生からの問い合わせに対し、自動化。目的：即時回答による学生満足度向上と事務室業務効率化</p> <p>ク. 学生同士の連携を強化し大学への帰属意識を醸成する取組として、オフライン交流会(柏崎、他に在籍者の多いエリア4カ所開催)を行う。</p> <p>②学生生活活動支援</p>	<p>①学生生活支援</p> <p>[ア. オンラインイベント活動]</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4/19 学生チーム主催の新入生歓迎会 35名参加 ・5/10 「managara 学内交流会」 47名参加 ※大平浩二教授参加 ・6/8 「managara 学内交流会」 34名参加 ※非常勤講師4名参加 ・7/10 学生チーム主催の交流会 22名参加 ・9/2 学生チーム主催の交流会 7名参加 ・10/30 学生チーム主催 ハロウィーンパーティー 21名参加 ・12/20 学生チーム主催 クリスマスパティー 13名参加 ・1/10 学生チーム主催の交流会 17名参加 ・2/24 managara コネクト(外部ゲスト サザコーヒャ様) 35名参加(zoom25名、BASE 池袋10名) ・3/9 学生チーム主催 フリートークイベント 9名参加 <p>[イ. オンラインオプション講座等]</p> <p>【実施内容】</p>	<p>自己評価：A</p> <p>オールオンラインによる学生生活支援ならびに学生生活活動支援については、他の通信制大学に比べて非常に充実したものであると自負する。</p> <p>完成年度に向けて学生数が年々増加していく中で、これらを活用する学生の数はあまり増えておらず、効果は限定的であるとの見方もあるが、こういった支援を必要としていないと感じられる学生も多く見受けられることから、「支援を期待する学生に適度に適切な支援を行っている。」と捉えている。</p> <p>一方で、教職員との積極的な交流やオフライン(実際に会う)での学生間コミュニケーションを求める層も一定数存在していることから、交流会を積極的に開催すると同時に、集会場機能を持つ2つの managara Base (東</p>

	<p>ア. 正課外活動支援</p> <p>○特別プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決に向けたPBL学習を進めるさとまなプログラム ・海外インターンシッププログラム（オンラインも可能） ・eスポーツプログラム <p>○オプション講座</p> <p>資格取得やスキル習得を目指す講座を実施する。（受講料別途）</p> <p>イ. 学生同士のコミュニティ形成促進を目的としたツールの活用</p> <p>○オンラインチャットツールを活用したコミュニケーション</p> <p>○ゲストトーク、ワークショップ等のオンラインイベント</p> <p>ウ. managara 祭等の学生主催行事の支援</p> <p>学生が主導し達成感が得られるよう適切な指導・助言を行う。また、本件については、広報活動の一環としての側面も重視し、学生募集の活性化を念頭に置いた取り組みを考慮する。</p> <p>エ. オンラインのサークル活動を支援する。</p> <p>オ. 学生ボランティア活動を支援する。</p> <p>カ. 学外のスポーツ競技団体や文化団体と連携し学生活動を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・11/29 起業家育成講座 説明会 8名参加 <p>[ウ. エ. オ. 個別面談・情報共有]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別面談、要望意見等は随時対応。メール管理アプリによる問合せ共有、学生ポータルでの相談内容共有。 <p>[カ. ウェブカウンセリング]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の状況等に合わせて案内 <p>[キ. 問い合わせ自動化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャットボット「ChatDealerAI」の導入 <p>[ク. オフライン交流会]</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5/20 オフライン交流会（池袋） 学生35名参加 ※教員8名、TA1名参加 ・10/14 オフライン交流会（柏崎） 学生12名参加 ※教員6名参加 *紅葉祭にmanagara 紹介のブースを出展し23名が来場 ・12/16 オフライン交流会（梅田） 学生15名参加 ※教員3名、TA2名参加 <p>②学生活動支援</p> <p>[ア. 正課外活動支援]</p> <p>○特別プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決に向けたPBL学習を進める「地域イノベーターコース」 <p>令和5年度選択者 6名 (1男:1名、1女:3名、2男:2名) 拠点:南相馬1、女川3、五城目2 10月 春学期振り返り面談実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海外インターンシップコース」 <p>令和5年度選択者 5名(うちオンライン2名) (1男,1女,2男,2女,3女:各1名) 11月 春学期振り返り面談実施</p> <p>○オプション講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9/11「オプション講座」活用セミナー 17名参加 <p>[イ. コミュニティ形成促進を目的としたイベント]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生に人気の高い「占い・自己分析」系企画を実施 <p>10/16 managara コネクト 18名参加 ゲスト:個性心理學認定講師 成瀬 圭珠子氏)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IVERSE 交流会の実施(年間計4回) 	<p>京・大阪)を開設し、オフラインコミュニケーションの象徴としての役割を持たせた。</p>
--	---	---	--

		<p>[ウ.エ.オ.カ 学生活動支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生チーム支援 月2回の定例MTGを実施 ・9月 学生チーム 春学期振り返り面談 15名 ・11/23「managara」祭運営支援 <p>【managara 祭プログラム】：テーマ「彩り彩られ」</p> <p>MC：山本ミッシェール非常勤講師、学生チーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインゲストトークライブ ゲスト：いとうまい子氏 ・学生交流プログラム「謎解き」ゲーム ・managara 生による学びの発表 ・地域イノベーターコース生による活動記録の発表 ・海外インターンシップコース生による活動記録の発表 ・スタンダードコース生の活動記録の発表 ・「感謝の木」 ・ビンゴ大会 	
(3)進路支援	<p>学生に対し、キャリアガイダンスやセミナー等を通じて就職観の醸成と就活準備の啓発を図り、通信教育部事務室・就職課の協働による就職・キャリア指導の構築を行う。</p> <p>また、様々な背景を持つ学生の状況に配慮しつつ、通信教育課程で学ぶ学生の進路選択が適切に行われるよう支援する。</p> <p>【重点実施項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ブロックチェーンを活用した「STARプロジェクト」への参画 ②就職情報クラウドサービスの利用 ③学生の付加価値づくりとして各種講座をオンライン開講する。 ④国内・海外のインターンシップへの参加を支援する。 	<ol style="list-style-type: none"> ①ブロックチェーンを活用した「STARプロジェクト」への参画 プロジェクト運営元による実証実験終了（2023年3月）に伴い、サービスの提供を終了した。今後は、通学課程就職課のノウハウを吸収しながら、通信教育課程に最適化したキャリア支援を行うことを発信する。 ②就職情報クラウドサービスの利用 「NSU キャリアナビ」の活用促進を行った。 ・2月以降キャリア相談開始/4件 ・2月進路希望アンケートを実施 ・3月活動報告書の登録促進 ③学生の付加価値づくりとして各種講座をオンライン開講する。 ・就職課の協力により、「就活サポートムービー」（全7回）を制作し、LMSを通じて学生に公開。 1. 「総合ガイダンス」就活の流れ、就活の準備 2. 「業種・職業研究」 3. 「自己分析」 4. 「情報サイト登録と活用」 5. 「インターンシップ」 6. 「履歴書・ES作成」 	<p>自己評価：A</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 プロジェクトは運営元がサービス終了となったが、通学課程就職課のノウハウを吸収できた。 2 「NSU キャリアナビ」に関する情報を学生向けに発信し続けることで、キャリア相談の件数が増えてきている。 3 ①で述べた通り、通学課程就職課のノウハウを吸収し、通信教育課程独自のガイダンスを実施している。 4 今後は、学生のインターンシップへの興味や参加意欲を向上させるため、参加実績の単位化および卒業要件単位への算入を視野に入れたカリキュラム改善を行う。

		<p>7. 「マナー・面接対策」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6/28 就職・キャリア支援イベント実施/24名参加 <ol style="list-style-type: none"> 1. 就職活動の心構え 2. 『就活のいま』と『就職情報サイトの活用』について 3. 長期インターンセミナー 4. 『闇バイトにご注意!』犯罪に巻き込まれないために ・2/10 「キャリアタス就活フォーラム」(東京ビッグサイト)に出張キャリアセンターを出展。 出展企業 295社 参加学生数 2,139名 ・2/27 就活解禁直前セミナー実施(Zoom)/17名参加 <ol style="list-style-type: none"> 1. 就職活動スケジュール確認 2. 就職活動準備編やりこと8選 3. 就職活動実践編エントリー後の流れ ・3/22 キャリアナビ登録会実施(Zoom)/8名 <ol style="list-style-type: none"> 1. 就活の今 2. 自己分析と企業研究 3. キャリアナビを徹底研究しよう! <p>④国内・海外のインターンシップへの参加を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決に向けたPBL学習を進める「地域イノベーターコース」 <p>令和5年度選択者 6名</p> <p>10月 春学期振り返り面談実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海外インターンシップコース」 <p>令和5年度選択者 5名(うちオンライン2名)</p> <p>11月 春学期振り返り面談実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期インターンシップメディア「ユアターン」(東晶貿易株式会社)と連携し、長期インターンシップ求人検索のmanagara専用サイトを開設して、課程外における学生の学びを支援した。 <p>https://www.your-intern.com/lp/managara/</p>	
--	--	---	--

3. 5 学生募集・入学試験

事業項目	2023(令和 5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1) 学生確保の目標値	<p>以下の施策等により設置申請の定員 300 人を上回る 600 人の入学者を確保する。</p> <p>〈目標値 600 人の内訳〉</p> <p>①第一学院高等学校からの入学者 240 人 ②鹿島学園グループからの入学者 30 人 ③JDU からの入学者 50 人 ④上記以外からの入学者 280 人</p>	<p>・令和 6 年度に向けて 429 名の入学者となった。設置申請の 300 人を上回る入学者を確保したが、目標値の 600 名の入学には至らなかった。</p> <p>〈429 人の内訳〉</p> <p>①第一学院高等学校からの入学者 189 人 ②鹿島学園グループからの入学者 29 人 ③JDU からの入学者 53 人 ④上記以外からの入学者 158 人</p>	<p>自己評価：B</p> <p>定員 300 名の入学は達成できたが、本年度目標の 600 名の入学には届かなかった。</p> <p>第一学院からの入学者増の施策としては、キャンパスで大学説明会を行ったり、zoom などを活用してオンラインでキャンパスとつながり、大学説明をすることや、第一学院出身生の成長の様子などを発信することで、保護者やキャンパスの先生に安心して送り出せる大学であることをアピールしていくことも今後はやっていきたい。</p> <p>第一、鹿島、JDU 以外の入学者を増やすためには、オープンキャンパスの内容のブラッシュアップや、競合との差別化をして、managara の魅力を HP やオープンキャンパスで発信していくなどをする必要がある。</p> <p>また入学生の出身高校に学校訪問をするなどして、認知拡大と出願、入学者増につなげる募集活動をより積極的に行っていく。</p>
(2) 定員増の申請に向けて	<p>定員増の申請に向けて、プロジェクトを発足し、準備を進める。</p>	<p>令和 5 年度はプロジェクトを発足させたが、検討の結果申請準備を見送ることとなった。</p>	<p>自己評価：C</p> <p>見送るという結果になってしまったため、今後改めて検討が必要。</p> <p>申請に向けた課題としては、申請予定定員を超える入学者を継続して集める実績をつくること、および通学課程の定員割れ状態について、検証や対策等の明確な</p>

			説明ができること、等が必要と考える。
(3) オンラインオープンキャンパス開催	<p>①通信教育課程の方針や特色、魅力について、オンラインオープンキャンパスを通じ周知を図る。</p> <p>②4月から3月まで毎月2回開催し、問合せ者のニーズに応えていく。</p> <p>③在学生（第一期生、第二期生、第三期生）による学生生活のプレゼンテーション等を通じて魅力や強みを参加者にアピールする。</p> <p>④オプション講座・オプションプログラムの充実に関して案内し、通信教育課程の魅力化につなげる。</p> <p>⑤「学生広報チーム」に学生募集活動に参画してもらい、学生のアイデアや学生目線の広報活動を取り入れ、入学促進を図る。</p> <p>⑥毎回オンラインオープンキャンパスの振り返りを行い、内容のブラッシュアップを行う。</p>	<p>①managaraの特長や、魅力などを効果的に発信するために、現役のmanagara在学生にオープンキャンパスに出演してもらった。</p> <p>②オンラインオープンキャンパスを年間で33回実施した。総参加者数435名（うち社会人93、高校生261、その他81）昨年度参加者数は512名。実施回数は23回</p> <p>③大学生活を紹介するパートでの職員と在学生との双方向とのやりとりを通じて、参加者にmanagaraの魅力を発信した。</p> <p>④経済学・経営学だけでなく、オプション講座を案内し、受講後すぐに実践できる社会的なスキルが身に付く講座を紹介し、魅力化につなげた。</p> <p>⑤学生広報チームからmanagaraのオープンキャンパスを顧客目線で見てもらい、オープンキャンパスの内容の改善を図った</p> <p>⑥アンケート結果などを共有して、<u>総括的な</u>振り返りを行った。</p>	<p>自己評価：A managaraの魅力発信のため、実施回数を増やすことができた。参加者は昨年度よりも減少したが、オープンキャンパス参加者の出願者は増えた。オープンキャンパスの参加率をもっと上げていけると更なる出願者数の増加が見込めるので、申込者に対してのリマインド強化などにより総参加者数の増加を図っていく。</p>
(4) オンラインオープンキャンパス参加者のフォロー	<p>①オンラインオープンキャンパスに参加した方に、インフォクラウドのMA機能を通じて適切なフォローを行う。</p> <p>②コンタクトセンターより、SNS・メール等を駆使し、PDCAを回し成功パターンを模索しながら、フォローを行う。</p>	<p>①MA（マーケティングオートメーション）機能も適切に利用したが、MAでは対応できない部分は、こちらでフォローを行った。</p> <p>②コンタクトセンターを通じて、参加者からの質問などが来た場合は、個別相談などにつなげて、参加者のフォローを行った。</p>	<p>自己評価：A オープンキャンパス参加者への適切なフォローができた。</p>
(5) 入学者選抜	<p>①受験者層に応じた多面的・総合的な入学者選抜を行い、入学者増につなげる。</p> <p>②新たな入試区分として社会人選抜を設定し、社会人の入学促進を図る。</p>	<p>①総合型選抜、社会人選抜、第一学院特別推薦、鹿島学園特別推薦、managaraHS特別選抜入試、学校推薦型選抜、転入学・編入学、大学入学共通テスト利用選抜など様々な入試区分を設けて入学者増につなげた。</p> <p>②「社会人選抜」を新たに設定した。8月から出願できるようにして、早期の社会人の出願、入学を図った。8月での出願は3名となった。</p>	<p>自己評価：B 社会人選抜という入試区分を新たに設定が、出願、入学者は昨年度に比べて伸ばすことはできなかった。 対策として、令和6年度は、社会人選抜という名称を使わず「一般選抜」という名前に変更して、高校既卒であれば現在社会人でなくても出願できるようにした。</p>

(6) 第一学院生及び附属高校生	①第一学院生及び附属高校生には3年生全生徒にチラシを配布し、内部進学の特典を訴求しする。 ②第一学院生向けのオンラインオープンキャンパスを開催する。	①全生徒にチラシを配布し、オープンキャンパスの日程や、第一学院特別推薦入試の案内をして内部進学を促進した。第一学院からは189名が入学した。 ②第一学院生向けのオンラインオープンキャンパスを3回実施し、出願、入学につなげた。	自己評価：A 第一学院の入学者は昨年度より微増となったが、第一学院生向けのオンラインオープンキャンパスの参加者は昨年度よりも50名以上増やすことができた。
(7) 鹿島学園グループとの連携	鹿島学園グループ生及び教員向けに、特別推薦入試を実施し、入学を促進する。	令和6年度は、鹿島学園グループ生の入学者は29名となった。鹿島学園グループの各キャンパスの先生には、出願促進のメールや、チラシの案内を適切なタイミングで発信することができた。	自己評価：B 29名の入学者となったが、入学目標値の600名を目指すためにはもっと多くの鹿島学園グループ生を出願、入学してもらう必要がある。
(8) 外部との連携による学生募集	①「コナミ」「さとのぼ大学」「タイガーモブ」「Athlete for Life」と、学生募集の連携を図り、多彩なコース展開を訴求し、他の通信制大学との差別化を図る。また、JDU (JAPAN DIGITAL UNIVERSITY) と提携し、ウズベキスタンの学生を受け入れる。更に、「SHIMOKITA COLLEGE」との契約により、他大学生との交流を促進する。 ②managaraBASEを活用したプレミアムコースを設定し、更なる成長促進に繋がる学修環境を提供する。	①令和6年度入学では、地域イノベーターコースには5名、海外インターンシップコースは2名の入学者となった。また新たに代々木アニメーション学院と提携し、エンターテインメントを志す学生に対しmanagaraとの併修制度を設定した。 ②令和6年度プレミアムコース在籍者7名となった。BASE池袋6名、BASE梅田は1名の在籍となった。	自己評価：A 令和6年度に向けて代々木アニメーション学院と提携し、新たな「アニメーションコース」を設置することができた。またスタンダードコース以外のコースに、多くの学生の在籍を確保することができた。
(9) ブランディング戦略	「Jリーグ」及び「プロ野球選手会」との特待生受入れ協定によるブランディングを進める。その他、スポーツや芸能活動に秀でた学生を特待生として受け入れ、広報していく。	令和6年度には、Jリーガー1名、プロ野球経験者2名を特待生として受け入れた。今後の広報活動に協力してもらい、managaraの認知拡大を目指す。	自己評価：A 特待生としてJリーガー、プロ野球経験者を受け入れることができ、それ以外でもゴルフ、スノーボードで世界で活躍している学生を特待生として受け入れることができた。
(10) STARによる就職支援の発信	STARによる就職支援の充実を効果的に発信する。	プロジェクト運営元による実証実験終了(2023年3月)に伴い、サービスの提供を終了した。今後は、managara キャリアサポートセンターとしての機能を本格稼働させ、通学課程就職課のノウハウを吸収しながら、通信教育課程に最適化したキャリア支援を行うことを発信する。	自己評価：B キャリア支援の体制は整いつつある。Slackでの発信やキャリア関連のイベントを実施し、進路に対する意識向上および活動の促進を図る。
(11) AI活用人材プログラムの発信	AI活用人材プログラムによる、先進的な教育を行っている大学であることを発信する。	オープンキャンパス、パンフレット、Webサイト等で発信。また受講することのメリットや、就職活動などでも資格として活かせる点も発信し、さらなる学びができる点を発信した。	自己評価：B 発信は行うことができたが、AI活用人材育成プログラムの受講者をさらに増やすことが必要。

(12) サポートの充実による不安の払拭	サポートが充実している点をアピールし、学びや学生生活への不安を払拭する。	オープンキャンパスや個別相談において、問い合わせに関しては原則 24 時間以内で返信をしていることや、カウンセリングも受けられることなどを発信し、通信制大学でありながら、学生サポートが充実している点を説明している。	自己評価：A サポート体制の不安を払拭することで、出願に繋げることができた。
(13) スタンダードコースの展開	高校生には、スタンダードコースを基本に入学促進を図り、更なるサポートの充実で大学生活とキャリア支援に安心感を抱いてもらう。	スタンダードコース在籍者は 268 名となり、日々スタディコーチによるサポートを行っている。	自己評価：A スタンダードコース在籍生が、他のコースの学生より、学習進捗率や、単位修得率などを上回ることができたため、スタディコーチのサポートは効果的であることを今後は積極的に広報する。
(14) コンタクトセンターによる対応	コンタクトセンターより、問合せ者に対し、より早く、より丁寧な対応と、問合せ後のフォローを行う。	毎月「managara 経営推進会議」において、コンタクトセンターの運営状況等について確認を行っている。その中でコンタクトセンターから問い合わせ者からヒアリングした声や、傾向ををすぐに共有し、今後の学生募集活動に活かしていった。	自己評価：B より迅速な対応や、効果的な学生募集施策を検討する必要がある。
(15) 3 年次編入	3 年次編入受け入れを効果的に打ち出し、100 人の編入生を確保する。	令和 5 年度より収容定員充足超過に伴い、より多くの編入志願者を受け入れるためには編入学定員設定の規程変更が必要。令和 6 年度の 3 年次編入学生は 2 名の入学となり、3 年次転入学生は 5 名となった。	自己評価：C 規程変更に関する検討は、今後も行っていかなければならない。
(16) managara High School との連携	令和 5 年 4 月開校の managara High School と連携し、7 年間の高大一貫教育のメリットを訴求する。	managara High School 在学生徒に対する「managaraHS 特別選抜入試」という新たな入試区分を設定し、合否選考を行った。検定料、入学金の免除することで、受験費用面等での優遇制度を導入した。	自己評価：A managaraHS 特別選抜入試を設定した結果、3 名の managaraHS 生が入学し、この入試での入学者を促進できた。

3. 6 地域貢献・生涯学習

事業項目	2023(令和 5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1) 通信教育課程における地域貢献	特別プログラム「さとまなプログラム」の推進。	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社アスノオトと連携し、地域課題解決に向けた PBL 学習を進める「地域イノベーターコース」の推進 令和 5 年度選択者 6 名 (1 男：1 名、1 女：3 名、2 男：2 名)	自己評価：A 全国規模を対象とした地域貢献は計画どおりに推進。ただし、通学課程の視点に準拠した柏崎・刈羽を対象とした地域貢献について

		拠点：南相馬 1、女川 3、五城目 2	ては、今後必要の有無を含めて検討の余地がある。
(2) 通信教育課程における生涯学習	<p>①科目等履修生制度の整備。</p> <p>②ICTに関する情報収集に努め、生涯学習・社会貢献に還元する方策を検討する。</p>	<p>①令和5年度 科目等履修生 在籍者 春学期2名 秋学期1名</p> <p>②努力事項として留意した。</p>	<p>自己評価：A</p> <p>現状では、科目等履修生の受講希望者は、各学期1～2名程度に留まっている。制度活性化の方向性としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得との関連付け ・グループ内企業等に対する積極的な働きかけ（優待等を含む）等が考えられる。 <p>一方、本事業項目について、生涯学習を通じた社会貢献の展開に主眼を置くと、単位認定を行わず気軽に受講できる「聴講生制度」導入の検討や、managara で培った配信技術を生かしたオンラインによる、一般対象の講演会・シンポジウム等の開催が施策として考えられる。</p> <p>何れのケースにおいても、通信教育課程会議および通信教育部事務室で実施について検討する。</p>

4 大学院経済学研究科

4. 1 教育及び研究

事業項目	2023(令和 5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1) 自己点検評価と教育の改善	<p>自己点検評価及び大学認証評価結果を踏まえ、以下を実施する。</p> <p>①大学院研究科の目的（高度専門職業人、指導的産業人、地域社会の友好的・持続的発展に貢献する人材の育成）を再確認し、アクティブ・ラーニングと実践志向型学修のためのカリキュラムの編成とシラバスの見直し。</p> <p>②学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）検討に着手。</p>	<p>①大学院研究科の目的を再確認し、授業にアクティブ・ラーニングと実践志向型学修を取り入れるよう、授業内容（シラバス）の見直しを図っている。</p> <p>②学修成果指標測定の開発実現のため、資料収集を行っている。</p>	<p>自己評価：B</p> <p>①アクティブ・ラーニングと実践志向型学修を取り入れるよう、授業内容（シラバス）の見直しを更に進めていく。</p> <p>②学修成果指標測定開発の実現に向けて取り組む。</p>
(2) ファカルティ・ディベロップメントへの取り組み	<p>以下を実施し、ファカルティ・ディベロップメントを推進する（研究科 FD 委員会）。</p> <p>①授業評価アンケートの実施と研究科委員会での結果共有、検証。研究科長による院生面談。</p> <p>②教員相互の授業見学を実施するとともに、実施後の研究会委員会において、意見交換会を実施する。</p>	<p>①授業評価アンケートの実施 各学期毎に授業評価アンケートを実施し、研究科委員会での結果共有・検証を行った。研究科長による院生面談も学期ごとに実施し、意見を反映した改善を行った。</p> <p>②教員相互の授業見学 日時：2023年7月14日（金）2限 授業：「経済史特論Ⅰ」内橋賢悟准教授 見学者が報告レポートを作成し、研究科 FD 委員会にて結果を検証し、研究科委員会にて議論した。</p>	<p>自己評価：B</p> <p>①②大学院研究科の目的を再確認し、授業の改善を図るために授業評価アンケート、授業相互見学を今後も実施していく。</p>
(3) 研究促進	<p>①教員による研究成果報告会を実施する。</p>	<p>①研究報告会の開催 日時：2024年2月28日（水）13:30～14:30 報告者：江口潜准教授 テーマ：NIMBY (not in my backyard) conflicts: a simple game-theoretic analysis 【和訳：ニンビィー（迷惑施設の近隣地区への建設への反対運動）についての簡単なゲーム理論的分析】 日本地域学会の大石泰彦賞を受賞した論文をテーマに、発表 50 分、質疑応答 10 分、11 人の参加で開催した。</p>	<p>自己評価：B</p> <p>研究・教育の質をより高めるため、研究成果報告会を実施する。</p>

4. 2 学生指導

事業項目	2023(令和 5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1) 履修指導・研究指導	<p>多岐にわたる院生の課題研究に対応するため、研究指導と履修指導の体制を見直す。</p> <p>①修士論文作成指導に当たる担当指導教員（主査）と副担当指導教員（副査）の複数研究指導体制の徹底（研究指導の質向上と透明性確保、アカデミック・ハラスメント防止）。</p> <p>②学位論文中間報告会を開催し、指導教員以外の異なる分野の教員の専門的知見から研究内容について助言。</p> <p>③授業科目の位置付けや難易度を可視化したナンバリングを活用した履修指導の推進。</p> <p>④カリキュラムの可視化と教育方針確認を通じた院生指導推進。</p> <p>⑤研究倫理教育の実施。</p>	<p>①修士論文作成指導に当たる担当指導教員（主査）と副担当指導教員（副査）の複数研究指導体制を徹底し、研究指導の質の向上を図った。</p> <p>②学位論文中間報告会を開催し、指導教員以外の様々な分野の教員の専門的知見から研究内容について助言を行った。</p> <p>③履修登録の指針を示した履修モデル表を活用し、履修指導を行った。</p> <p>④カリキュラムマップ作成に向けて、教育課程の構成要素の検討を行った。</p> <p>⑤新入大学院生全員が、研究倫理（APRIN）を受講し、修了した。</p>	<p>自己評価：B</p> <p>①②③⑤多岐にわたる院生の課題研究に対応するため、次年度も継続して実施する。</p> <p>④引き続き、教育課程の構成要素を図表化したカリキュラム・マップ作成に取り組む。</p>

4. 3 学生募集

事業項目	2023(令和 5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1) 学生募集活動の立案と実施	<p>（中期経営改善計画の目標値：入学者数 6 人以上収容定員充足率 60%以上）</p> <p>受験生の動向等を踏まえ、学生募集の方法や広報の工夫、選抜方法の見直しを行う。</p> <p>① 学部生を対象に学内推薦入試（学内選抜）説明会及び大学院進学説明会（2 回）を開催。対面ならびにオンライン方式（zoom）にて実施。</p> <p>② 「経済社会の発展を起動させる人材の育成」のミッションと地元社会人の生涯学習（リカレント教育）の要請に応えるべく、柏崎市、柏崎商工会議所および長岡商工会議所等に広く研究科を広報。また県内および近県の社会科学系統大学を選別し「募集要項」</p>	<p>（中期経営改善計画の目標値：入学者数 3 人、収容定員充足率 50%）</p> <p>①学部生を対象に学内推薦入試（学内選抜）説明会及び大学院進学説明会を 2 回実施した。オンライン方式（zoom）の希望者はおらず、対面形式のみで開催した。</p> <p>②柏崎市、柏崎商工会議所および長岡商工会議所等に広く大学院を広報。また、県内および近県の社会科学系統大学を選別し「募集要項」を頒布した。</p> <p>③学部秋学期卒業生に向けた本研究科の説明会を開催した。</p>	<p>自己評価：B</p> <p>①学部生（特に留学生）がコロナの影響で減少しているが、複数回の学内説明会を開催すること、1～3 年生の参加を進めること、ゼミナールや留学生の担当教員に周知依頼することで、より広く広報し、参加者の増加に繋げる。</p> <p>②③Web 出願により、学内者だけでなく、幅広く学外からの受験者を募り、入学試験を実施する。</p>

	を頒布することを通じ優秀な院生の確保と収容定員充足率の引き上げ。 ③学部秋学期卒業者による研究科秋学期入学の受け入れ実施。		
--	--	--	--

Ⅲ 新潟産業大学附属高等学校

1. 概 況

<p>新潟産業大学附属高等学校は、数年来、「部活で燃えろ！進路で輝け！」をスローガンに、部活動の強化及び進学率の向上で成果を上げてきた。</p> <p>部活動実績においては「県内トップクラス」を維持しており、毎年多くの競技で北信越大会及び全国大会へ出場している。今年度も、部活動の強化とともに、進学指導体制の一層の推進を行い、難関私立大学・国公立大学の志望者及び合格者の増加を目標とする。同時に、同地域に所在する同一法人である新潟産業大学への積極的な進学指導を行い、もって「地域に期待される高等学校」「地域を支える人材は地域で育てよう」を目指す。</p> <p>また、今後の極端な地域の適齢人口減少に対応するために、私学の特徴を十分に生かしながら、中学生・保護者・地域に「本校の特色・魅力・特典・教育成果」を着実に、深く理解していただけるように、従来に引き続き、教職員一丸となって一層の努力を傾注する。</p>	<p>令和5年度の部活動実績としては陸上競技部、卓球部、ソフトテニス部が全国高等学校総合体育大会に出場した。また、水球女子で1名が国際大会に出場し活躍した。</p> <p>進学指導体制については、首都圏大学キャンパスツアーの新たな実施や国公立大学志望者の指導体制強化などを行った。結果としては、国公立大学合格者が5名に増加し大学等進学率が3年連続で50%を超え56.5%となるなどの実績をあげた。</p> <p>また、生徒募集については、令和6年度からのプログラム導入やダンス部とドローン部の新設、さらに女子ソフトテニス部を特別推薦に加えるなど、魅力化を図った。</p>	<p>自己評価：B</p> <p>部活動については、複数の部が県内での実績を上げているが、更なる成果を上げるためには、募集段階から県外等に目を向ける必要がある。</p> <p>進路指導体制については、具体的な指導ノウハウ獲得に向けた教員の研修の強化が必要である。</p> <p>生徒募集については、新たな魅力化の内容の充実した運営と、その広報活動の強化が課題である。新たな校内体制を組み、組織的に対応する。</p>
---	---	--

2. 教育

事業項目	2023(令和 5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1) 教育目標と教育方針	<p>【教育目標】 上品で逞しい生徒の育成 1. 人生観の指導と自信のある生活態度の育成 2. 学習意欲と能力の向上 3. 自律自治と社会連帯の精神涵養</p> <p>【教育方針】 生徒一人ひとりを大切にすることを基本に据え、「部活で燃えろ！進路で輝け！」を合言葉に、全国に名高い部活動・進学校を目指す。</p>	校内研修において、理念の浸透を含め、教員研修を行った。また、広報紙を含め、「教育目標」や「教育方針」の沿った教育活動を、生徒や保護者、地域の目に留まるように工夫した。	自己評価：B 教室掲示していた、「教育目標」や「教育方針」のリニューアルを含め、日常の学校生活で意識できるような工夫を検討する。
(2) 教育目標並びに教育方針実現のための方策	<p>①基本的生活習慣の確立 ②授業改善に向けた授業見学週間および研究授業、課題検討会の実施 ③授業改善に向けた他校への授業見学および情報共有 ④進学情報会社講師による情報交換会の実施 ⑤各種研修会への参加 ⑥教員自己評価の数値目標設定と具体化</p>	他校への授業見学が、今年度は未達であるが、それ以外の研修や取り組みは、概ね達成できている。特に進路指導に関する研修は、外部講師を招聘しての研修になり、大変刺激となり有意義であった。	自己評価：B 他校への授業見学については、未達であった。次年度は計画的に進める。外部講師を招聘しての研修は、大変有意義であった。
(3) 教員研修の強化	<p>①柏専学院及び附属高校の教育理念等の浸透強化 ②定期的に実施している、授業見学週間の強化と授業の検証 ③数値目標の具体化と検証 ④情報交換会の推進と強化（分掌会議、教科会議の頻度増を図る） ⑤各種研修会への参加及び他校視察の実施</p>	教育理念の浸透については、校内研修を実施し、あわせて職員玄関などに掲示し強化に努めた。授業見学週間を定期的に実施し、教科を中心に授業の検証を行った。	自己評価：B 授業見学週間については、より教員の要望や実態にあった研修になるように検討を進める。
(4) 新教育課程の実施	<p>令和4年度入学生より新教育課程を実施している。旧課程と並行して実施する最後の年になるが、本校の伝統・特色を生かしつつ、新設した学校設定科目「アドバンス」の具体的な計画を更に進める。</p> <p>「アドバンス」は、四年制国立大学や難関私立大学を志望する生徒に対する学校設定科目として、3単位を設置している。主に、国語、数学、英語を中心に、大学受験により対応した、難易度の高い内容の授業を行う。</p>	「アドバンス」については、各学年の実情に合わせてながら、教科と連携して行っている。主に、国語・数学・英語を行っているが、次年度の3年生については、理科・社会も含めて検討を進めている。	自己評価：A 次年度から行う、プログラム制と連動して、より国公立や難関私大を突破できる内容にするために、進路指導部と協働して進める。

(5) 高・大連携教育（ブリッジプログラム）の推進	①新潟産業大学と連絡協議し、本校のカリキュラムにリンクした「高・大連携」をさらに進め、新潟産業大学を含めた大学進学者数を増やす。 ②新潟産業大学と連携し、進路指導体制を強化する。 ③新潟産業大学と連携し、留学生に対する日本語教育の支援体制を整備する。 ④新潟産業大学と連携し、韓国語講座をより充実させる。 ⑤総合的な探究の時間を絡めた、新たな連携を推進する。	高大連携会議を定期的に開催し、協議を進めてきた。また、各分掌が連携して、高大連携を進めていた。新潟産業大学による、留学生への日本語教育の支援体制は現在整備できていないが、今後は検討していきたい。韓国講座や総合的な探究については、更なる連携を担当者と検討中である。	自己評価：A プログラム制を念頭に置きながら、7年一貫教育を意識した連携プログラムの検討を進めたい。また、韓国講座については、これから始める連携プログラムの見本となるように、さらに深化した内容になるように検討を進める。
(6) 大学進学プログラム	カレッジ選択の生徒だけでなく、希望者全員を対象に平日の8限及び土曜日の1～3限に開講する。	カレッジ選択者のみでの実施となった。弱点克服を含め、進路実現に繋がっている。	自己評価：B 今年度で最後になるが、その内容は総括する。
(7) 家庭学習の習慣づけの工夫	基礎学力確立のためには、家庭学習が重要な役割を果たす。大学一般入試や大学共通テストに対応できる力を養うため、課題を定期的に課す。	BLENDを活用して、学年団を中心に、教科と連携して行った。	自己評価：B 現在の学習課題の質や量を検討する。
(8) 特進講座の実施	カレッジ・アドバンス選択の生徒及び希望者を対象に、夏季休業、冬季休業、春季休業中に実施する。	教科を中心に、各学年と連携して行った。	自己評価：B 次年度のプログラム制を考えながら総括する。
(9) 図書館利用の推進	希望者を対象に、早朝は7時30分から8時40分まで、放課後は午後7時50分まで、図書室を自主学習室として開放する。担当教師を配置し、学習室管理及び個別指導を行う。	固定した生徒であるが、図書館を積極的に利用している。	自己評価：B 学習室以外の有効的な図書館利用を検討する。
(10) 高大連携の強化	①高大連携会議の充実を図る。 ②高大教員の協力体制の更なる強化を図る。	高大連携会議と共に、柏専学院として研修を行い、高大の協力体制を強化した。	自己評価：B 時期や回数について検証・検討を進める。
(11) 通信制課程の設置	2023(令和5)年4月よりスタートする。	4月に52名でスタートして12月現在で95名になった。	自己評価：B 県外への広報活動の工夫を検討する。

3. 生徒への支援

事業項目	2023(令和 5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1) 教務部	<p>①カリキュラム編成と基本的な考え方 これまでの本校の教育の実践や蓄積を活かし、生徒が未来社会を切り拓くため資質・能力を一層確実に育成する。その際、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、「社会に開かれた教育課程」を重視する。 知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視し、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成する。</p> <p>②「主体的・対話的で深い学び」の促進 何ができるようになるかを明確化する。 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行う。</p> <p>③カリキュラム・マネジメントの確立 教科等横断的な学習を充実する。授業における習得・活用・探究のバランスを工夫する。 そのため、教育課程に基づく教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントを確立する。 ア. 令和4年度からの新教育課程の実施と検証 イ. 低学力者等のための支援教育体制の確立 ウ. 有効な広報活動計画の作成 エ. 適切な教育環境の充実 オ. 授業規律向上の取り組み カ. 情報教育の充実 1) プログラミング、ネットワークやデータベースに関する教科「情報」における基礎教育の充実 2) 総合的な探究の時間や授業・学校行事でコンピュータ等を活用した発表の推進 3) 令和5年度の入学生より購入している、タブレッ</p>	<p>①総合的な探究の授業を含め、各教科において、自分の考えや思いを言語化できるように授業を改善し、実践してきた。</p> <p>②単なる、講義型の授業ではなく、教員が学びの伴走役となる授業改善に取り組んだ。</p> <p>③1, 2年生は、個人持ちタブレット端末を持っているため、各学年や教科で、ICTを活用した効果的な授業を検討してきた。特に、「総合的な探究」活動では、調べ学習を中心に、タブレット端末を活用し学習効果を高めた。また、英語学習では、その機能を生かして、英語の学びを深化できるように取り組んだ。</p>	<p>自己評価：B</p> <p>①次年度からのプログラム制を活用し、横断的な学びから、思考を言語化できる力や表現力を高める指導について検討する。</p> <p>②主体的・対話的で深い学びを促進のための教員研修などを計画する。</p> <p>③生徒が持っているタブレット端末の利用を、より生徒の興味や関心にあった授業を展開できるような研修を次年度に開催できよう検討している。あわせて、データの収集や分析、検証により課題解決できる授業の工夫を提案する。</p>

	<p>ト端末の計画的な利用の推進</p> <p>キ. 外国語教育の充実 外国語能力の向上を図る目標を設定し、目的や場面、状況などに応じて外国語でコミュニケーションが取れる力を着実に育成する。</p> <p>ク. 理数教育の充実</p> <p>1) 理数を学ぶことの有用性の実感や理数への関心を高める観点から、日常生活や社会との関連を重視(数学、理科)し、学習の質を向上させる。</p> <p>2) 必要なデータを収集・分析し、その傾向を踏まえて課題を解決するための統計教育を充実させる。(数学)</p> <p>ケ. 授業等で高大との連携を強化する。</p>		
--	---	--	--

<p>(2) 生徒指導部</p>	<p>①生活指導 法令等に関する指導と規範意識の向上を図る ア. 生徒と接する時間を有効利用した目配り個別指導 (SHR、集会、授業、清掃、面談週間、部活動での生活習慣の確立、挨拶や時間厳守の規律向上、身だしなみ指導、悩み相談) イ. 規律・マナー指導 (登下校時・授業巡視・制服・頭髪・言葉遣い指導) タブレット端末や携帯電話等での SNS の利用等について、正しい知識を持たせ、ルール・マナーの遵守徹底 ウ. 通学と交通安全指導の徹底 (公共交通機関利用者指導、自転車通学者指導、生徒を送迎する保護者への協力要請、運転免許取得者指導) エ. アルバイト指導 原則禁止。ルールを遵守して許可申請とする。(保護者との協力) オ. 学校生活アンケートの実施 いじめ・体罰の早期発見と解決、抑止 カ. 道徳教育の充実 人間としての在り方、生き方に関する指導の充実、人権教育の徹底 キ. 生徒指導部ニュースの発行</p> <p>②生徒会指導 生徒が授業や部活動・行事に主体的・積極的に参加できるための指導 ア. 部活動へのサポート イ. 部活動・専門委員会活動の指導及び充実 ウ. HR、学年、生徒会活動へのサポート エ. 体育祭と統一祭 (文化祭) の企画・運営 オ. 激励会、集会の企画・運営 カ. 高大連携事業</p>	<p>①年度当初に計画した各種講習会をすべて実施した。いじめ・同和教育講習会を年度の終わりに追加した。生徒・保護者とコミュニケーションを密にし、些細な問題でも迅速に情報共有した。通年、法令等に関する指導と規範意識の向上を図る指導をしていたが、集団による軽率な言動と罪の認識の甘さで重大案件となるケースがあった。時間を要したが、根気よく丁寧に指導を行った。公共交通機関 (JR) 利用にあたり、地域の方から苦情が増加したため、乗り込み指導を行った。スマートフォンやタブレットによる SNS でのトラブルは無かった。 約 2 ヶ月に 1 回の学校生活アンケート実施で、いじめ・体罰について調査し、迅速な対応を行った。ホームルームや部活動で生徒が悩みを伝えやすい環境になっており、いじめの抑止につながった。</p> <p>②部活動の実績は維持できた。体育祭や統一祭では生徒会を中心に新規の企画を計画し、主体的・積極的に活動した。生徒の達成感、成就感も高かった。 高大連携事業として海浜清掃を実施した。</p>	<p>自己評価：B</p> <p>①継続する指導方針の中で、今後も人権に配慮しながら、初動を怠らないよう的確に対処していきたい。また、規則正しい生活と規範意識を持たせるため、授業規律及び身だしなみ等の違反者に対し、段階を経た指導を行ってきたい。</p> <p>②生徒会が新しいアイデアを盛り込んだ行事を成功させ、募金活動、球技大会の開催 (準備) なども積極的に活動し学校の雰囲気をも明るくしてくれた。 部活動では、水球で U18 日本代表として活躍する生徒がいたり、各部がシーズンを通して結果を残した。また、新たな部活動 (ダンス部・ドローン部) を立ち上げた。 高大連携の場を広げるため、部活動での接点も模索している (ドローン部と連携した CM 作成など)</p>
------------------	---	---	--

<p>(3) 進路指導部</p>	<p>①数値目標の達成 四年制国公立大学合格者複数名以上、中堅私立大学進学者増加、新潟産業大学進学者30名以上、大学入学共通テスト受験者増加、大学等進学率向上、就職内定率100%を達成する。</p> <p>②進路指導計画に沿った進路指導の充実 3年間を通した進路指導計画を作成し、細部を学年で検討・実施する。</p> <p>③進路情報収集と生徒への積極的還元 進路情報を日常的に収集し、適時・適切に生徒に指導助言することにより、生徒に還元する。また、生徒向け進路だよりの年30回発行と内容の精選を行う。</p> <p>④各部署の連携による進路意識の高揚と学力の向上 教務部をはじめ学年や各教科など他部署との連携を図ることにより、生徒の進路意識を多方面から支援するとともに学力向上を目指す。</p> <p>⑤キャリア教育の視点に立った進路指導の徹底 生徒が興味・関心を軸に課題を発見し、解決をする中で身につけた資質や能力を把握し、次の学びにつなげる形成的評価を行う。</p> <p>⑥就職指導の徹底 第一志望企業に内定できるよう、心構えから各種試験・面接試験対策まで徹底して指導する。</p> <p>⑦ラーナーズクラブの活性化 自学自習できるよう学習の質・量ともに向上させ、進路目標達成につなげる。自習室としての図書室利用を促し、学習する雰囲気を広げたい。</p>	<p>①数値目標の達成 四年制国公立大学合格者は5名と、昨年2名から増加し、本校では初の数値となった。新潟産業大学への内部進学者は最終的には15名。大学進学率は3年連続で50%を超え、就職内定率も年度をまたぐ生徒がいるが100%である。</p> <p>②進路指導計画に沿った進路指導の充実 概ね計画通りに学年と連携できている。</p> <p>③進路情報収集と生徒への積極的還元 進路だよりの年30回発行の目標を達成している。進路指導室の利便性も向上させ、還元できた。</p> <p>④各部署の連携による進路意識の高揚と学力の向上 学年とは宿題や朝活などで連携し、教務部とは進路指導部主導で長期休暇中の講座などを設定した。</p> <p>⑤キャリア教育の視点に立った進路指導の徹底 進路に関する研究や、独自の説明会などを定期的に行えた。</p> <p>⑥就職指導の徹底 2名を除き1次で内定が出た、残り2名についても二次で無事内定が出た。</p> <p>⑦ラーナーズクラブの活性化 図書室の利用は活発である。放課後や朝、土曜日の活用方法について検討が必要である。</p>	<p>自己評価：B</p> <p>①目標を達成することが出来たが、次年度の情報科目を含めた6教科8科目型の対策が必須である。</p> <p>②来年度に向けて、評価・振り返りを行い良いものは3年計画で継続をする。</p> <p>③生徒への提示内容について、多方面からの状況を時期に応じて適切に掲載できるようにしたい。</p> <p>④講座の内容と名称を次年度はリニューアルした。より内容の濃い講座としての初年度としたい。</p> <p>⑤各学年で行っている進路行事をリニューアルした部分があるので、良いものは継続する。</p> <p>⑥安易な進路選択をさせないように熟慮させ、面接や試験準備を早期から行えるように来年度へも継続する。</p> <p>⑦朝や放課後も積極的に利用している生徒が多くなった。受験の時期によってはスペースが足りないことも課題であるので、解決策を検討したい。また、次年度からはラーナーズクラブの内容を精査し、希望の生徒に対しては放課後、朝、土曜日を活用して指導を行える体制を作った。</p>
------------------	--	---	--

4. 生徒募集及び入学試験

事業項目	2023(令和 5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1) 生徒募集	<p>①広報活動の強化（本校のイメージアップづくり）</p> <p>ア．学校案内の充実（5月完成、早期配布）</p> <p>イ．生徒募集ポスターの充実（5月完成、早期配布）</p> <p>ウ．広報紙である産附通信の配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間4回（4月、7月、9月、12月）以上 ・市役所、商工会議所、コミュニティセンター、中学校等に配布 <p>エ．新聞広告や情報紙（柏崎市、長岡市、上越市、十日町市、小千谷市）などへの掲載</p> <p>オ．高速バス（柏崎＝新潟間、上越＝新潟間）の車内放送での本校PRを実施</p> <p>カ．きめ細かな中学校訪問の実施</p> <p>キ．本校管理職と中学校教員との訪問懇談の拡充</p> <p>ク．遠距離通学生徒のための送迎バス導入の検討</p> <p>②海外や県外を含めた広範囲の中学校へのスポーツ特別推薦の働きかけを行う。</p> <p>ア．中学生の大会結果やクラブチームからの情報収集</p> <p>イ．260名以上への働きかけ</p> <p>③中学校訪問の対象校を増やす。学校案内、生徒募集ポスター、部活動の活躍紹介冊子、等を持参する。</p> <p>ア．上越地区、柏刈地区、長岡地区、魚沼地区等の主な中学校80校以上へ、7月初旬、9月下旬、11月下旬、2月中旬の4回の訪問を行う。その他の中学校への訪問も1回以上行う。</p> <p>イ．新潟地区、三条地区、佐渡地区等への訪問を行う。</p> <p>④中学校での高校説明会へ、通信制の募集と兼ねて、積極的に参加する。（上越市や長岡市等近隣市町村の学校開拓）</p> <p>ア．高校説明会への参加希望の送付（5月）</p> <p>イ．30校以上の高校説明会への参加（6月から）</p> <p>⑤中学生・保護者向けオープンスクールの参加者を増やすように、工夫を行う。（開催回数、実施時期、実施内容、</p>	<p>①次年度からのプログラム制を活用し、横断的な学びから、思考を言語化できる力や表現力を高める指導について検討している。</p> <p>②主體的・対話的で深い学びを促進するための教員研修などを計画する。</p> <p>③生徒が持っているタブレット端末の利用を、より生徒の興味や関心にあった授業を展開できるように研修を次年度に開催できよう検討している。あわせて、データの収集や分析、検証により課題解決できる授業の工夫を提案する。</p> <p>④中学校訪問エリアを県央地区まで広げて実施した。</p> <p>⑤実施内容に次年度より実施するプログラム制を組み込んで実施した。</p> <p>⑥中学校教員対象の入試説明会を予定通り実施した。その際に、プログラム制について説明を行った。</p>	<p>自己評価：B</p> <p>①次年度からのプログラム制の導入やダンス部とドローン部の新設など魅力化を広く認知してもらうためにさらなる広報活動を強化する。</p> <p>②女子バスケットボール部を中心に、積極的に県外チームへの働きかけを行う。</p> <p>③中学校訪問は、1月については私立高校合格発表の翌日から行うなど、工夫をして実施する。</p> <p>④高校説明会では、時間的制約はあるものの、内容を精査して、生徒の動画を活用するなど、より魅力的に広報をする。</p> <p>⑤オープンスクールの参加者数を更に増やすため、内容の検討を進める。</p> <p>⑥教員対象入試説明会では、プログラム制の魅力を具体的に説明する。</p>

	<p>バス送迎等)</p> <p>⑥中学校教員対象の入試説明会(全日制、通信制)を、9月前後に実施する。</p> <p>⑦入試相談会を6回以上開催する。</p> <p>⑧中学校教員対象の入試説明会や、中学生・保護者向けオープンスクールで、生徒による活動紹介等を行う。</p> <p>⑨希望者へ入試過去問題集を配付する。</p> <p>⑩HPの更新をこまめに実施する。</p>	<p>⑦入試相談会は12月現在5回実施した。</p> <p>⑧オープンスクール等で、生徒による活動紹介等を行った。</p> <p>⑨オープンスクール等で過去問集を配付した。</p> <p>⑩HPの更新を頻繁に実施した。</p>	<p>⑧オープンスクール等での本校生徒の活用には工夫の余地があるので、具体的に検討を進める。</p> <p>⑨過去問題の配付方法については検討を進める。</p> <p>⑩HPの内容について、検討を進める。</p>
(2) 入学試験	<p>①2023(令和5)年度の部活動専願入試及びスポーツ特別推薦、学業特別推薦における試験内容の総括と課題のチェック</p> <p>②非常事態(Jアラート、爆破予告、地震等)に対する課題のチェック</p> <p>③インフルエンザや新型コロナウイルス等の感染症に係る追試等の対応</p> <p>④入学試験合格者へ学習課題を配付</p> <p>⑤Web出願の総括と課題のチェック</p> <p>⑥入試問題における出題内容の精選及び出題新傾向の導入</p>	<p>①女子ソフトテニス部を特別推薦の対象に加えた。</p> <p>②教務システムBLENDにて周知した。</p> <p>③県の動向を確認しながら実施した。</p> <p>④学習課題の配付は、例年通り実施した。</p> <p>⑤出願にやや戸惑う方もいたが、電話対応をしながら問題なく行えた。</p> <p>⑥各教科には、公立高校など問題を参考にして新傾向の出題に対応した。</p>	<p>自己評価：A</p> <p>①新たに部活動専願にドローン部とダンス部を含めた。次年度に向けて総括を行いたい。</p> <p>②次年度も内容を精査していきたい。</p> <p>③県の動向を踏まえて検証したい。</p> <p>④配付方法について検討したい。</p> <p>⑤システム検証を進めたい。</p> <p>⑥出題内容を精査して、より新傾向にあった内容にしたい。</p>

5. 通信制課程

事業項目	2023(令和5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
(1) 教育	<p>①設置計画の着実な履行 通信制課程設置認可申請に沿った教育課程の編成・実施及び教育環境の整備を着実に進める。</p> <p>②安全安心のスクーリング運営 スクーリング運営マニュアルを作成し、その運営に沿った統一指導のラインを設定し、安心安全のスクーリング運営を行い、単位認定・卒業認定につなげる。</p> <p>③教育水準の確保 生徒アンケートの実施と教員相互の授業見学などにより授業改善に取り組む。教員同士の模擬授業についても積極的に実施する。</p>	<p>①通信制課程認可申請に沿った、教育課程に基づき新潟・東京・大阪の各会場にて面接授業の適切な実施・運営に努めた。教育環境の整備については、wi-fi環境の設定については、東京会場で使用不可のため、単位認定試験は記述にて実施。すべての会場にてwi-fi環境の整備は課題に残る。</p> <p>②1年間運営したことで準備⇒実施⇒完了⇒成績判定の流れは概ね作り上げることができた。通信制課程にかかわる運営マニュアルを次年度には作成・完成を目指す。</p> <p>③オンラインHRを通して、授業内容等のアンケートを実施。科目によっては不満のある科目あり、</p>	<p>自己評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路決定率：78.9% (15/19名) ・進級率：95.3% (82/86名) ・新潟産業大学進学：150% (3/2名) ※ネットの大学managara ・スクーリング出席：87.3% <p>通信制課程初年度においては、運営担当者の人数も少ない中で、一致団結しレポート添削・スクーリング運営・成績判定など、通信制課程の根幹をなす運営は、学習指導要録や通信制高等学校ガイドラインを純遵守しながら運営で</p>

	<p>④LMS・基幹システムの確実な運用 レポート提出管理・スクーリング出席管理・単位試験実施について、LMS や基幹システムをしっかりと活用して、確実な成績処理の流れを確立させる。</p>	<p>年度途中で運営自体も変更し、適切な運営にて改善へと向かうことができた。単位認定試験の実施・運営については、課題もあり次年度に向けて改善に取り組んでいく。</p> <p>④LMS・基幹システムにおいては、大きく課題が残る。とくに LMS においては不具合により、度々生徒への不信感につながってしまうような事象も散見。また、基幹システムにおいては、成績判定会議にて必要な作業が、基幹システムで行えないことが発生。成績判定に至るまでの流れを全て、手動での作業となり、短期遺憾の作業になり、結果として時間外労働へとつながってしまった。LMS・基幹システムの改善は急務と言える。</p>	<p>きたこと非常に大きな成果と言える。一方では、年度途中での退学1名、転学1名、年度末での退学4名。生徒のフォロー・サポート面については、今後、検討し生徒・保護者の満足を上げるための運営は、決められたサービスの中でより良い運営をしていく必要がある。システム関係においては、年間を通して悩まされることが多く、手動での運営が多く、効率の上まらない運営のみならず、ケアレスミスなども出てしまっていたので、次年度は安定稼働の柱として、担当斗密にコンタクトを取りながら改善へと目指す必要がある。</p>
(2) 生徒募集	<p>以下の施策等により定員120人を確保する。</p> <p>①オンライン説明会の充実 ア. 通信制課程の方針や特色、魅力について、インターネット及びオンライン説明会（オンラインオープンスクール）などを通じ周知を図る。 イ. 5月から2月まで月1回開催を計画。状況に応じて追加開催を検討する。 ウ. 在学生（2023年入学者）による学生生活のプレゼンテーション等を通じて魅力や強みを参加者にアピールする。</p> <p>②新潟全県の中学校・高校へ訪問時に通信制課程のパンフレットも持参し説明を行う。</p> <p>③新潟県全県の中学校へ全生徒チラシ配布を行う。</p> <p>④新潟県全県の高等学校へ定期的に転入・編入の案内を実施する。</p>	<p>今期在籍：105名（達成率：87.5%）</p> <p>①ア：5月より毎月実施。 ・実施回数：11回 ・参加総数：68名 <中3生40名・高校生24名・その他4名> ・入学者：19名（入学率：27.9%） ※参加者数の確保・内容のブラッシュアップに取り組んでいく。 イ：3月のオンライン説明会を2回分追加。 うち3月9日の説明会では3/9名が入学へとつながった。 ウ：2名の生徒（新潟県在住1年生・3年生）に協力いただき自己の学習方法や、オンラインコーチングなどのリアルな体験を話す場面を創出することができた。</p> <p>②新潟県内全域にて実施（628校） 【中学校】上越：126校/中越：308校 下越：24校/新潟地区：78校 【高等学校】上越：9校/中越：26校 下越：13校/新潟地区：40校 【中等教育学校】4校 訪問 ※新潟県内（転・編入）50名入学 <転籍：14名含む> (新入)8名 ※2023年4月：19名</p>	<p>自己評価：C</p> <p>・入学目標【在籍】：105/120名 ※達成率：87.5%</p> <p><内訳>※新潟近隣：63名 ※関東：24名 ※関西：18名</p> <p>目標の入学人数には満たないかった ・新年度生 【転入・編入】42名 【新入】34名 ・2024年4/1【在籍】：157/240名 ※達成率：65.4%</p> <p><内訳>※新潟近隣：62名 ※関東：60名 ※関西：34名 ※その他：1名</p> <p>2024年4月1日は、昨年度4月1日の在籍53名より、+104名にまで在籍が伸びる結果となり、関東・関西ともに新入・転入者が増えたことが大きな要因である。一方、新潟県での募集活動（問い合わせ数）には大きな課題が残る。次年度は早めの計画にて、学校訪問・恩師訪問を実行し、信頼・支持獲得にて、中3生の入学者を増やしていきたい。</p>

		<p style="text-align: center;">※昨対 - 11名</p> <p>③新潟全県の中学校への全生徒配布チラシは未実施。</p> <p>④新潟県全域にて実施（66校） 【高等学校】上越：9校/中越：26校 下越：13校/新潟地区：40校 ⇒計：88校の実施</p>	
--	--	---	--

6. 施設関係

2023(令和5)年度計画	事業報告	課題・対応計画
<p>(1) 通信制課程教務室整備</p> <p>(2) ギガスクール構想（1人1台端末導入）に向けたネットワーク環境の一部改修</p> <p>(3) グラウンド照明LEDに入替</p>	<p>(1) 通信制課程教務室整備を行った。</p> <p>(2) ギガスクール構想（1人1台端末導入）に向けたネットワーク環境の一部改修を行った。</p> <p>(3) グラウンド照明（内野部分）をLEDに入替えた。</p>	<p>自己評価：A</p> <p>(1) 通信制課程教務室を管理棟2階に整備を完了した。</p> <p>(2) ギガスクール構想（1人1台端末導入）に向けたネットワーク環境の一部改修について令和5年4月に回線引き込みポイント（講堂棟）から管理棟までの光ケーブルへの入れ替えおよびそれに対応するルータの入れ替え等を完了した。</p> <p>(3) 令和5年5月にグラウンド照明のLED化（内野部分）を行った。また、計画には無かったが、補助金の獲得ができたため12月に第一体育館・第二体育館・講堂のLED化も行った。</p>

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

①資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

< 学校法人柏専学院 >

(単位 千円)

収入の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	637,521	676,397	738,266	816,162	859,648
手数料収入	10,667	14,679	15,414	19,606	16,738
寄付金収入	5,652	87,574	89,849	47,397	14,907
補助金収入	348,388	349,457	368,224	317,891	296,132
資産売却収入	182	85	21	78	0
付随事業・収益事業収入	21,691	16,929	20,742	20,187	22,203
受取利息・配当金収入	27	25	4	4	2
雑収入	30,910	70,057	98,365	66,574	69,711
借入金等収入	0	31,378	0	0	0
前受金収入	87,680	146,942	238,571	320,323	414,949
その他の収入	95,562	107,631	116,907	130,409	135,324
資金収入調整勘定	▲ 130,737	▲ 168,504	▲ 241,459	▲ 308,887	▲ 380,765
前年度繰越支払資金	412,625	363,422	313,834	376,713	399,497
収入の部合計	1,520,168	1,696,072	1,758,738	1,806,457	1,848,346
支出の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	607,781	666,040	759,792	734,238	780,001
教育研究経費支出	341,813	444,802	412,344	406,327	384,371
管理経費支出	133,833	161,403	149,600	189,980	206,762
借入金等利息支出	0	27	126	94	63
借入金等返済支出	0	6,276	6,276	6,276	6,276
施設関係支出	8,079	74,850	33,244	12,322	4,983
設備関係支出	19,123	29,421	16,861	17,793	5,289
資産運用支出	32,962	21,503	21,694	15,381	49,955
その他の支出	54,858	43,286	57,780	83,850	73,090
資金支出調整勘定	▲ 41,704	▲ 65,370	▲ 75,691	▲ 59,299	▲ 50,069
翌年度繰越支払資金	363,422	313,834	376,713	399,497	387,628
支出の部合計	1,520,167	1,696,072	1,758,739	1,806,459	1,848,349

※集計科目以外を百円単位四捨五入しています。

◆「資金収支計算書」について◆

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容を明らかにし、当該年度における資金の動き・てん末を表した計算書です。収入では、学生生徒等納付金、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、前受金収入、預り金収入などが含まれています。支出では人件費支出をはじめ教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

令和5年度資金収支決算は、前掲の資金収支計算書の通り、前年度繰越支払資金 399,497 千円に対し、翌年度繰越支払資金は 387,628 千円となり、11,869 千円の減少となりました。

◆資金収入の部◆

- 学生生徒等納付金収入は 859,648 千円で、学生及び生徒の所定の授業料収入のほか、入学金収入、教育充実費収入、施設設備資金収入などを含みます。
- 手数料収入は 16,738 千円で、主なものは入学検定料収入です。
- 寄付金収入は 14,907 千円で、うち 8,600 千円は大口寄付金で、その他附属高校の部活動への特別寄付金などです。
- 補助金収入は 296,132 千円で、主なものは国庫補助金収入（私立大学等経常費補助金）のほか、地方公共団体補助金収入（新潟県振興補助金）です。
- 付随事業・収益事業収入は、22,203 千円で、主に学生寮の寮費収入です。
- 受取利息・配当金収入は、預金利息です。
- 雑収入は 69,711 千円で、私立大学退職金財団および新潟県退職金振興会からの交付金収入で、その他に施設設備利用料収入なども含まれます。
- 前受金収入は 414,949 千円で、主に3月末を決算期とするため翌年度に入学する学生及び生徒の納付金などになります。
- その他の収入は 135,324 千円で、退職給与引当特定資産などからの取崩収入、前期末未収入金収入などになります。
- 資金収入調整勘定は△380,765 千円で、以上の資金収入のうち、期末時点で未収入金となったものと、前年度に入金済の前期末前受金の額を相殺するものであり、これにより当年度の資金の実質的な動きを明らかにしています。

◆資金支出の部◆

- 人件費支出は 780,001 千円で、本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金、などです。
- 教育研究経費は 384,371 千円で、主に学生及び生徒の教育に関する経費と大学教員の研究にかかる経費です。
- 管理経費は 206,762 千円で、上記の教育研究経費以外の経費になります。
- 借入金等利息支出は、63 千円です。
- 借入金等返済支出は、6,276 千円です。
- 施設関係支出は 4,983 千円で、建物支出などです。
- 設備関係支出は 5,289 千円で、教育研究及び管理機器備品、図書、車両などの購入費です。
- 資産運用支出は 49,955 千円で、退職給与引当特定資産などへの繰入支出です。
- その他の支出は 73,090 千円で、前期末未払金、前払金などの支払支出です。
- 資金支出調整勘定は△50,069 千円で、上述の資金支出のなかに、本年度に資金の動きがなく、期末時点での未払金、前年度に支払済の前期末前払金などの額を相殺するものであり、これにより当年度の資金の支出額を明らかにするものです。

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

<学校法人柏専学院>

(単位 千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,054,799	1,205,567	1,323,818	1,280,967	1,272,056
教育活動資金支出計	1,083,365	1,272,245	1,321,736	1,330,545	1,371,135
差引	▲ 28,566	▲ 66,678	2,082	▲ 49,578	▲ 99,079
調整勘定等	29,754	38,738	93,944	81,956	88,363
教育活動資金収支差額	1,188	▲ 27,940	96,026	32,378	▲ 10,716
施設整備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	211	9,610	7,064	6,929	7,284
施設整備等活動資金支出計	27,202	104,272	50,105	30,115	10,272
差引	▲ 26,991	▲ 94,662	▲ 43,041	▲ 23,186	▲ 2,988
調整勘定等	0	▲ 3,151	3,151	0	0
施設整備等活動資金収支差額	▲ 26,991	▲ 97,813	▲ 39,890	▲ 23,186	▲ 2,988
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	▲ 25,803	▲ 125,753	56,136	9,192	▲ 13,704
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	17,962	106,938	38,430	39,456	69,067
その他の活動資金支出計	41,481	30,894	31,796	25,994	67,293
差引	▲ 23,519	76,044	6,634	13,462	1,774
調整勘定等	120	120	110	130	60
その他の活動資金収支差額	▲ 23,399	76,164	6,744	13,592	1,834
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	▲ 49,202	▲ 49,589	62,880	22,784	▲ 11,870
前年度繰越支払資金	412,625	363,422	313,834	376,713	399,497
翌年度繰越支払資金	363,422	313,834	376,713	399,497	387,628

※集計科目以外を百円単位四捨五入しています。

◆「活動区分資金収支計算書」について◆

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額をもとに、

①「教育活動」

本業である教育活動による資金収支(①及び③以外のもの)

②「施設整備等活動」

施設設備の取得又は売却その他これらに類する活動による資金収支

③「その他の活動による資金収支」

財務活動、集積事業にかかる活動、預り金等の経過的な活動等による資金収支

以上、3つの活動区分ごとに表示することにより、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを明らかにするものです。

◆各区分の資金収支◆

通常は、「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」がマイナス、「その他の活動」は、資金の調達状況等により過不足となるものであり、「教育活動」において10,716千円の支出超過となりました。

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

<学校法人柏専学院>

(単位 千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	637,521	676,397	738,266	816,162	859,648
	手数料	10,667	14,679	15,414	19,606	16,738
	寄付金	6,308	84,805	91,847	46,995	13,975
	経常費等補助金	348,388	343,154	361,823	311,522	289,794
	付随事業収入	21,691	16,929	20,742	20,187	22,203
	雑収入	31,029	70,177	98,475	67,164	70,102
	教育活動収入計	1,055,604	1,206,141	1,326,567	1,281,636	1,272,460
	事業活動支出の部					
	人件費	630,107	662,129	744,787	724,129	777,093
	教育研究経費	416,709	524,048	495,243	490,239	468,858
	管理経費	146,132	172,973	161,334	201,718	217,765
	徴収不能額等	2,091	3,055	3,586	4,313	4,338
	教育活動支出計	1,195,039	1,362,205	1,404,950	1,420,399	1,468,054
教育活動収支差額	▲ 139,435	▲ 156,064	▲ 78,383	▲ 138,763	▲ 195,594	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	27	25	4	4	2
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	27	25	4	4	2
	事業活動支出の部					
	借入金利息	0	27	126	94	63
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	27	126	94	63
	教育活動外収支差額	27	▲ 2	▲ 122	▲ 90	▲ 61
	経常収支差額	▲ 139,408	▲ 156,066	▲ 78,505	▲ 138,853	▲ 195,655
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	178	85	20	78	0
	その他の特別収入	686	10,342	8,214	8,480	8,342
	特別収入計	864	10,427	8,234	8,558	8,342
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	5,130	16,515	23,240	2,025	1,049
	その他の特別支出	62	0	0	0	0
	特別支出計	5,192	16,515	23,240	2,025	1,049
	特別収支差額	▲ 4,328	▲ 6,088	▲ 15,006	6,533	7,293
	基本金組入前当年度収支差額	▲ 143,736	▲ 162,154	▲ 93,511	▲ 132,320	▲ 188,362
基本金組入額合計	▲ 15,258	▲ 22,406	▲ 3,089	▲ 17,336	▲ 32,227	
当年度収支差額	▲ 158,994	▲ 184,560	▲ 96,600	▲ 149,656	▲ 220,589	
前年度繰越収支差額	▲ 3,317,768	▲ 3,476,761	▲ 3,661,321	▲ 3,757,919	▲ 3,907,573	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	▲ 3,476,762	▲ 3,661,321	▲ 3,757,921	▲ 3,907,575	▲ 4,128,162	
(参考)						
事業活動収入計	1,056,495	1,216,594	1,334,806	1,290,199	1,280,805	
事業活動支出計	1,200,231	1,378,748	1,428,315	1,422,517	1,469,167	

※集計科目以外を百円単位四捨五入しています。

◆「事業活動収支計算書」について◆

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の①教育活動の収支、②教育活動以外の経常的な活動の収支、③当該年度の特別な収支の3つ区分で表示し、①と②の合計が経常収支となり、③の特別収支を合計し、基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額）を求め、そして基本金組入額を差し引いて、事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにするものです。

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当する計算書類です。事業活動収支計算書は採算状況を表し、貸借対照表と合わせて財政の健全性を表示するものです。

◆教育活動収支◆

収入面では、学生生徒等納付金は859,648千円、手数料が16,738千円、寄付金13,975千円、経常費等補助金289,794千円、付随事業収入22,203千円、雑収入70,102千円となり、教育活動収入計は、1,272,460千円となりました。

一方、支出面では、人件費777,093千円、教育研究経費468,858千円、管理経費217,765千円、徴収不能額4,338千円となり、教育活動支出計は、1,468,054千円となりました。

これら収支の状況から、教育活動収支は195,594千円の支出超過となりました。

◆教育活動外収支◆

本学の教育活動以外の経常的な活動収支は、収入での受取利息・配当金2千円、支出での借入金利息63千円です。結果、教育活動外収支は61千円の支出超過となりました。

◆経常収支差額◆

教育活動、教育活動外の各収支差額を合計した、経常収支差額は195,655千円の支出超過となりました。

◆特別収支◆

特別収入は、施設設備寄付金の946千円、現物寄付等の1,058千円、特別支出は図書等の資産処分差額1,049千円となりました。

この結果、特別収支は7,293千円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は188,362千円の支出超過となりました。

◆基本金組入額◆

学校法人が教育研究活動を行うのに必要な資産は、自己所有でなければならず、これらの資産を継続的に保持するために、事業活動収入のうちから組み入れた金額を「基本金」といいます。当年度の基本金組入額は、32,227千円となりました。

◆当年度収支差額◆

以上により、令和5年度の当年度収支差額は220,589千円の支出超過となりました。

③貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

<学校法人柏専学院>

(単位 千円)

資産の部						
科	目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産		3,255,260	3,206,271	3,136,657	3,056,847	2,969,936
流動資産		402,070	396,435	472,985	470,802	447,882
資産の部合計		3,657,330	3,602,706	3,609,642	3,527,649	3,417,818
負債の部						
科	目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定負債		421,833	446,879	422,221	402,000	389,169
流動負債		145,266	227,749	352,853	423,399	514,761
負債の部合計		567,099	674,628	775,074	825,399	903,930
純資産の部						
科	目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基本金		6,566,992	6,589,398	6,592,487	6,609,824	6,642,051
繰越収支差額		▲ 3,476,761	▲ 3,661,321	▲ 3,757,919	▲ 3,907,573	▲ 4,128,163
純資産の部合計		3,090,231	2,928,077	2,834,568	2,702,251	2,513,888
負債及び純資産の部合計		3,657,330	3,602,705	3,609,642	3,527,650	3,417,818

※集計科目以外を百円単位四捨五入しています。

◆「貸借対照表」について◆

前述の『資金収支計算書』および『事業活動収支計算書』は、一定期間（会計年度）の収支状況を表しているのに対して、『貸借対照表』は、学校法人の一定時点（年度末）における資産・負債・純資産の内容および金額を把握することによって、これまで学校法人が行ってきた活動の積み重ねの結果としての財政状態を明らかにするものです。

◆資産の部◆

資産の部については、校地校舎等の有形固定資産2,552,667千円、特定資産410,535千円、その他の固定資産6,734千円および現預金等の流動資産447,882千円からなり、資産の部合計は、3,417,818千円となり、前年度より109,831千円減少しました。

◆負債の部◆

負債の部については、退職給与引当金による固定負債389,169千円と、未払金、前受金、預り金などの流動負債514,761千円からなり、負債の部合計は、903,930千円で前年度末と比べて78,531千円増加しました。

◆基本金◆

基本金については、6,642,051千円で、前年度末と比べて32,227千円増加しました。

◆繰越収支差額◆

繰越収支差額については、翌年度繰越収支差額は▲4,128,163千円となりました。

◆純資産の部合計◆

純資産の部合計は、土地・建物・機器備品・図書等の基本財産に現預金を加えた総資産3,417,818千円から総負債903,788千円を差し引いた額2,513,888千円となります。

2. その他

①**有価証券の状況** 有価証券は保有しておりません。

②**借入金の状況**

- ア) 借入先：第四北越銀行
- イ) 期末残高：6,276 千円（短期借入金 6,276 千円）
- ウ) 利率：0.5%
- エ) 返済期限：令和7年3月

③**学校債の状況** 学校債は発行しておりません。

④**寄付金の状況**

◆教育活動収支

- ア) 一般寄付金 23 千円
- イ) 特別寄付金 13,939 千円
- ウ) 現物寄付金 13 千円

◆特別収支

- ア) 施設設備寄付金 946 千円
- イ) 現物寄付金 1,058 千円

⑤**補助金の状況**

◆教育活動収支

- ア) 国庫補助金 90,080 千円
- イ) 地方公共団体補助金 199,714 千円

◆特別収支

- ア) 施設設備補助金 6,339 千円

⑥**収益事業の状況** 収益事業は行っておりません。

⑦**関連当事者等との取引状況** ありません。

⑧**学校法人間財務取引** ありません。

3.経営状況の分析

私立学校は、非常に公共性の高い組織体であり、その経営には継続性が求められます。これからも維持・発展させるためには、経営状況、特に財務についての的確に把握しなければなりません。それを客観的に検証する方法の一つに「財務比率」があります。以下に、直近5年間の「財務比率」（事業活動収支計算書関係比率）を用いて本法人の経営状況の分析をします。

※「比率の説明」欄は、日本私立学校振興・共済事業団発行の『今日の私学財政』より抜粋しています。

※以下の文中において、「全国平均」とは、令和5年度版『今日の私学財政』大学・短期大学編の医歯系法人を除く大学法人（520校）の平均値です。

◆活動区分資金収支計算書関係比率(1項目)

～教育活動でキャッシュフローを生み出しているか～

①教育活動資金収支差額比率

《比率の説明》教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率である。

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.5%	43.4%	37.3%	38.3%	36.8%

近年は収支相殺状態となっていましたが、令和5年度においては、**2.5%**となりました。ここでキャッシュフローを生み出すことができることが重要であり、更にプラスに向け改善に取り組む必要があります。

◆事業活動収支計算書関係比率(10項目)

～経営状況はどうか～

②事業活動収支差額比率

《比率の説明》事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	▲ 13.6%	▲ 13.3%	▲ 7.0%	▲ 10.3%	▲ 14.7%

令和3年度は▲10%を切りましたが、令和5年度においては、▲14.7%となりました。マイナスの場合は当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないこと示します。マイナスは新規事業展開等による部分も大きいですが、これをまずは均衡させることが最重要です。

～収入構成はどうか。～

③学生生徒等納付金比率

《比率の説明》学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。

《比率の説明》にもあるとおり、学生生徒等納付金は「外部要因に影響されることの少ない」収入ですから、この収入構成比率は、学生（生徒）の安定的な確保により、60%台後半を経年で推移することを目指します。

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	60.4%	56.1%	55.7%	63.7%	67.6%

④寄付金比率

《比率の説明》寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。しかし、寄付金は予定された収入ではないため年度による増減幅が大きくなる。

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.7%	7.3%	7.0%	3.8%	1.2%

本法人の寄付金比率は、全国平均を大きく下回っています。寄付金は、私立学校にとって重要な収入源であることは論を待ちません。令和5年度は、8,600千円の大口寄付を受け入れることができました。多角的財源確保の観点から、恒常的にこの比率を高めていく必要があります。

⑤補助金比率

《比率の説明》国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	33.0%	28.7%	27.6%	24.6%	23.1%

全国平均が14.3%であるのに対し、本法人は30～20%台です。その理由は収入全体に占める補助金の割合が大きいこともさることながら、反対に補助金以外の収入が補助金に比して減となっていることも理由の一つです。

～支出構成は適切か～

⑥人件費依存率

《比率の説明》人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	98.8%	97.9%	100.9%	88.7%	90.4%

平成30年度以前は60%～70%台で推移していましたが、「中期的な計画」の着実な進捗により、低くなってきています。人件費は、事業活動支出のなかでも最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、事業活動支出全体を膨張させ収支の悪化を招きやすくなります。全国平均は69.7%であり、今後これを目標に更に改善していきます。

⑦教育研究経費比率

《比率の説明》教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産に係る減価償却額が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.5%	43.4%	37.3%	38.3%	36.8%

全国平均の34.3%よりも多少上回る程度であり、数値的には良好な状態であると言えます。しかし、今後は収支が均衡状況を注視しながら、教育研究経費の予算状況も比率を下げるなど適切に管理していく必要があります。

⑧管理経費比率

《比率の説明》管理経費の経常収入に占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	13.8%	14.3%	12.2%	15.7%	17.1%

平成30年度までは、全国平均8.3%に近い10%前後でしたが、令和元年度以降は新規事業展開等により、経年比で数値が上昇していますが、今後も10%を目標として、適切に管理していく必要があります。

⑨借入金等利息比率

《比率の説明》借入金等利息の経常収入に占める割合である。この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましいとされる。

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

0%で推移しており、適切な状態です。

～収入と支出のバランスはとれているか～

⑩人件費比率

《比率の説明》人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的であるが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。また、例えば高等学校においては学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒等納付金が低い水準に抑えられている場合は、分母に補助金を加えて「修正人件費依存率」として評価することも有用である。

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.7%	54.9%	56.1%	56.5%	61.1%

平成30年度以前は120%～140%台で推移していましたが、中期計画の着実な進捗により、令和元年度以降は60%付近で推移しており、全国平均51.3%より高い状況となっています。

⑪経常収支差額比率

《比率の説明》事業活動収支計算書においては、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の3つに区分して、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっているが、この比率はそのうち、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率である。この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示すが、逆にこの比率がマイナスになる場合は、学校法人の経常的な収支で資金の流出が生じている可能性を意味するため、将来的な学校法人財政の不安要素となる。マイナスとなった要因が経常的なものか臨時的なものかを把握した上で、支出超過の状況が常態化しているような場合は、学校法人の収支構造の見直し等を含めた対応策が必要となることも想定される。

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	▲ 13.2%	▲ 12.9%	▲ 5.9%	▲ 10.8%	▲ 15.4%

近年は学生（生徒）数の増により、マイナス13～10%台となっています。当法人はこの経常収支差額の均衡を中期計画の目標に据えています。

◆貸借対照表関係比率(4項目)

～自己資本は充実しているか～

⑫基本金比率

《比率の説明》基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	99.4%	99.6%	99.7%	99.7%

未組入額があることは、すなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味しますが、本法人は100%近くを推移しており良好な状態です。

～負債に備える資産を蓄積しているか～

⑬流動比率

《比率の説明》流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	276.8%	174.1%	134.0%	111.2%	87.0%

流動比率が経年推移で下がっていますが、これは令和3年度に大学通信制課程を新設し、その学納金を前年度に徴収する方法にしたことによるものです。本法人は借入金等外部負債を発生させないとする姿勢を堅持しております。

⑭前受金保有率

《比率の説明》前受金と現金預金の割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度の繰越支払資金である現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率である。

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	416.6%	213.6%	157.9%	124.7%	93.4%

100%を超えることが一般的ですが、令和5年度は93.4%となりました。

～負債の割合はどうか～

⑮総負債比率

《比率の説明》固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資本の比率を評価する極めて重要な比率である。

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.5%	18.7%	21.5%	23.4%	26.4%

この比率は、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示しますが、近年10%～20%台で推移しており良好な状態です。

IV 中期的な計画等について

文部科学大臣が所轄庁である学校法人は、事業に関する中期的な計画を作成しなければなりません。本法人は、その計画期間を、令和元年度から令和5年度までの5年間とする中期的な計画を策定しています。

1. 中期的な計画の概要（抜粋）

計画期間 令和1年度～5年度

1. 経営改善計画最終年度における財務上の数値目標

- ◆ 本経営改善計画（令和1～5年度）の実施によって、2024（令和6年）において経常収支差額を黒字化する。

2. 建学の精神・ミッションを踏まえた学校法人の目指す将来像

- ◆ 本学のミッション「地域社会や企業を主体的に力強く支える人材の育成。」を踏まえ、次の3つの価値を創出する「地域実践教育の大学」を目指す。

①地域課題の教育研究 ②地域振興への参画 ③地域の未来人材の育成・輩出

3. 実施計画

（1）教学改革計画

<新潟産業大学>

- ◆ 経済学部経済経営学科に通信教育課程を設置する。
- ◆ 「教育課程の編成・実施の方針」およびカリキュラムの改正を行う。
- ◆ 地域実践教育による3つの価値実現

<新潟産業大学附属高等学校>

- ◆ 新カリキュラムを編成し実施する。

（2）学生募集対策と学生数・学納金等計画

<新潟産業大学>

- ◆ 本5ヶ年計画毎年度において入学定員140人を確保し、令和5年度経済学部収容定員560人を充足する。
- ◆ 全学年・全学生を網羅する担任制によって、漏れの無い個別面談を実施し、中途退学（除籍）率を半減させる。（令和5年度 中途退学（除籍）率 4.4%）
- ◆ 学生生徒等納付金に占める奨学費の割合を引き下げる。

<新潟産業大学附属高等学校>

- ◆ 収容定員480人の充足率を90%以上に向上させる。
- ◆ 地域の高校進学適齢者数の減少に鑑み、定員確保の観点から、通信制課程設置について調査検討する。
- ◆ 新潟県内私立高校並みの学費に値上げする。

（3）外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画

<新潟産業大学>

- ◆ 収容定員充足率の着実な改善により、経常費補助金一般補助のA区分減額率の増減ゼロを達成し、交付額の増を目指す。
- ◆ 科研費の申請増、採択増に取り組む。
- ◆ 通信教育課程設置のための大口寄付金を確保する。
- ◆ 遊休資産（中越沖地震で全壊した旧「国際交流会館」跡地）の公募価額を大幅減額し売却する

(4) 人事政策と人件費の削減計画 ～省略～

(5) 経費削減計画（人件費を除く）

<新潟産業大学>

- ◆ 費用対効果分析、積み上げ式予算編成を徹底しつつ、重要施策集中投資を行い、教育研究経費比率を40%以下、管理経費比率を10%以下に低減させる。

(6) 施設等整備計画

<新潟産業大学>

- ◆ コンピュータ実習室のパソコンのリプレースを実施する。
- ◆ R22 対応の空調機器入替え、学生食堂やトイレの改装・整備等キャンパス・アメニティの改善を実施する。

<新潟産業大学附属高等学校>

- ◆ 第一体育館、部室、トイレの改修整備を実施する。（令和2年度）

2.進捗・達成状況（経営上の成果と課題、今後の方針）

1) 中期的な計画の進捗・達成状況（経営上の成果）

18歳人口の減少と地方から大都市への流出により、本法人が設置する新潟産業大学においても、学生数の減少、ひいては財務的には経常収支差額の支出超過となって表れている。本法人は、この状況を踏まえて令和元年度から5年間の中期計画として本経営改善計画を策定した。

本計画の内容は、教学改革、学生募集対策、外部資金等の獲得、人事政策等、多岐の項目にわたっており、その最終目標は、令和6年度の経常収支黒字化であるが、令和5年度実績において当初計画を下回っており目標達成は困難な状況となった。主たる要因は、大学通学課程の学生数の減少にあるが、令和6年度の大学通学課程の入学者数が前年度比約1.6倍増を達成したことや、大学通信課程の入学者は、当初計画を大幅に上回って推移していることから、数年遅れるものの、黒字化を達成できると見込んでいる。

2) 経営上の課題

本学院の喫緊の課題は財務改善であり、そのためには大学及び高校の定員充足率を改善しなければならない。学生・生徒数を改善させ、安定した収入を実現し最適な収支バランスの基、教育研究を行うことができるよう取り組みたい。

特に強く改善すべきは大学通学課程であり、その改善に向けて、令和5年度において、本学に入学する学生・生徒が求める学びとは何かを再点検し、令和7年度入学者から適

用する「2学科6コース制」を新たに設定した。今後の学生募集広報においては、これを前面に情報発信し学生確保に取り組む。

なお、大学通信課程については、収容定員を上回る学生が在籍しており、求められる教育が提供できているものと判断しており、今後も本法人収支に貢献する部門と考える。

また、附属高校についても、収容定員を若干下回って推移しているものの、定員に近い生徒確保を継続できていることから、本法人の財務改善のポイントとなるのは、やはり大学通学課程の学生確保であり、状況改善に向け対策を強化する。

3) 今後の方針・対応策

令和元年度に策定した本学院「経営改善計画」の到達目標達成は困難となったが、新たに令和6年度から5年間の計画を策定し、そこに掲げる各年度の実施計画を着実に実施し、黒字化を早期に達成する。

そのための進捗管理や教職員情報共有を一層促進し、理事長を中心とした組織体制のもとPDCAをまわしていくことが重要である。

V 補足資料 (新潟産業大学 教育理念、目的、3つのポリシー)

～省略～

※新潟産業大学 HP に掲載の教育理念、目的、3つのポリシーを掲載